



Tomoku Co., Ltd

2025 CDP コーポレート質問書 2025

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

内容

C1. イントロダクション	8
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	8
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	8
(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。	8
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	9
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。	10
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。	10
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	10
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	12
(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	13
(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。	13
(1.11) 生産、加工/製造、流通活動、または製品の消費に起因する温室効果ガスの排出や水関連の影響は、今回の CDP への情報開示に関連していますか。	28
(1.15) 貴組織が携わるのはどの不動産および/または建築活動ですか。	29
(1.22) 貴組織が生産および/または調達するコモディティに関する詳細を提供してください。	30
(1.23) 貴組織が生産または調達している次の農業コモディティのうち、事業の売上にとって最も重要なものはどれですか。	32
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	36
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	37
(1.24.2) 貴組織はバリューチェーン上流（つまり、サプライチェーン）でどのコモディティをマッピングしていますか。	38
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	40
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	40
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	41
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	42
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	42
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	51
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	52
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	53
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。	55
C3. リスクおよび機会の開示	57
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	57
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	58
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	69

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。	73
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。	82
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	82
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	83
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	84
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	91

C4. ガバナンス 94

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	94
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	94
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	95
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	101
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	103
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。	104
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。	109
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。	111
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	113
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	114
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。	119
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	120
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	121
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	124
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	125

C5. 事業戦略 127

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	127
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	128
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	131
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	133
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	134
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	135
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	138

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	141
(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。	141
(5.5.6) 過去 3 年間の不動産および建設活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。	142
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。	143
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	144
(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。	144
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	147
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。	149
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。	150
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	151
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。 .	152
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	156
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。	159
(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。	161
(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。	168
(5.13.1) 貴組織を双方にとって有益な環境イニシアチブの実施へと促した CDP サプライチェーンメンバーを特定し、そのイニシアチブに関する情報を記入してください。	168

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 171

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	171
--	-----

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動 173

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	173
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	173
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	173
(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。	174
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	175
(7.3) スcope 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	175
(7.4) 選択した報告バウンダリ 内で、開示に含まれていないスcope 1、スcope 2、スcope 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。	176
(7.4.1) 選択した報告バウンダリ 内にあるが、開示に含まれないスcope 1、スcope 2、またはスcope 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。	176
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	177
(7.6) 貴組織のスcope 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	185
(7.7) 貴組織のスcope 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	186
(7.8) 貴組織のスcope 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	190
(7.8.1) 過去年の貴組織のスcope 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。	201

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	208
(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	209
(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	210
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。	212
(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	212
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	219
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。	219
(7.13) 直接操業に関する生物起源炭素は貴組織の最新の CDP 気候変動開示に関連していますか。	220
(7.14) 貴組織の事業にとって重要であると報告した農業コモディティごとに温室効果ガス排出量を計算していますか。	220
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	221
(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。	221
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	222
(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	222
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	222
(7.18) スコープ 1 世界総排出量の一部として、貴組織の直接的な事業の活動に関連する排出量を含めていますか。	223
(7.18.3) スコープ 1 全世界総排出量の一部として、直接操業に関する温室効果ガス排出を含めないのはなぜですか。将来、そのようにする計画について述べます。	223
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	223
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	223
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	224
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	225
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	225
(7.26) 本報告対象期間に販売した製品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。	257
(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。	275
(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。	276
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	276
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	276
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	277
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	280
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	280
(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。	286
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	290
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	293
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。	296
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	297

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	297
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。	301
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	301
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	302
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	302
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。	306
(7.68) 貴組織のサプライヤーに対して、気候変動緩和や適応の便益をもたらす農業または森林管理慣行を行うよう促していますか。	308
(7.68.1) どの気候変動緩和や適応の利点が期待できる農業または森林管理慣行をサプライヤーに実施するよう促しているかを具体的に記入し、各実践の実施における貴組織の役割を説明してください。	308
(7.68.2) サプライヤーに奨励して実施された農業/森林管理慣行の結果について、サプライヤーから情報収集していますか。	309
(7.70) サプライヤーによって実施され、7.68.1 に記載された管理慣行が、気候変動緩和/適応以外の他の影響を及ぼしているかどうか知っていますか。	309
(7.72) 貴組織は、新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価しますか。	310
(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。	310
(7.73.2) データを提供したい製品/サービスに関して下表に記入してください。	310
(7.73.3) 製品/サービスのライフサイクル上の段階について下表にデータを記入してください。	312
(7.73.4) この製品に対して完了した、または予定された排出量削減活動について詳述してください。	313
(7.73.5) 質問 7.73.4 で述べられた活動のどれかが、回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業によって推進されましたか。	314
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	314
(7.77) この 3 年間に貴組織はネットゼロカーボンとして設計された新築または大規模改築プロジェクトを完成させましたか。	314
(7.77.1) ネット・ゼロ・カーボンとして設計され、この 3 年間に完成した新築または大規模改築プロジェクトの詳細をお答えください。	314
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。	315

C8. 環境パフォーマンス - フォレスト 316

(8.1) 森林関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	316
(8.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。	316
(8.2) コモディティごとの開示量の内訳を記載してください。	317
(8.5) 調達量の原産国/原産地域に関する詳細を提供してください。	318
(8.7) 貴組織は、報告年において、森林減少なし目標や転換なし目標、または情報を開示したコモディティの持続可能な生産/調達に関するその他の目標を設定していましたか。	319
(8.7.1) 報告年中に有効であった森林減少なし目標/転換なし目標について詳細を記入してください。	319
(8.7.2) 森林減少なし目標または転換なし目標に寄与するものを含む、貴組織のコモディティに関連するその他の目標の詳細と、それらの目標に対する進捗状況を記入してください。	320
(8.8) 組織に、調達量の原産地を特定するためのトレーサビリティシステムがあるかどうかを示し、使用されている方法とツールについて詳述してください。	323
(8.9) 貴組織の情報開示されたコモディティの、森林減少の影響を受けていない (DF) または森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 状態の評価の詳細を記入してください。	324
(8.9.1) 開示コモディティ量が、特定の指定期限より森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) または森林減少がない (DF) 状態であることを判定する第三者認証制度の詳細	

細を記入してください。	325
(8.9.2) 完全な DF/DCF 保証を提供しない第三者認証制度。	326
(8.10) 貴組織の開示コモディティのため、森林減少および自然生態系の転換量(フットプリント)をモニタリングあるいは見積もりをしたかお答えください。	326
(8.11) 森林減少・転換フリー(DCF)として評価・判定を受けていない量については、報告年に DCF 量を生産または調達するための行動をとったかを述べてください。	327
(8.11.1) 森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 生産/調達量を評価し増やすために、報告年において実施された行動の詳細を記入してください。	328
(8.12) 要請のあった CDP サプライチェーンメンバーに販売されたコモディティ量の 認証の詳細があれば述べてください。	329
(8.12.1) 要請があった各 CDP サプライチェーンメンバーに販売された、認証済の量の詳細を記入してください。	330
(8.13) 貴組織は、直接操業またはあるいはサプライチェーン上流で生じた、土地利用管理や土地利用変化による GHG (温室効果ガス)排出量の削減量または除去量を算出していますか。	333
(8.14) 森林関連規制や必須基準に対する貴組織自身の遵守やサプライヤーの遵守に関する評価を行っているかどうかと、その詳細を記載します。	334
(8.15) 持続可能な土地利用に関する共通ゴールを前進させるため、ランドスケープ (管轄を含む) イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っていますか。	335
(8.16) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするために、貴組織はその他の外部の活動に参加していますか。	336
(8.16.1) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするその他の外部の活動の詳細を記載してください。	336
(8.17) 貴組織は、生態系の復元や長期的保全に焦点を当てたプロジェクトをサポートまたは実施していますか。	337

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター 338

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	338
(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。	338
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。	339
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。	345
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。	348
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。	349
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。	352
(9.2.9) 貴組織直接操業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。	354
(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。	357
(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。	359
(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。	361
(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。	365
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。	365
(9.12) 貴組織の製品またはサービスの水量原単位の値が分かる場合は記入します。	366
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。	366
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。	367
(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。	368
(9.15.3) 貴組織に水関連の定量的目標がない理由と、今後策定する予定があるものがあればその内容をお答えください。	368

C10. 環境パフォーマンス - プラスチック	369
(10.1) プラスチックに関する目標はありますか。目標がある場合は、その詳細を教えてください。	369
(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。	369
(10.4) 生産、販売、または使用した耐久プラスチック製品/部品の総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。	373
(10.6) 生産、商品化、使用、加工するプラスチックによって発生した廃棄物の総重量を提供し、使用済み廃棄物の管理経路を教えてください。	373
C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性	376
(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	376
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。	376
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	377
C13. 追加情報および最終承認	381
(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	381
(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。	381
(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。	383
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	383
(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。	384

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☒ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☒ JPY

(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☒ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

1. 設立 : 1949 年 5 月 27 日 2. 従業員 : 1,173 名 (単体)、3,830 名 (連結) (2025 年 3 月 31 日現在、臨時従業員を除く) 3. 売上高 : 219,613 百万円 (2024 年 4 月 1 日~2025 年 3 月 31 日) 4. 事業内容 : 段ボール・紙器事業 (売上高構成比 54.5%)、住宅事業 (売上高構成比 26.3%)、運輸倉庫事業 (売上高構成比 19.2%)

トーモクは、昭和 15 年 (1940 年) に、北海道で創業し、昭和 24 年 (1949 年) 東洋木材企業株式会社として設立され、昭和 46 年 (1971 年) 1 月に現在の株式会社トーモクに社名を変更しました。缶詰用仕切板 (函)、建築材料・床板・木質プレハブ等の木材を活用した事業を行い、缶詰用仕切板 (函) は段ボール・紙器事業へ、建築材料・床板・木質プレハブは住宅事業へ、両者の輸送・保管は運輸倉庫事業へと継承し、発展させました。尚、単体は段ボール・紙器事業に属します。お客様の様々なニーズに機動的に対応できる体制を構築するとともに、日本全国はもとより、海外でもアメリカとベトナムに段ボールの 100% 子会社を有し、お客様の海外拠点に対しても国内と同様の品質で製品供給体制を整備しています。2023 年にはベトナムホーチミンにある紙器製造会社を買収し、段ボールのみならず紙器においても国内同様の体制を整備しました。多様化するビジネスニーズに敏感に対応する総合包装メーカーとして「社会や環境にやさしく、ビジネスと暮らしを包み、安全にお届けする」という経営理念のもと、安全・安心、高品質で価値のある製品とサービスの提供を通して、お客様からの信頼を築くとともに、絶え間ないイノベーションの実現を目指し、挑戦を続けています。これら企業活動の成果が社会の発展と相まって、長期的な企業価値向上に繋がり、豊かな暮らしを支える事業者として、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

03/30/2025

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

☒ はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

☒ はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 5 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 5 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 3 年

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

219613000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。	財務諸表で使用する報告バウンダリと CDP 回答での報告バウンダリにどのような違いがありますか。
	選択: ☒ いいえ	財務諸表やリスク・機会の試算では、連結会社を対象としていますが、温室効果ガス排出量については、連結会社に加え、非連結の GHG プロトコル支配力基準相当の会社も含めています。

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ISIN コード - 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

JP3554000004

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

690558796

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

3946

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 日本

☒ スウェーデン

☒ アメリカ合衆国（米国）

☒ ベトナム

(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

	貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	コメント
	選択: ☒ はい、すべての施設について	当社グループWeb には日本国内外のすべての拠点並びに関連会社の位置情報（住所）を公開しています。段ボール・紙器事業における国内単体の段ボール・紙器生産拠点、国内連結対象会社及び海外連結会社の生産拠点、並びに住宅事業の海外加工会社の生産拠点の位置情報を提供します。

[固定行]

(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。

Row 1

(1.8.1.1) ID

(株)トーモク館林工場

(1.8.1.2) 緯度

36.22255

(1.8.1.3) 経度

139.46461

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水、工業用水使用

Row 2

(1.8.1.1) ID

(株)トーモク岩槻工場

(1.8.1.2) 緯度

35.99286

(1.8.1.3) 経度

139.7023

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水、地下水使用

Row 3

(1.8.1.1) ID

(株)トーモク厚木工場

(1.8.1.2) 緯度

35.517892

(1.8.1.3) 経度

139.353497

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水使用

Row 4

(1.8.1.1) ID

(株)トーモク長野工場

(1.8.1.2) 緯度

43.165119

(1.8.1.3) 経度

141.251473

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水、工業用水使用

Row 5

(1.8.1.1) ID

(株)トーモク札幌工場

(1.8.1.2) 緯度

43.165119

(1.8.1.3) 経度

141.251473

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水、工業用水使用

Row 6

(1.8.1.1) ID

㈱トーモク大阪工場

(1.8.1.2) 緯度

34.732386

(1.8.1.3) 経度

135.586828

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水使用

Row 7

(1.8.1.1) ID

㈱トーモク神戸工場

(1.8.1.2) 緯度

34.711293

(1.8.1.3) 経度

135.045122

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水使用

Row 8

(1.8.1.1) ID

(株)トーモク小牧工場

(1.8.1.2) 緯度

35.30806

(1.8.1.3) 経度

136.93473

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水、地下水使用

Row 9

(1.8.1.1) ID

(株)トーモク九州工場

(1.8.1.2) 緯度

33.41301

(1.8.1.3) 経度

130.53492

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水、工業用水使用

Row 10

(1.8.1.1) ID

㈱トーモク清水工場

(1.8.1.2) 緯度

35.010712

(1.8.1.3) 経度

138.44449

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水、地下水使用

Row 11

(1.8.1.1) ID

㈱トーモク浜松工場

(1.8.1.2) 緯度

34.669747

(1.8.1.3) 経度

137.708339

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水、地下水使用

Row 12

(1.8.1.1) ID

㈱トーモク青森工場

(1.8.1.2) 緯度

40.80622

(1.8.1.3) 経度

140.68618

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水、地下水使用

Row 13

(1.8.1.1) ID

㈱トーモク新潟工場

(1.8.1.2) 緯度

37.972987

(1.8.1.3) 経度

139.248254

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水、工業用水使用

Row 14

(1.8.1.1) ID

株式会社トモク山形工場

(1.8.1.2) 緯度

38.31474

(1.8.1.3) 経度

140.3741

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 工業用水使用

Row 15

(1.8.1.1) ID

株式会社トモク仙台工場

(1.8.1.2) 緯度

38.1308

(1.8.1.3) 経度

140.90989

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水使用

Row 16

(1.8.1.1) ID

(株)トーモクトモプレス工場

(1.8.1.2) 緯度

36.20899

(1.8.1.3) 経度

139.48675

(1.8.1.4) コメント

プレプリント工場 上水道水使用

Row 17

(1.8.1.1) ID

(株)トーモク千葉紙器

(1.8.1.2) 緯度

35.36421

(1.8.1.3) 経度

140.25251

(1.8.1.4) コメント

紙器工場 工業用水使用

Row 18

(1.8.1.1) ID

Tomoku Vietnam

(1.8.1.2) 緯度

11.12852

(1.8.1.3) 経度

106.65093

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水、工業用水使用

Row 19

(1.8.1.1) ID

Southland Box

(1.8.1.2) 緯度

33.99757

(1.8.1.3) 経度

-118.20393

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水、工業用水使用

Row 20

(1.8.1.1) ID

Tomoku HUS

(1.8.1.2) 緯度

60.68395

(1.8.1.3) 経度

15.08251

(1.8.1.4) コメント

木材加工組立工場

Row 21

(1.8.1.1) ID

(株)ワコー

(1.8.1.2) 緯度

43.14354

(1.8.1.3) 経度

141.18663

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水使用 連結対象

Row 22

(1.8.1.1) ID

(株)十勝パッケージ

(1.8.1.2) 緯度

43.1531

(1.8.1.3) 経度

143.2438

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水、地下水使用 連結対象

Row 23

(1.8.1.1) ID

仙台紙器工業(株)

(1.8.1.2) 緯度

38.13095

(1.8.1.3) 経度

140.90963

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水使用 連結対象

Row 24

(1.8.1.1) ID

(株)トーシンパッケージ本社工場

(1.8.1.2) 緯度

36.12499

(1.8.1.3) 経度

139.64774

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水使用 連結対象

Row 25

(1.8.1.1) ID

(株)トーシンパッケージ大利根工場

(1.8.1.2) 緯度

36.17121

(1.8.1.3) 経度

139.63904

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水使用 連結対象

Row 26

(1.8.1.1) ID

タイヨー(株)

(1.8.1.2) 緯度

35.44632

(1.8.1.3) 経度

139.33866

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水使用 連結対象

Row 27

(1.8.1.1) ID

大一コンテナ(株)

(1.8.1.2) 緯度

34.80153

(1.8.1.3) 経度

138.24467

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 地下水使用 連結 対象

Row 28

(1.8.1.1) ID

(株)スウェーデンハウスコンポーネント北海道

(1.8.1.2) 緯度

43.17955

(1.8.1.3) 経度

141.276628

(1.8.1.4) コメント

住宅用コンポーネント加工工場

Row 29

(1.8.1.1) ID

(株)スウェーデンハウスコンポーネント厚木

(1.8.1.2) 緯度

35.53165

(1.8.1.3) 経度

139.33601

(1.8.1.4) コメント

住宅用コンポーネント加工工場

Row 30

(1.8.1.1) ID

(株)トーウン TLP 群馬

(1.8.1.2) 緯度

36.20573

(1.8.1.3) 経度

139.50074

(1.8.1.4) コメント

運輸倉庫
[行を追加]

(1.11) 生産、加工/製造、流通活動、または製品の消費に起因する温室効果ガスの排出や水関連の影響は、今回の **CDP** への情報開示に関連していますか。

生産

(1.11.1) 排出量や水関連のインパクトの関連性

選択:

☒ バリューチェーン (所有地を除く)

(1.11.2) この活動による排出量や水関連のインパクトが貴組織に関連性ないと判断する主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:当社グループが所有/管理している土地ではありませんが、サプライチェーンの上流であり、排出量、水との関連性はあると判断しています。

(1.11.3) この活動による排出量や水関連のインパクトが貴組織に関連性ないと判断する理由を教えてください

当社グループが所有/管理している土地ではありませんが、サプライチェーンの上流であり、排出量、水との関連性はあると判断しています。段ボール・紙器事業では、原料の原紙をサプライヤーである製紙会社から購入し、段ボール箱や紙器に加工しています。製紙会社において原紙生産の際に使用するエネルギーから温室効果ガスが排出され、また、製紙プロセスでは、水は必須となります。製紙会社各社の公表している2030年までの温室効果ガス削減目標や水削減目標、その生産拠点における水ストレス分析ツールによる調査、SAQによる聴取等でインパクトの影響を確認しています。住宅事業では、主に、製材された木材を加工会社から購入しています。気候変動や森林破壊の影響で森林の育成・成長に影響があった場合、調達に支障を来します。排出量や水は、サプライチェーンの上流で関連性があり、調査を継続していきます。

加工/製造

(1.11.1) 排出量や水関連のインパクトの関連性

選択:

☒ 直接操業

流通

(1.11.1) 排出量や水関連のインパクトの関連性

選択:

☒ 直接操業と、バリューチェーンの上流/下流の両方

消費

(1.11.1) 排出量や水関連のインパクトの関連性

選択:

☒ はい

[固定行]

(1.15) 貴組織が携わるのはどの不動産および/または建築活動ですか。

該当するすべてを選択

☒ 建物の新築または大規模改築

(1.22) 貴組織が生産および／または調達するコモディティに関する詳細を提供してください。

木材製品

(1.22.1) 生産および／または調達

選択:

☒ 調達

(1.22.2) コモディティのバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

☒ 加工

☒ 取引

(1.22.4) 生産および／または調達されたコモディティの総量を開示しますか

選択:

☒ はい、総量を開示します

(1.22.5) 総コモディティ量(トン)

912881

(1.22.8) 総コモディティ量を別の単位からトンに変換しましたか。

選択:

☒ はい

(1.22.9) 変換前の単位

該当するすべてを選択

☒ 立方メートル

☒ その他、具体的にお答えください:段ボール原紙は購入単位がトンのため、返還していません。

(1.22.10) 使用した手法、換算係数、変換前の単位での総コモディティ量の詳細を回答してください

当社グループの段ボール・紙器事業では、段ボール原紙、白ボール、板紙を購入し、段ボール箱や紙器に加工しています。購入単位はトンのため変換はしていません。その量は、876,542 トンです。当社グループの住宅事業では、製材された木材（加工用）や木材製品を購入しています。住宅事業には、住宅建設・販売会社2社（今後、主要住宅子会社（㈱スウェーデンハウス）、準主要住宅子会社（㈱玉善）と分類する場合があります）、木材構造骨組み製造会社1社（㈱プライムトラス）、内装品商社1社（㈱北洋交易）、リフォーム会社1社（㈱スウェーデンハウスリフォーム）、海外の加工会社1社（トーモクヒュース）、計6社の連結会社があります。その内、木材を調達している会社は、住宅建設・販売会社2社と木材構造骨組み製造会社1社、海外の加工会社1社です。海外の加工会社は、国内の主要住宅子会社と木材構造骨組み製造会社へ、さらには、木材構造骨組み製造会社は主要住宅子会社へ木材製品を供給しています。その調達量の重複を避け、すべての木材調達量をカバーしています。主要住宅子会社、木材構造骨組み製造会社、海外の加工会社をまとめた購入数量は、36,029.39 m³で密度を0.500ton/m³として、重量へ換算しています。その量は、18,015 トンです。準主要住宅子会社は木質フローリングを密度0.750ton/m³、木質窓枠、幅木、笠木は、そのまま重量へ、普通合板は密度を0.600ton/m³、集成材は、密度を0.400ton/m³として重量へ換算しています。その量は、18,324 トンです。

(1.22.11) コモディティの形態

該当するすべてを選択

☒ 板材、合板、加工木材

☒ 紙

☒ 製材された木材、ベニヤ、チップ

(1.22.12) 調達コストに占める割合(%)

選択:

☒ 21-30%

(1.22.13) コモディティに依存する売上の割合 (%)

選択:

☒ 81-90%

(1.22.14) 質問書の設定で、このコモディティについて開示することを選択しましたか。

選択:

☒ はい、開示しています

(1.22.15) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

☒ はい

(1.22.19) 説明してください

次の4点から、重要性が高いと判断します。1. 売上比率の高さ 段ボール・紙器事業と住宅事業で当社グループの売上の約8割を占めており、それぞれの事業で使用するコモディティは、事業の「主要資材」となっています。したがってコモディティの安定調達や品質確保は、グループ全体の収益や業績に大きな影響を及ぼします。2. ブランド価値への貢献 段ボール・紙器事業では、そのコモディティに生産性を高めた加工を施し、さらにはデザインを付加し、特長のある段ボール箱や紙器に転換することを強みとしています。また、住宅事業の主要住宅子会社（株スウェーデンハウス）は、「北欧産木材の特長」を強みにしています。北欧産の木材は、寒冷地で育ったことで年輪が緻密で耐久性が高い、といった特性が住宅品質の高さや他社との差別化につながっています。これらは、当社グループのブランド価値や顧客満足度の向上に寄与します。3. 段ボール箱や紙器、住宅の品質や性能の要となる素材 段ボール箱においては、原紙は段ボールの「芯（フルート）」や表面・裏面のライナーに使われ、製品全体の強度、耐久性、耐水性、印刷適性などに大きく影響します。強度に関しては、原紙の質が高ければ、高い圧縮強度や耐衝撃性を持つ段ボール箱を作れます。重い荷物にも耐えることができます。耐久性と保護性に関しては、繊維の密度や配合によって、湿気や衝撃に強い箱が作れるので、中身をしっかり保護できます。加工性に関しては、曲げる、カットする、印刷するなどの加工も原紙によってしやすさが変わります。どんな加工技術을施しても素材が悪ければ、良質でデザイン性のある段ボール箱や紙器に転換できません。住宅の構造材や内装材に使われる木材も、「家の土台」となる素材です。木造住宅の骨組みや窓枠など、構造や断熱・気密性などの住宅性能に直結する部分に木材が使用されています。そのため、使用する木材の質や適切な選定は、住宅としての安全性や快適性を左右します。両方とも、「どんな原紙・木材を選ぶか」で最終製品の性能や品質、寿命、コストに大きく影響するため、要となる素材です。4. 持続可能性と社会的信頼 段ボール原紙は、回収された段ボール古紙から再生され、ほぼ100%リサイクル可能な包装材です（回収率95%以上、古紙利用率90%以上）。まさにサーキュラーエコノミーの優等生であります。木材は再生可能な資源であり、適正に管理された森林からの調達を行うことは、サステナビリティや環境保護の観点でも評価されます。この取り組みは企業イメージや社会的信頼の維持・向上にもつながります。このような理由から、コモディティは当社グループにとって非常に重要性が高い資材であり、今後もその安定確保や品質管理が事業の中核を支えると考えられます。

[固定行]

(1.23) 貴組織が生産または調達している次の農業コモディティのうち、事業の売上にとって最も重要なものはどれですか。

綿

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

乳製品・卵製品

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

水産養殖からの魚および海産物

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

果物

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

トウモロコシ

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

ナッツ

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

その他穀物 (例: 大麦、オーツ麦)

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

その他油用種子類 (例: 菜種油)

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

鶏肉・豚肉

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

米

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

砂糖

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

茶

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

タバコ

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

野菜

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

小麦

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

その他コモディティ

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

[固定行]

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

☒ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン上流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 1 次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 2 次サプライヤー

(1.24.6) 小規模農家のマッピング

選択:

☒ 小規模農家は関連性がなく、マッピングに含まれない

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

当社グループにおいては、段ボール・紙器事業、住宅事業、運輸倉庫事業があり、バリューチェーン上流のマッピングに関連する事業は、段ボール・紙器事業と住宅事業であります。段ボール・紙器事業では、一次サプライヤーである製紙会社から原紙を購入しており、その製紙会社の生産工場から当社工場へ直送しているため、その購入履歴により、製紙会社の生産工場はすべて把握出来ています。製紙会社が生産する原紙の原料は古紙業者が一般市場等で回収した古紙が90%以上占めており、二次サプライヤー（古紙業者）までは可能であっても、三次サプライヤー（消費者、小売り、自治体等）までは難しい状況から、一次サプライヤーまでとしています。一方、住宅事業の主要住宅子会社（㈱スウェーデンハウス）においての木材調達には、3ルートあります。その一つは、当社グループの海外の加工会社（トーモクヒュース）からで、この加工会社は、購入先である製材会社（一次サプライヤー）からの聞き取りにより、木材原産地について、おおよその地域まで把握できていますが、精査はできていません。木材輸出についても、今後EUDRが適用されるため精度（緯度、経度）を上げていきます。二つ目は、当社グループの木材構造骨組み製造会社（㈱プライムトラス）からで、原産国までの追跡までです（一次サプライヤー）。三つ目は、海外産や国内産を国内事業者（一次サプライヤー）からで、木材調達質問書を送付し、クリーンウッド法適用や森林認証の有無、原産国や樹種についてまでの把握です。同事業の準主要住宅子会社（㈱玉善）においては、海外産や国内産を国内事業者（一次サプライヤー）から購入していますが、小規模で対応できる人材が不足していることによりマッピングはできていません。今後の課題と認識し、対応できるよう計画していきます。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

(1.24.1.1) プラスチックのマッピング

選択:

☒ はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です

(1.24.1.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ バリューチェーン下流
- ☒ EOL（End-of-life）管理

(1.24.1.4) EOL（End-of-life）管理経路のマッピング

該当するすべてを選択

- ☒ リサイクル
- ☒ 焼却

[固定行]

(1.24.2) 貴組織はバリューチェーン上流（つまり、サプライチェーン）でどのコモディティをマッピングしていますか。

木材製品

(1.24.2.1) この調達コモディティについてのバリューチェーンのマッピング

選択:

- ☒ はい

(1.24.2.2) この調達コモディティに対してマッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

- ☒ 1次サプライヤー

(1.24.2.3) マッピングした1次サプライヤーの割合 (%)

選択:

- ☒ 76-99%

(1.24.2.7) この調達コモディティに対して、既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 2 次サプライヤー

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

1

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

毎年策定する予算とともに2026年3月期（会計2025年度）に終了する財務中期計画と関連します。財務上は3年間を中期としていますが、依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理では短期と見なしています。環境に関しては、気候変動に対する短期対応、GHG排出量(Scope1,2,3)を毎年公表しています。

中期

(2.1.1) 開始(年)

4

(2.1.3) 終了(年)

6

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

2031 年 3 月期（会計 2030 年度）に終了する財務長期計画と関連します。環境に関しては、気候変動への対応として、2030 年までの GHG 排出量削減目標 (Scope1,2) を公表するとともに、リスク、機会、事業インパクトについては、設定した二つのシナリオ(1.5℃、4℃) 毎に評価し、公表しています。

長期

(2.1.1) 開始(年)

7

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

☒ いいえ

(2.1.3) 終了(年)

25

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

財務計画とはまだ関連付けられていませんが、環境に関しては、気候変動に対するリスク、機会、事業インパクトについて、設定した二つのシナリオ(1.5℃、4℃) 毎に評価し、公表しています。2050 年を長期としています。具体的な目標策定までには至っていません。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択:	選択:

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	☒ はい	☒ 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☒ はい	選択: ☒ リスクと機会の両方	選択: ☒ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- ☒ 依存
- ☒ インパクト
- ☒ リスク
- ☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- ☒ 全部

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- ☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- ☒ 年1回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 中期
- ☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- ☒ 特定の環境リスク管理プロセス

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ 拠点固有

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

国際的な方法論や基準

- ☒ IPCC 気候変動予測

データベース

- ☒ 国別特有のデータベース、ツール、または基準

その他

- ☒ 社外コンサルタント
- ☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☒ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

政策

- ☒ カーボンプライシングメカニズム

市場リスク

- ☒ 原材料の可用性またはコスト増

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- ☒ 顧客
- ☒ 従業員
- ☒ 投資家

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

プロセスの詳細を **Step** 毎に説明します。 **Step1**：組織体制整備 気候変動に対応するための専任プロジェクトチームをサステナビリティ委員会の下部組織として立ち上げた。このプロジェクトチームは **2021** 年から継続中。プロジェクトチームのリーダーは代表取締役社長執行役員とし、事務局は、売上や営業利益で半分以上占める段ボール・紙器事業の株式会社トーモク単体の **ESG** 推進室、社長室、品質保証部とし、事業、生産、管理の責任者をメンバーとした。また、他の事業である住宅事業からは株式会社スウェーデンハウス、運輸倉庫事業からは株式会社トーウンといったそれぞれの代表子会社の管理部門の責任者を選出し、グループの事業を網羅できる形とした。 **Step2**：対象事業と会社 国内外すべての事業の連結会社と非連結ではあるが支配権のある会社を対象とした。昨年まで含めていなかった海外子会社を報告年から含めました。 **Step3**：気候関連シナリオの設定 IEA、IPCC が発行する資料を参照し、二つの将来シナリオ（**1.5℃**と**4℃**シナリオ）を設定した。時間軸は中期として**2030** 年を、長期として**2050** 年を想定した。 **Step4**：リスク・機会評価 移行リスクは、大きな影響が予想される **1.5℃**シナリオを、物理リスクは同じく大きな影響が予想される **4℃**シナリオをもとに、各事業のリスク・機会を洗い出した。 **Step5**：事業インパクト評価 各事業毎の **GHG** 排出量、化石燃料使用量、電力量の実績値から **IEA WEO2024** 並びに **2019** を参照に想定年の価格や炭素税を推定した。また、洪水被害、高潮被害、それに起因する営業停止は、各事業会社の一人当たりの償却資産、在庫資産、建物資産額を算出し、国土交通省や環境省のマニュアル等を参考にし、国内すべての拠点毎に被害額を算出し、それに想定年の被害発生頻度増加率を乗じた。海外拠点の洪水被害と高潮被害は、**Aqueduct** を用い、リスクの可能性を分析し、国内と同様の試算を実施した。それぞれの想定額が営業利益に及ぼす影響を事業毎に考察し、対応を議論した。一方、機会創出による売り上げ・営業利益増や環境投資については、現時点では算出が難しいため、定性的な評価となった。 **Step6**：上部組織承認後の結果公表 上部組織であるサステナビリティ委員会並びに取締役会の承認を得て、**TCFD** 提言に基づいた情報開示としてホームページに公表するとともに、有価証券報告書のサステナビリティに関する考え方及び取組みの気候変動においても概要を公表した。

Row 3

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ ウォーター

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- ☒ インパクト
- ☒ リスク

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- ☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- ☒ 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- ☒ 定性評価のみ

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- ☒ 年1回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☒ 特定の環境リスク管理プロセス

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☒ 拠点固有

☒ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

☒ LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD

☒ WRI Aqueduct

☒ WWF 水リスクフィルター

その他

☒ デスクリサーチ

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

☒ 干ばつ

慢性の物理的リスク

☒ 水ストレス

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☒ 顧客

☒ 投資家

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

公表されている SBTN や TNFD の手法を参考に以下の Step で進めた。Step1：組織体制整備 気候変動とは異なり、水との関連が想定される段ボール・紙器事業（単体）の ESG 推進室と調達部門が担当した。対象は、国内外の拠点とした。Step2：分析ツール ENCORE で環境関連の依存、影響の調査 セクター別環境マテリアリティで Very High に注目し、結果として、バリューチェーン上流の Pulp Mill における水使用に至る。Step3：国内外一次サプライヤーの生産拠点地域と単体及び連結会社の直接操業地域の水関連調査 製紙関連一次サプライヤーのホームページから水に関する取組みを調査するとともに SAQ においても取組みと現状を調査した。また、段ボール・紙器事業では直接操業拠点の取水量を水源別に調査した。Step4：水ストレス地域の特定 WRI Aqueduct, WWF Water Risk Filter を用い、段ボール・紙器事業の直接操業地域と一次サプライヤーの生産拠点地域の水リスク、特に干ばつを調査した。Step5：サステナビリティ委員会への報告・対応 ツールを用いた調査結果では、水ストレス（特に水不足）は小さいものの、水資源の重要性を説明し、水保全方針の策定、水消費量を計測するための設備投資の承認も得た。2025 年度内には、すべての単体生産拠点での設備投資が完了する計画であり、2026 年度から、実際の水消費量の把握と保全ための施策を実施したい。今後も ESG 評価機関による結果から GAP 分析を行い、対応を継続します。

Row 4

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ フォレスト

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ リスク

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン上流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 一部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

☒ 2 次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☒ 定性評価のみ

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- ☒ 特定の環境リスク管理プロセス

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

国際的な方法論や基準

- ☒ Global Forest Watch

その他

- ☒ デスクリサーチ
- ☒ 社内の手法

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

市場リスク

- ☒ 認証を受けた持続可能原材料の可用性またはコスト増
- ☒ コモディティの原産地や合法性についての不確実性

評判リスク

- ☒ 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動（GHG 排出、森林減少・転換、水ストレス等）の支援に関するネガティブな報道

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- ☒ 顧客
- ☒ 投資家

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

グループ内には、住宅事業があり、事業がサプライチェーン上流の森林に依存し、また、森林は、SBTN が自然への影響が大きいとされる原料をリスト化した HICL にも含まれています。森林や陸生の生態系を守ることは当社の責務でもあります。古紙中心の段ボール・紙器事業も一部バージンパルプとは関連があり、将来的には TNFD 提言に基づく開示のためのプロセスを実施したいと考えています。現時点でのプロセスを説明します。Step1：組織体制 サステナビリティ委員会の下部組織として設置したグループサステナビリティ連絡会議（住宅事業と運輸倉庫事業の主要子会社の管理部門責任者もメンバーとして含まれる）で森林依存の重要性を共通認識とし、対応を策定する。Step2：購入材料（構造材、内装材、その他部材）の調査 主要住宅子会社の一次サプライヤーに対し、伐採地域（国別）、樹種、森林認証の有無、クリーンウッド法対象有無の調査を毎年実施する。Step3：独自のランク付けとリスクの認識 ランクを S, A, B, C の 4 段階とし、各部材毎にランクを集計した。S は FSC、PEFC 等の認証システムによって認証されている木材、A は原材料が認証材、CoC 認証で繋がっていないが、原料が認証材である材料、B は合法木材、認証材ではないが、原産地の森林伐採法等に従い、合法的に伐採されている木材、C は S、A、B 以外を確認できない材料とし、構造材や内装材は、ほぼ S、A、B に分類されるものの、ドア、窓、水廻り設備等のその他部材については、C にランクされるものが約 1 割あった。Step4：優先順位付けと原産地特定 ランクの低かったその他部材を優先して、原産地を特定し、WWF Biodiversity Risk Filter や Global Forest Watch 等の各種ツールを利用し、その地域でのリスクを把握する。Step5：一次サプライヤーへの改善要請 リスクがある原産地と推定された場合には、一次サプライヤーへの事情聴取と改善要求を行う、また毎年進捗状況の確認を行う。グループ内には、住宅事業があり、事業がサプライチェーン上流の森林に依存し、また、森林は、SBTN が自然への影響が大きいとされる原料をリスト化した HICL にも含まれており、森林や陸生の生態系を守ることは当社の責務であります。古紙中心の段ボール・紙器事業も多少は関連があり、将来的には TNFD 提言に基づく開示のためのプロセスを実施したいと考えています。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

- ☒ はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

以下のステップで評価しています。 **Step1**：評価組織は当社グループの主要事業である株式会社トーモク単体の ESG 推進室でデスクワークとして担当 **Step2**：自然要素の利用 当社グループでは、段ボール・紙器事業、住宅事業、運輸倉庫事業があり、バリューチェーンを含む事業活動においてどのような自然の要素が利用されているか明確にする。 **Step3**：事業毎の環境、自然資本への依存、インパクトの評価 **ENCORE** や **SBTN** 等のプロセスや無料分析ツールを利用し、依存、インパクトの分析を実施し、その依存やインパクトの大きい要素を認識する。 **Step4**：リスクと機会の識別 環境、自然資本の喪失や毀損が当社並びにバリューチェーンにもたらすリスクと環境、自然資本の保全や持続可能な利用から生じる機会を識別する。 **Step5**：戦略の策定 評価結果を基に、環境、自然資本の保全と持続可能な利用を目指したビジネス戦略を策定する。以上のプロセスを経て、段ボール・紙器事業では、直接操業での温室効果ガス排出とバリューチェーン上流の水資源と温室効果ガス排出に強い相互関係があると特定しました。温室効果ガスの排出は地球温暖化の要因でもあり気候変動をもたらします。その気候変動による洪水頻度の増加は、操業拠点の浸水による生産停止や夏季の気温上昇による労働環境の悪化をもたらします。また、気候変動により河川水量の枯渇や洪水による濁り等によりサプライチェーン上流の製紙会社の取水が制限された場合、段ボール原紙等の生産も制限され、結果として当社にとっても供給が制限されることになり、顧客への供給に支障をきたすというリスクになります。住宅事業では、主原料である木材は、陸域生態系、陸地、大気系、水資源に幅広く依存し、持続可能性のない伐採や気候変動が森林資源に大きく影響し、当社にとって供給が制限される場合は価格高騰等のリスクになります。運輸倉庫事業では、配送時に使用するトラックから排出される温室効果ガスが地球温暖化による気候変動をもたらす、結果として前述したようなリスクになります。当社グループの進めている脱炭素や森林認証取得促進は、ビジネスチャンスにもなりえます。環境、自然への依存、インパクト、リスク、機会の相互関係を継続的に評価していきます。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(2.3.7) 優先地域を特定しない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(2.3.8) 優先地域を特定しない理由を説明してください

段ボール・紙器事業における水に関しては、2.2.2 Row3 水で説明したステップで進め、WRI Aqueduct、Water Risk Filter を用い、段ボール・紙器事業の直接操業拠点地域と一次サプライヤーの生産拠点地域の水ストレス、特に水枯渇は、操業に大きな支障をきたすため、水枯渇を優先して調査しています。結果、日本国内に

においては、直接操業拠点（連結 24 拠点、非連結 10 拠点）と一次サプライヤー生産拠点地域（37 拠点）とも Low Risk であり、Very High Risk 地域に該当していないため優先地域を特定していません。海外については、直接操業拠点地域であるベトナムのビンドン州、アメリカのバーノン市、主要一次サプライヤーの生産拠点地域である台湾（1 拠点）、ベトナム（7 拠点）、アメリカ（4 拠点）を調査しました。台湾は国として Low Risk、アメリカのワシントン州、イリノイ州、テキサス州にある生産拠点では Very Low Risk から Low Risk ですが、当社グループのベトナム直接操業地域で、購入量の 12.5% を占める一次サプライヤーの生産拠点地域が High Risk に該当しました。大きな事業インパクトではないため、優先地域とは特定せず、継続して注視していきます。一方、住宅事業では、事業がサプライチェーン上流の森林に依存しているため、森林や陸生の生態系を守ることは当社の責務であります。主要住宅子会社（㈱スウェーデンハウス）の原材料である木材に関しては、2.2.2 Row4 森林で説明したステップで進めています。現時点では、国までの原産地未特定の比率が、体積換算で 0.1% と僅かである、CoC 認証は未取得ではありますが、認証品（FSC、PEFC、SFI）相当の比率が 59.7%、残りが合法確認ができているを点を考慮し、優先地域の特定までには至っておりません。今後、人材の補強とともに、原産地域までの調査と WWF Biodiversity Risk Filter や Global Forest Watch 等の各種ツールを活用し、その地域でのリスクを把握し、優先地域を特定する計画であります。

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 低下率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

☒ 1～10

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- ☒ 影響の発生頻度
- ☒ 影響が発生する時間軸
- ☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社グループが上場している日本取引所グループの開示基準では、売上高、営業利益、経常利益又は純利益について、公表がされた直近の予想値に比較して、新たに算出した予想値又は決算において差異が生じた場合、直ちにその内容を開示することが義務付けられています。この開示基準に則り、当社グループでは、短期（会計年度内）では、売上高で $\pm 10\%$ 以上、営業利益で $\pm 30\%$ 以上のマイナス差異が生じる影響を重大と定義しています。特にマイナスの差異を生じさせる重大な影響（リスク）は多様な要因によって構成されています。例えば、**1. 外部環境の変化** 法律や規制の変更、市場の変化、競争相手の戦略、技術革新、自然災害 **2. 内部環境の変化** 人的資本に関連する従業員のスキルや意欲、組織文化や構造 **3. 経済的要因** 景気動向、為替レート、資金調達コスト、原材料価格 **4. 社会・文化的要因** 顧客のニーズや価値観の変化、人口動態の変化（特に少子高齢化）、社会のトレンド **5. 技術的な要因** 新技術の普及、既存技術の陳腐化 等の要因が挙げられます。これからは、長期的かつ多角的な視点として、地球温暖化による気候変動や自然資本の毀損がもたらす顕在的あるいは潜在的な影響（炭素税導入等の政策変更、化石燃料使用に関する規制、再エネ電力価格、異常気象激甚化に伴う自然災害による操業停止、平均気温上昇に伴う労働生産性の悪化、森林破壊、顧客・投資家の評判等）を重大なものとして認識し、時間軸も考慮し、その対応に取り組んでいきます。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- ☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 上昇率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

☒ 1～10

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する時間軸

☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

前述のリスクと同じく、短期的には、売上高で $\pm 10\%$ 以上、営業利益で $\pm 30\%$ 以上のプラスの差異が生じる影響を重大と定義しています。主要事業が日本であり、しかも日本は、少子高齢化が進んでおり大きな成長も見込めず、また、既存製品のシェア拡大も厳しく、売価アップやM&Aといった対策でないと重大な影響を及ぼす機会とはなりえないのが現状です。長期的かつ多角的な視点として、地球温暖化による気候変動や自然資本の毀損がもたらす潜在的な影響に事業として対応していくことが、重大な影響を及ぼす長期的な機会になると考えます。法規制や顧客ニーズを確実に捉えること、例えば、GHG 排出量の削減が顧客の Scope3 削減に貢献することや、プラスチック規制による紙製品への転換、断熱性や気密性の高い住宅やZEH 水準住宅の需要増、顧客のサステナブル調達に対応する認証紙の使用等を、中～長期的視点として認識し、着実にその対応を進めていくことが機会増大に繋がるものと考えます。

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

(2.5.1) 潜在的水質汚染物質の特定と分類

選択:

☒ いいえ、潜在的な水質汚染物質を特定・分類していません

(2.5.3) 説明してください

一般的には、重金属、農薬、酸性物質、最近ではPFOS等が潜在的水質汚染物質とされていますが、当社では一般的に言われている潜在水質汚染物質を生産工程で取り扱っていません。そのため、特定・分類はしていません。一次サプライヤーからMSDSの入手とともに、事業の主要地域である日本国の水質汚濁防止法（人の健康に係る被害を生じるおそれのある重金属や有機化学物質も対象）、下水道法を順守し、排水の日常的な自主検査、外部にを依頼する定期的な検査を実施しています。今後、他の物質も特定される可能性があるため、情報収集を継続して実施していきます。

[固定行]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

フォレスト

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

ウォーター

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(3.1.3) 説明してください

昨今のプラスチックを扱っている消費財企業の取り組みや環境NGOからの指摘等、プラスチック関連の情報や要請が氾濫している状況から、プラスチックの野生生物、環境、健康等へのリスクは認識しています。プラスチックの不十分なリサイクルインフラが海洋や河川、埋め立て地の汚染、海洋生物の誤飲・誤食、マイクロプラスチックの食物連鎖による長期的な健康への影響懸念、生産時の化石燃料消費による温室効果ガスの排出、添加剤・材の健康リスクの可能性等、多くの悪影響があります。これら解決する手段として、プラスチックの消費を減らし、リサイクルと廃棄物管理を促進し、持続可能な代替品（例えば紙製品）にシフトすることが重要であります。当社グループの段ボール・紙器事業では、むしろ機会と捉えています。当社グループでのプラスチック使用は、主に、輸送時のパレット、梱包材、緩衝材になります。消費財の扱いはありません。これら輸送時に使用したプラスチックは、当社グループで引き取り、行政から許可を受けた産業廃棄物業者によりリサイクルあるいは廃棄処分されているため（マニフェストにより確認）、市中へ散失され、環境に悪影響を与える可能性は小さいと考えています。

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

- ☒ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- ☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- ☒ 日本
- ☒ アメリカ合衆国（米国）
- ☒ ベトナム

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループの段ボール・紙器事業、運輸倉庫事業において大きく関連があります。段ボール・紙器事業では段ボール箱やシート製造において、購入した段ボール原紙の貼合（3枚を貼り合わせる）促進のために、ボイラーの蒸気を利用し、段ボール原紙を高温にする必要があります。使用するボイラー燃料（都市ガスや重油）と構内作業用リフト燃料（LPGや軽油）に起因する温室効果ガスを直接排出しています。一方、運輸倉庫事業の運輸では、顧客の商品をトラックで近距離主体に陸路で配送しています。トラックの燃料（軽油）に起因する温室効果ガスを直接排出しています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- ☒ 法令順守費用の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 中期
- ☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 5割を超える確率で

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

当社グループの主体である日本では、2012年12月から「地球温暖化対策のための税（温対税）」として国レベルで炭素税が段階的に導入され、原油やガス、石炭といったすべての化石燃料に対しCO2排出量に応じた税率が課されています。日本はCO2排出量1tあたり289円に等しくなるよう単位量あたりの税率が設定されていますが、この価格は諸外国、特にヨーロッパ、と比べて低い水準です。IEA WEO2024では、炭素税を先進国の1.5℃シナリオで、2030年に140USD/ton-CO2、2050年に250USD/ton-CO2、新興国で2030年に15USD/ton-CO2、2050年に55USD/ton-CO2と予測しています。懸念される最大リスクとして、将来、日本、アメリカ、ベトナムでも、WEO2024の予測するような発生時点で適用される炭素税が導入された場合、税負担費用が増大し、利益が減少します。本年2月に日本国政府から公表されたGX2040ビジョンでは、成長志向型カーボンプライシング構想の一環として、2028年度から化石燃料賦課金の導入が検討されています。恐らく急には高い水準とはならないと思われますが、徐々にWEO2024水準に近づくものと推測されます。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

0

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

1454000000

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

0

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

2596000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

当社グループの2024年会計年度（連結）におけるすべての事業で使用している化石燃料であるA重油、軽油、ガソリン、都市ガス、天然ガス、LPG、灯油に起因するScope1排出量並びに電力に起因するScope2排出量を算出し、その排出量にIEA WEO2024の1.5℃シナリオ適用し、時間軸毎（2030年、2050年）に先進国で想定されるカーボンプライシングを乗じた。ベトナムは新興国に属し、先進国と比べ、カーボンプライシング額は低いですが、最大のリスクの観点から先進国の値を採用した。グループとして2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比50%削減する目標を掲げていますが、前提条件として、現時点で見込める現実的な予測とした。2030年度までに、段ボール・紙器事業は、再生可能エネルギー由来電力の導入完了と省エネ設備導入等によりScope1+2で50%削減達成、運輸倉庫事業は、バイオ燃料の利用やFCV、EVトラックの導入が進まず、再生可能エネルギー由来電力のみの導入が完了、住宅事業は、排出量の比率も約3%と小さいため、2024年度の実績をそのままとした。2050年度は、脱炭素技術の普及が予測できないため2030年度の実績をそのまま推移させた。中期最大：Scope1+2排出量69,445.3ton-CO₂e（連結）×140USD/ton-CO₂×149.52円/USD（2024年度期末レート）=約1,454百万円 長期最大：Scope1+2排出量69,445.3ton-CO₂e（連結）×250USD/ton-CO₂×149.52円/USD（2024年度期末レート）=約2,596百万円 この現実を直視したScope1+2排出量は、2024年度の排出量78,116.4ton-CO₂e（連結）から11.1%削減、2013年度の排出量99,909.2ton-CO₂e（連結）から30.5%の削減です。特に、倉庫運輸事業における削減が喫緊の課題と認識しています。中長期最小の影響額試算では、IEA WEO2024の予測する4℃シナリオを適用し、カーボンプライシングをゼロとした。このカーボンプライシングの額は、2024年度グループ営業利益9,360百万のそれぞれ15.5%、27.7%に相当し、長期では、重大な影響として定義した「売上高で±10%以上、営業利益で±30%以上の差異」の営業利益でマイナス30%に近づきます。2050年の長期までに、リスク回避のために継続的に対策を進めていきます。今回の試算では、化石燃料価格の下落、再生可能エネルギー由来電力価格の上昇の影響を排除したカーボンプライシングのみとしています。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

☒ 直接操業における環境ベストプラクティスの実施

(3.1.1.27) リスク対応費用

2280000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

中長期を見据えたリスク対応費用として①ボイラー燃料の重油からGHG排出量の少ない都市ガスへの転換（単体）5工場×8000万円=4.0億円②構内作業用リフトのEV化（単体）一般リフトはリースのため削除し、クランプリフト70基×1000万円=7.0億円③非化石証書による再生可能エネルギー由来電力の導入（連結）非再生の使用電力量22,394MWh×0.5円/kWh（手数料含めた現状の最大の非化石証書価格）=0.1億円（参考までに非連結を含めると27,742MWh×0.5円/kWh=0.14億円）④国内運輸倉庫事業でのB5バイオ燃料使用を想定し、軽油使用量の50%転換（連結）11,656kl×50%×現状の軽油より20円アップ=11.7億円カーボンプライシングによるリスク軽減対応費用として、FCV大型トラックが考えられますが、そのコストやグリーン水素の普及が見えないため対応費用から除いています。総計22.8億円

(3.1.1.29) 対応の詳細

①ボイラーの燃料転換（単体）段ボール・紙器事業においては、ボイラー燃料として、近くに都市ガスの導管が延伸していない環境から、まだ、A重油を使用している工場があります。将来、導管の延伸に合わせ、A重油に比べGHG排出量の少ない都市ガスへの燃料転換を計画します。トーモク単体では、17工場中5工場が残っており、その工場を対象とした。現在グリーン水素を使用するボイラーの検討も進めていますが、水素の普及がまだ不透明なため、まだ、対応額の試算はできていません。②構内作業用リフトのEV化（バッテリー化）（単体）構内作業用リフトでは、まだLPGや軽油を使用しているエンジンリフトが残っています。低荷重対応のリフトは順次EV化を進めます。リースがメインのため対応費用には含めていません。また、これまで高荷重対応リフト（クランプリフト）はエンジンタイプが主流でありましたが、EVタイプも開発され、遅れていたEV化を徐々に進めます。③非化石証書による再生可能エネルギー由来電力の導入（連結）IEA WEO2024並みのカーボンプライシングが導入された場合に、化石燃料を使用している電力価格にも影響が予想されます。再生可能エネルギー由来電力の普及が進むと想定し、電力価格は除外し、2022年度から進めている非化石証書での排出ゼロを拡大していきます。2024年度では約74%までの導入がすすんでおり、残っている電力を非化石証書にします。④B5バイオ燃料の検討（国内連結の運輸倉庫事業）軽油と電気・水素はエネルギー密度に大きな差があり、同じ重量・体積のエネルギーで走行できる距離が電気・水素では短く、よって、電気・水素を燃料とする車両が軽油使用車両と同じ距離・重量の輸送をするためには大量のエネルギーが必要となり搭載量が犠牲になってしまいます。また、現状ではEV大型トラック、FCV大型トラックとも価格が高い上に不確定で、普及も不十分、且つ、エネルギー供給インフラも十分整っておらず、電化・水素化の普及へのハードルは高いことから、バイオ燃料の中では比較的価格が適正であるB5で検討しました。B5にしても使用している軽油を置き換えるには費用面でのハードルが高く、顧客の理解が必須であります。

フォレスト

(3.1.1.1) リスク識別ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.2) コモディティ

該当するすべてを選択

☒ 木材製品

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

☒ コモディティの原産地や合法性についての不確実性

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン上流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ インドネシア

☒ マレーシア

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループには、住宅事業があり、戸建て木造住宅の施工・販売を行っています。主要住宅子会社（㈱スウェーデンハウス）では、必要な木材を、①木材加工メーカーが製材した木材をグループ内の木材加工組立会社（トーモクヒュース、㈱プライムトラス）にて再加工（主に構造材、窓枠）②木材加工メーカーより部材として購入（主に内装材で階段、ドア、フローリング等）③木材加工メーカーより製品として購入（その他とし、主に水廻り設備、玄関ドア等）の三つに分類し、管理しています。主要住宅子会社（㈱スウェーデンハウス）の原産国調査では、比較的確実性のある北欧、北米、日本の93.4%に対し、少量ですが、やや不確実性の残るインドネシア、マレーシア、中国等のアジアが4.7%、オセアニアが1.8%、不明地域が0.1%あります。原産国調査が未実施の準主要子会社（㈱玉善）も考慮するとアジア産や不明地域等が増える可能性があり、合法性に不確実性が残ります。一方、段ボール・紙器事業では、使用されている材料が市中回収された古紙（2023年度実績で回収率97.8%）が90%以上を占めます。購入原紙には、一部クラフトパルプが含まれますが、数パーセントと少量であることと、FSC認証された原紙（2024年度で購入全量の86.8%）の購入を促進しており合法性についての不確実性は低いものと判断しています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ ブランドダメージ

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性がおよそ 5 割

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

組織固有の詳細で報告したように、住宅事業の主要住宅子会社（㈱スウェーデンハウス）における主要原産国は北欧（主にスウェーデン、フィンランド）、北米（カナダ、アメリカ）そして日本であり、国やEUとしての方針、法規制に信頼性があり、Global Forest Watch でも森林破壊が確認されておらず、懸念はしていません。一方、アジア産では、開発途上国での合法性であり、Global Forest Watch では森林破壊が疑われる地域となっています。森林破壊、人権侵害のあった国やサプライヤーから入手した材料に対し、国際環境NGOや人権NGOから社名を指摘され、消費者向けにネガティブキャンペーンを実施されたり、メディアから報道された場合、消費者から敬遠され、売上の減少になります。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

エンゲージメント

☒ サプライヤーとの協働

(3.1.1.27) リスク対応費用

11000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

現時点では低いリスクと認識しており、明確な対応費用を算出できませんが、主要住宅子会社（㈱スウェーデンハウス）の購買担当者が通常業務内で調査、監査に割く時間を年240日の10日として50万円、環境コンサルタントの調査費用として500万円とし、将来、準主要住宅子会社（㈱玉善）も同様の対応したとして、それぞれの倍としました。

(3.1.1.29) 対応の詳細

懸念される原産地の材料を使用していたということを環境NGOからのネガティブキャンペーンやメディアから報道されるないように、購買担当者が通常業務内でサプライヤー調査、聴取を実施し、原産地域を特定するとともに分析ツールを活用していきます。懸念が生じた場合には、環境コンサルタントへの調査依頼を実施し、詳細を把握後、改善要請、原産地域やサプライヤー変更等の対策を実施します。

ウォーター

(3.1.1.1) リスク識別ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☒ 干ばつ

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン上流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ ベトナム

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☒ Vam Co

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループにおいて、生産工程で水を使用しているのは、段ボール・紙器事業の段ボール加工工程に関わるものであります。他の二つの事業、住宅事業並びに運輸倉庫事業においては、事務所の生活用水や洗車程度で、生産における水の使用はありません。段ボール加工工程においては、ボイラーからの蒸気発生、糊の溶解、インキの希釈や洗浄に淡水を使用しています。一方、原材料である段ボール原紙は、製紙会社から供給を受けており、その製造工程においては多量の水を必要とします。一般的に、紙1tonの生産には、水100ton必要と言われています。一方、段ボール加工工程では、それ程の水は必要とせず、5年間の平均で当社単体段ボール全15工場の生産量と取水量から試算すると、段ボール1tonの生産には、水0.4ton程度の使用で済みます。水の消費量を測定するために2025年度内に排水量測定設備を設置する計画で、実際の消費量が測定できれば水の使用は、さらに少なくなるものと推察されます。自社操業では、主に工業用水や上水道水を使用しており、これらが寸断されることにより、操業に支障を生じますが、それ以上に、サプライチェーン上流の製紙会社は、河川より取水し、段ボール原紙を製造しているため、気候変動がもたらす水リスク、特に、洪水や干ばつの影響を中長期的に受けやすいと判断しました。段ボール・紙器事業の直接操業拠点地域と一次サプライヤーの生産拠点地域の水ストレス、特に干ばつを調査した結果では、日本国内においては、直接操業拠点（連結24拠点、非連結10拠点）と一次サプライヤー生産拠点地域（37拠点）ともLow Riskであり、海外においては、直接操業拠点地域であるベトナムのビンドン州はLow Risk、アメリカのカリフォルニア州バーノン市はHigh Risk、主要一次サプライヤーの生産拠点地域である台湾（1拠点）はLow Risk、アメリカ（ワシントン州、イリノイ州、テキサス州にある4拠点）はVery Low RiskからLow Riskでした。一方、ベトナム（7拠点）では、購入量の12.5%を占めるロンアン地区にある一次サプライヤーの生産拠点地域がHigh Riskに該当しました。この河川としてはVam Co Dong Riverが該当します。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ バリューチェーン上流における混乱

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

サプライチェーン上流の製紙会社から段ボール原紙の供給が制限されることによって、他サプライヤーからの購入や材料高騰などの影響を受けます。販売価格に転嫁できない場合、利益に影響を及ぼします。一方、**High Risk** 地域にある自社操業拠点での節水を目的とした水リサイクル設備への投資費用もかかります。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

☒ サプライヤーの多様化を拡大

(3.1.1.27) リスク対応費用

1000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

中長期的な対応ということで、明確な対応費用を算出できませんが、通常業務内で、ESG 推進室と物流担当者が調査に割く時間としました。年 240 日の 10 日として 50 万円、2 名で 100 万円としました。

(3.1.1.29) 対応の詳細

ESG 推進室と調達担当者による現状サプライヤーのリスク対応調査、WWF Water Risk Filter や Aqueduct のツールを使用したサプライヤー立地工場のリスク把握等の調査を継続します。また、供給制限に備え、サプライヤーの多角化も進めます。一方、High Risk 地域にある自社操業拠点での節水を目的とした水リサイクル設備への投資については、将来の課題として、検討を継続します。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk2

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

☒ スウェーデン

☒ アメリカ合衆国（米国）

☒ ベトナム

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループでは設立から、これまで日本全国とともに海外展開を図ってきました。対象とした生産や事業拠点数は、ほぼグループを網羅できる、段ボール・紙器事業で国内 38 拠点、海外 2 拠点、住宅事業で国内 104 拠点、海外 1 拠点、運輸倉庫事業で 78 拠点となります。気候変動により洪水等の自然災害の頻度が高くなった場合、全国に展開している生産や事業拠点が被災する可能性があります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 生産能力の中断

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☒ 洪水緊急対策を策定

(3.1.1.28) 費用計算の説明

3m以上の浸水が想定される既存工場の変電設備、分電盤、制御版などの2階部分の移設は、まだ実現が困難なため、対応費用は算出できていません。また、BCP対応については、通常業務の一環として実施しているため、対応費用は算出していません。現在、単体では、自然災害も含めた包括的なリスク対策ができる企業総合保険に加入しています、その年間費用約 380 百万と損害保険会社が提供するリスクコンサルヤント費用として 5 百万円を対応費用としました。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ OPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

3996000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 41-50%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

861000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

*移行リスクは、カーボンプライシング（炭素税）の影響とサプライチェーン上流の環境対策費用を考慮しました。当社グループの2024年会計年度（連結）におけるすべての事業で使用している化石燃料であるA重油、軽油、ガソリン、都市ガス、天然ガス、LPG、灯油に起因するScope1排出量並びに電力に起因するScope2排出量を算出し、その排出量にIEA WEO2024の1.5℃シナリオ適用し、2050年に先進国で想定されるカーボンプライシングを乗じた。ベトナムは新興国に属し、先進国と比べ、カーボンプライシング額は低いですが、最大のリスクの観点から先進国の値を採用した。グループとして2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比50%削減する目標を掲げていますが、前提条件として、現時点で見込める現実的な予測とした。2030年度までに、段ボール・紙器事業は、再生可能エネルギー由来電力の導入完了と省エネ設備導入等によりScope1+2で50%削減達成、運輸倉庫事業は、バイオ燃料の利用やFCV、EVトラックの導入が進まず、再生可能エネルギー由来電力のみの導入が完了、住宅事業は、排出量の比率も約3%と小さいため、2024年度の実績をそのままとした。想定した2050年度は、脱炭素技術の普及が予測できないため2030年度の実績をそのまま推移させた。・長期最大：Scope1+2排出量69,445.3ton-CO2e（連結）×250USD/ton-CO2×149.52円/USD（2024年度期末レート）=約2,596百万円 また、段ボール・紙器事業のサプライチェーン上流（製紙会社）では、石炭等の化石燃料がまだ使用されており、燃料転換による環境対策を上乗せされる可能性があります。購入量約70万tonに対策費2000円/tonを乗じて、約1,400百万円としました。このカーボンプライシングと環境対策費の額は、2024年度グループ営業利益9,360百万の約42%に相当し、長期では、重大な影響として定義した「売上高で±10%以上、営業利益で

±30%以上の差異」の営業利益で-30%以上に相当します。但し、2030年以降、段ボール・紙器事業におけるボイラー燃料のグリーン水素等の普及、運輸倉庫事業におけるバイオ燃料、FCV、EVトラック等の普及が予測できた段階で2050年の温室効果ガス排出量の削減目標を新たに設定し、環境投資費用も考慮して、移行リスクを再試算する計画です。＊物理リスクは、自然災害の頻度が増加すると想定されるIEA WEO2024の4℃シナリオ、時間軸は移行リスクと同様に2050年を想定した。自然災害の頻度が増加し、当社グループの生産や事業拠点が、洪水や高潮被害、営業停止の損害をうける。参考資料や計算方法は、「3.1.1 気候変動RISK 2の財務上の影響額の説明」と同一である。・年平均の洪水被害額 長期最大 646.8 百万円・年平均の高潮被害額 長期最大 2.9 百万円・年平均の営業停止損害額 長期最大 211.7 百万円 それぞれを合計すると長期最大 約861 百万円 2024年度の営業利益は、9360 百万であり、最悪の被害額が想定される長期最大で営業利益の約9.2%に相当する。

フォレスト

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

2892000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

*移行リスクは、ネガティブキャンペーンや原産地追跡要求の高まりを想定しました。住宅事業の主要住宅子会社（㈱スウェーデンハウス）の原産国調査では、北欧、北米、日本が93.4%を占め、国やEUとしての方針、法規制に信頼性があり、Global Forest Watchでも森林破壊が確認されておらず、懸念はしていません。一方、少量ですが、インドネシア、マレーシア、中国等のアジアが4.7%、オセアニアが1.8%、不明地域が0.1%を占め、開発途上国での合法の信頼性やGlobal Forest Watchでの森林破壊が疑われる地域となっています。また、原産国調査が未実施の準主要住宅子会社（㈱玉善）も考慮するとアジア産や不明地域等が増える可能性があります。特に、アジア産や不明地域産への原産地追跡要求がさらに高まり、森林破壊とともに人権侵害のあった国やサプライヤーから入手した材料に対し、国際環境NGOや人権NGOから社名を指摘され、消費者向けにネガティブキャンペーンを実施されたり、メディア報道された場合、消費者から敬遠され、売上の減少が想定されます。2024年度の住宅事業の売上が5%減少すると想定しました。57,843百万円×5%=約2,892百万円 グループ全体の売上219,613百万円に対しては、約1.3%に相当します。*物理リスクは、気候変動による温暖化が進行し、良質の北欧産、北米産針葉樹の成長が阻害され、また火災も多発し、入手が困難になることや船舶輸送の脱炭素の要求も高まり、木材価格が高騰することを想定しましたが、温暖化が針葉樹の生育に与える影響や火災の影響を推定する資料が公表されていないため、財務上の影響は算出できていません。

ウォーター

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ OPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

432000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

*移行リスクは、現時点では、想定していません。 *物理リスクは、干ばつや洪水によりサプライチェーン上流（製紙会社）で製紙のための取水が制限された結果、生産量が低下し、マーケットでの品不足を想定しました。その対応として、物流費が上がる他地域からの購入や輸入も考慮しなければなりません。国としては干ばつはLow Riskですが、日本国内では約2割を占める西日本地域からの購入価格、ベトナムでは約1割を占めるHigh Risk地域のサプライヤーからの購入価格が3,000 円/ton 上昇すると仮定し、算定しました。日本国内約70 万ton×20%×3,000 円/ton+ベトナム4 千ton×3,000 円/ton=432 百万円 グループ全体の営業利益9,360 百万円に対しては、約4.6%に相当します。
[行を追加]

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

Row 1

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☒ 利根川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

11

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.2.11) 説明してください

3.1.1 気候変動RISK2 で記述したように、一般的な家屋の2階床下に相当する浸水深3m以上が想定される生産や倉庫・配送センターの拠点数は、国内段ボール・紙器事業で5拠点、国内運輸倉庫事業で12拠点、国内住宅事業で1拠点あります。国内の重大な水関連リスクを、ハザードマップによる浸水深3m以上、且つ復旧に時間を要する生産や倉庫・配送センターとしました。また、海外拠点については、ハザードマップがないため、Aqueductを用いリスクの可能性を分析し、river flood risk がアメリカでLow-Medium、ベトナムとスウェーデンでHighであったことからHighを対象としました。利根川流域で対象となる施設は、段ボール・紙器事業で3拠点、運輸倉庫事業で8拠点となり、計11拠点です。グループのオフィスや営業所を含めると総施設数は、223拠点になりますが、生産や倉庫・配送センターに絞ると83になります。重大な影響にさらされている施設の割合は、グループ全体の生産や倉庫・配送センターベースで13.3%、総拠点数ベースで4.9%、になります。売上に占める割合の計算方法として、段ボール・紙器事業では、単体は生産量比率から売上に換算、子会社は売上、運輸倉庫事業では倉庫・配送センター毎の売上としました。グループ売上に占める割合は、8.3%。

Row 2

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☒ 天竜川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.2.11) 説明してください

利根川と同様に、国内の重大な水関連リスクを、ハザードマップによる浸水深3m以上、且つ復旧に時間を要する生産や倉庫・配送センターとしました。対象となる施設は、段ボール・紙器事業で1拠点あり、単体の生産拠点です。対象は、単体であるため、生産量から売上比率に換算しました。単体のみの生産拠点数をベースとすると、施設の割合は5.9%、グループ全体の生産や倉庫・配送センターベースで1.2%、総施設数ベースで0.4%となります。グループ売上に占める割合は、1.8%。

Row 3

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください:長良川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.2.11) 説明してください

利根川と同様に、国内の重大な水関連リスクを、ハザードマップによる浸水深3m以上、且つ復旧に時間を要する生産や倉庫・配送センターとしました。対象となる施設は、運輸倉庫事業の子会社の2拠点です。施設の割合は、運輸倉庫事業のみの国内における生産や倉庫・配送センターベースで4.0%、グループ全体の生産や倉庫・配送センターベースで2.4%、総施設数ベースで0.9%となります。グループ売上に占める割合は、1.1%。

Row 4

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください:鬼怒川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.11) 説明してください

利根川と同様に、国内の重大な水関連リスクを、ハザードマップによる浸水深3m以上、且つ復旧に時間を要する生産や倉庫・配送センターとしました。対象となる施設は、運輸倉庫事業の子会社の1拠点です。施設の割合は、運輸倉庫事業のみの国内における生産や倉庫・配送センターベースで2.0%、グループ全体の生産や倉庫・配送センターベースで1.2%、総施設数ベースで0.4%となります。グループ売上に占める割合は、0.1%未満。

Row 5

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください:江戸川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.11) 説明してください

利根川と同様に、国内の重大な水関連リスクを、ハザードマップによる浸水深3m以上、且つ復旧に時間を要する生産や倉庫・配送センターとしました。対象となる施設は、運輸倉庫事業の子会社の1拠点です。施設の割合は、運輸倉庫事業のみの国内における生産や倉庫・配送センターベースで2.0%、グループ全体の生産や倉庫・配送センターベースで1.2%、総施設数ベースで0.4%となります。グループ売上に占める割合は、0.1%未満。

Row 6

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください:相模川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.11) 説明してください

利根川と同様に、国内の重大な水関連リスクを、ハザードマップによる浸水深3m以上、且つ復旧に時間を要する生産や倉庫・配送センターとしました。対象となる施設は、住宅事業の子会社の1拠点です。施設の割合は、住宅庫事業のみのグループにおける生産や倉庫・配送センターベースで14.2%、グループ全体の生産や倉庫・配送センターベースで1.2%、総施設数ベースで0.4%となります。グループ売上に占める割合については、対象拠点の売上が算出できないため、この子会社の売上が拠点数で除した値と仮定し、算出しました。0.2%。

Row 7

(3.2.1) 国/地域および河川流域

スウェーデン

☒ ダール川/Dalälven

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.2.11) 説明してください

ハザードマップがないため、**Aqueduct** を用いリスクの可能性を分析し、**river flood risk** が **High** であったことから対象としました。対象となる施設は、住宅事業の海外加工子会社の1拠点です。施設の割合は、住宅庫事業のみのグループにおける生産や倉庫・配送センターベースで**14.2%**、グループ全体の生産や倉庫・配送センターベースで**1.2%**、総施設数ベースで**0.4%**となります。グループ売上に占める割合については、この子会社の売上をベースに算出しました。**1.3%**。

Row 8

(3.2.1) 国/地域および河川流域

ベトナム

☒ Dong Nai

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.2.11) 説明してください

ハザードマップがないため、**Aqueduct** を用いリスクの可能性を分析し、**river flood risk** が **High** であったことから対象としました。対象となる施設は、段ボール・紙器事業の海外子会社の **1** 拠点です。施設の割合は、段ボール・紙器事業のみのグループにおける生産や倉庫・配送センターベースで **3.8%**、グループ全体の生産や倉庫・配送センターベースで **1.2%**、総施設数ベースで **0.4%** となります。グループ売上に占める割合については、この子会社の売上をベースに算出しました。**1.7%**。

Row 9

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください:大井川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.11) 説明してください

利根川と同様に、国内の重大な水関連リスクを、ハザードマップによる浸水深3m以上、且つ復旧に時間を要する生産や倉庫・配送センターとしました。対象となる施設は、段ボール・紙器事業で1拠点あり、子会社であるため、子会社の売上からグループ売上に占める割合を算出しています。施設の割合は、段ボール・紙器事業のみの生産や倉庫・配送センターベースで3.8%、グループ全体の生産や倉庫・配送センターベースで1.2%、総施設数ベースで0.4%となります。グループ売上に占める割合は、0.9%。

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

(3.3.1) 水関連規制に関する違反

選択:

☒ いいえ

(3.3.3) コメント

当社グループでは、段ボール・紙器、住宅、運輸倉庫の三つの事業があり、段ボール・紙器事業においてのみ、その生産工程（ボイラーからの蒸気発生、糊の溶解、インキ洗浄）で、水を使用しています。住宅、運輸倉庫事業においては、その事業の特徴上、水を使用していません。主要事業である段ボール・紙器事業の日本国内においては、国内の水質汚濁防止法を順守しており、報告年も法令違反はありませんでした。また、海外の段ボール・紙器事業においても当該国の法令を順守しており、法令違反はありませんでした。

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☒ いいえ、今後 3 年以内に規制されるとは見込んでいない

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

気候変動

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

フォレスト

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

ウォーター

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☒ いいえ

(3.6.2) 自組織に環境上の機会がないと考える主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(3.6.3) 説明してください

当社グループでは、三つの事業があり、その中で、生産工程で水を使用しているのは段ボール・紙器事業の段ボール加工工程に関わるものであります。他の二つの事業、住宅事業、運輸倉庫事業においては、事務所の生活用水あるいは洗車等のみで、生産における水の使用はありません。段ボール加工工程においては、ボイラーからの蒸気発生、糊の溶解、インキの洗浄等の用途で、それ程の水は必要としません。主に、上水道水、工業用水、一部地下水を使用し、排水処理後、下水や河川に放流しています。その量は、5年間の平均で当社単体段ボール全15工場の生産量と取水量から試算すると、段ボール1tonの生産には、水0.4ton程度の使用（取水）で済みます。水の消費量を測定するために2025年度内に排水量測定設備を設置する計画で、実際の消費量が測定できれば、水の使用（消費量）は、さらに少なくなるものと推察されます。サプライチェーン上流では水を多量に使用しており、機会も考えられますが、加工工程での水使用量は一般的には少なく、現時点では、水での機会は特定できません。将来、リサクル水の利用等により、水使用量を極端に削減できれば、機会が生じる可能性もあります。

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

市場

☒ 環境負荷を低減した製品（認証製品以外）の入手可能性の増加

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社グループの段ボール・紙器事業事業に環境上の機会があります。①段ボールや紙器製品を扱っていること：日本においては、段ボールは、古紙として95%以上が回収されその90%以上が利用され、段ボールに再生されます。また、紙器製品はプラスチック代替も可能となります。今後、プラスチック規制が強化されたり、サーキュラーエコノミーが浸透する程、リサイクル可能な段ボールや紙器製品の環境優位性が高まります。②段ボールを軽量化できること：軽量化することにより顧客の商品搬送時の重量軽減により、環境負荷を低減できる③生産工程の脱炭素化ができること：段ボールや紙器製品の生産工程時（直接排出Scope1,2）の脱炭素を進めることで、Scope3削減（特にカテゴリー1）を公表している先進的な顧客へ貢献することができ、シェア拡大や新規顧客獲得に繋がる。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 5割を超える確率で(50～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ やや高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

前述したような組織固有の特長を活かし、段ボールでは、差別化した製品とし、シェア拡大や新規顧客獲得に、紙器製品では、プラスチック代替の新規需要増加に繋がり、売上増加が期待できます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

1126000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

実現が比較的早い、単体の段ボール・紙器事業を対象とし、試算しました。①ボイラーの燃料転換（A 重油を使用し、同一熱量では温室効果ガス排出量の少ない都市ガスへ転換できていない工場を対象）5 工場×8000 万円=400 百万円 ②構内作業用リフトのEV 化 一般リフトはリースであるため計算から除外し、クランプリフト 70 基×1000 万円=700 百万円 ③再生可能エネルギー由来電力の導入（非化石証書の購入により実現、報告年前年はすべての生産拠点を対象、報告年はオフィスも対象とし、導入が完了しています）単体使用電力 52,879MWh×0.5 円/kWh（手数料含めた報告年の非化石証書価格）=26 百万円 総計 1,126 百万円

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

現状で可能な燃料転換、構内作業用リフトのEV 化、再生可能エネルギー由来電力 100%の導入を進めるとともに、将来の技術や新燃料の普及にあわせてグリーン水素を使用するボイラーやEV、CNG、FCV トラックの検討を進めます。一方、サプライチェーン上流の製紙会社との協働を進め、温室効果ガス排出量の少ない段ボール原紙が入手できるよう努めます。こういった取り組みを積極的にweb で公開したり、Scope3 削減を公表している先進的な顧客へアピールしていきます。

フォレスト

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.2) コモディティ

該当するすべてを選択

☒ 木材製品

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

市場

☒ 環境負荷を低減した製品（認証製品以外）の入手可能性の増加

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社グループの段ボール・紙器事業事業に環境、社会上の機会があります。気候変動OPP1で説明したように、段ボールは、古紙として95%以上が回収されその90%以上が利用されていますが、少量ですがバージンパルプも含有されています。CoC認証を取得するとともに、購入する段ボール原紙を認証材料にすることで、顧客に対し、森林破壊や人権侵害のない製品として訴求できます。一方、住宅事業の主要子会社（株スウェーデンハウス）では、購入する木材関連製品は、6割近くが認証品ですが、CoC認証を取得していないため、残念ながら訴求できません。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 5割を超える確率で (50～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ やや高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

段ボール・紙器事業では、森林管理協議会（FSC）という国際的な基準に基づき、持続可能な森林資源の利用に配慮した製品となる証である認証された段ボール原紙を使用し、段ボールを生産しています。下記の理由から、短期中期の業績向上につながります。①当社グループの環境配慮姿勢を示すことになるので、顧客からの信頼やイメージが向上しやすくなります。②近年は環境への配慮を重視する顧客が増えており、FSC 認証を条件とする企業もあります。認証があることで新たな取引機会が増え、結果的に売上増加につながる場合があります。③政府や大手企業が持続可能な調達（グリーン調達）を推進する流れがあり、FSC 認証の製品採用が選定基準となるケースも増加しています。こうした要件に対応することで、安定的な事業継続が可能となります。④コスト面では、認証段ボール原紙は、場合によっては価格が通常の段ボール原紙より高くなったり、第三者による CoC 認証費用がかかります。しかし、費用以上にイメージアップや ESG（環境・社会・ガバナンス）投資への対応など、中長期的な業績向上につながるメリットも期待できます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

(3.6.1.25) 費用計算の説明

CoC 認証取得、継続費用としました。現在、単体では本社と営業部も含めて19拠点、国内グループ会社11拠点、海外2拠点でCoC 認証を取得しており、その年間費用概算としました。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

1. ターゲット市場の絞り込み 環境配慮を重視する業界・企業（例えば、食品、飲料、化粧品、日用品など）にターゲットを絞る。2. FSC CoC 認証の価値訴求 「持続可能な原材料調達」「国際認証製品である安心感」「企業の社会的責任（CSR）やサプライチェーン強化につながる」等、具体的なメリットを顧客ごとにわかりやすく説明する。顧客の商品を包む段ボールに「FSC 認証ロゴ」が使える点をアピール。3. 顧客の販促活動を支援 「FSC 認証段ボールを使っていること」をPR できるよう、活用事例や販促サンプル、認証表示例を提供。ケーススタディや導入実績（他社事例）があれば積極的に共有する。4. 情報・ノウハウ提供による信頼構築 環境配慮、サステナビリティ調達、FSC 認証マーケティングなどの情報を定期的に顧客へ提供し、相談相手としてポジションを確立。5. 価格戦略とバリュープロポジション 価格感を気にする顧客には「長期的なイメージアップや入札要件クリアにつながる価値」を強調。小ロット対応、短納期、特注仕様など、他社と差別化できるサービスをセットで提案。6. オンライン・オフライン両面での認知拡大 自社のWeb サイトや営業ツール・名刺・メール署名などに「FSC 認証事業者である」旨を記載。顧客の経営課題・社会的要請×FSC 認証段ボールの価値訴求を軸に、販促や情報発信、サービス拡充で競争力を高めることが売上増を実現するカギとなります。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp2

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社グループの住宅事業事業に環境上の機会があります。当社グループ創業当時の住宅部材（床板）、プレハブ住宅を発展させた住宅事業の主要住宅子会社（㈱スウェーデンハウス）は、①北欧の高品質・省エネルギー木造住宅技術を導入していること ②北欧に自前の木材加工材組立会社（トーモクヒュース）を有し、構造材や窓枠等の主要材料は現地から入手していること ③自前で施工・販売をしていること 高気密・高断熱を特長として、常に日本の住宅省エネルギー基準を大幅にクリアし、日本の省エネに家庭部門から貢献している。

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性が非常に高い (90～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ やや高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

前述したような組織固有の特長を活かし、GX2040 ビジョンにある住宅・建築物の省エネ基準の段階的な水準の引き上げと併せ、より高い省エネ水準の住宅供給を促す枠組みの創設、住宅性能表示制度の充実、省エネ住宅の導入等の支援、ZEH の定義見直し等に対応でき、売上増加が期待できます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.6.1.25) 費用計算の説明

高気密・高断熱向上を目指した更なる改善のための実験と薄型・高耐久の太陽光発電の開発等を行うための報告年の研究開発費としました。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

日本国のGX実現のための基本方針では、住宅・建築物の抜本的な省エネ（例.2030年新築住宅・建築物でZEH・ZEB水準の省エネ性能確保）を実現するため、今後10年で建築物省エネ法等による規制の対象範囲拡大・強化を実施していくとあります。当社住宅本来の高気密・高断熱を補完し、手軽にZEHを達成するためにも薄型・高耐久の太陽光発電開発・実用化のため太陽光発電メーカーとの協働を進めます。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

16373000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

当社グループ単体では、2023 年度に工場で使用する電力をすべて再生可能エネルギー由来電力へ、また、2024 年度にはオフィスで使用する電力も再生可能エネルギー由来電力へ切り替え、構内作業用リフトのEV 化も順次進め、直接排出(Scope1 +2)に起因する温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。財務数値は、Scope3 削減目標を公表し、サプライチェーンに対しても、削減目標の設定と年度毎の実績を報告させる先進的で重要な顧客への納入数量を単体生産量で除し、単体売上を乗じました（報告年が対象）。対象とした顧客は、飲料系 2 社、日用品系 1 社で、削減実績に対して、評価して頂ける顧客です。比率については、単体売上をベースとすると 16.5%、グループ売上をベースとすると 7.4%になります。

フォレスト

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

9328000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

当社グループ単体では、購入する段ボール原紙の森林認証化（FSC）を促進しています。2024 年度の実績で購入原紙の 86.8%が認証となりました。サプライチェーン上流の森林破壊のない、さらには人権侵害や労働安全を保障するものであり、先進的な顧客は優先的に認証された段ボールを購入し、そこに認証ロゴマークつけます。この認証ロゴマークをつけた段ボールの納入が、98%以上の先進的で重要な顧客への納入数量を単体生産量で除し、単体売上を乗じました（報告年が対象）。対象とした顧客は、飲料系 1 社、日用品系 1 社で、認証段ボールを評価して頂ける顧客です。比率については、単体売上をベースとすると 9.4%、グループ売上をベースとすると 4.2%になります。

気候変動

(3.6.2.4) 財務数値の説明

温室効果ガスの排出量削減に向け、日本国政府は2025年から新築住宅の省エネ基準適合の義務化を進め、また2030年までに新築住宅の平均でZEHの実現を目指しています。住宅事業には、住宅を建築・販売している子会社が2社あり、それぞれが報告年に販売したZEH住宅の比率にそれぞれの売上高を乗じ、ZEH売上高を算出し、比率は、住宅事業全体の売上高で除しました。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

☒ いいえ

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: ☒ はい
フォレスト	選択: ☒ はい
ウォーター	選択: ☒ はい
生物多様性	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役
- ☒ 最高経営責任者(CEO)
- ☒ 取締役会レベルの委員会

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 個々の取締役の職務記述書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ シナリオ分析の監督と指導

☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

☒ 開示、監査、検証プロセスの監督

☒ 企業目標設定の監督

☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

当社グループでは代表取締役社長を気候変動、森林、水、生物多様性、人的資本等の対応を含むサステナビリティ戦略全般の責任者としています。取締役会下部組織で取締役会レベルのサステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長、安全推進・品質保証、営業、管理の各取締役本部長を委員とし、原則として年4回開催され、サステナビリティに関する方針の策定、施策の審議、目標の設定、並びに進捗の管理を行い、年1回以上、取締役会に報告します（気候変動は年一回議題として確定されています）。取締役会は、サステナビリティ委員会からの報告を受け、課題への対応や設定した目標をモニタリングし、監督します。サステナビリティ委員会の下部組織には、取締役管理本部長をリーダーとするサステナビリティ検討プロジェクトチーム（以下、サステナビリティ検討PT）、社長をリーダーとする気候変動に特化したTCFD開示プロジェクトチーム（以下、TCFD開示PT）、取締役管理副本部長をリーダーとするグループサステナビリティ連絡会議を設置しています。各PTとグループサステナビリティ連絡会議は連携してサステナビリティ委員会に提案し、当該委員会は提案について審議を行います。サステナビリティ検討PTは、社長室、ESG推進室を事務局とし、生産、営業、管理、品質保証部門の責任者で構成され、サステナビリティ全般の各種対応や施策を議論しています。TCFD開示PTは、ESG推進室、社長室、品質保証部を事務局とし、段ボール・紙器事業、住宅事業、運輸倉庫事業の各部門の責任者によって構成さ

れ、気候変動によるシナリオ分析、リスクと機会、事業インパクト、目標設定、各種対応について異なる事業の観点から議論するとともに、取締役会、サステナビリティ委員会承認後、毎年TCFDの提言に沿った情報開示を行っています。グループサステナビリティ連絡会議は、社長室、ESG推進室を事務局とし、住宅、運輸倉庫事業の中核会社役員で構成され、各PTと連携し、グループ全体のサステナビリティ全般の課題や気候変動対応について議論し、方向性を一致させます。また、グループ各社へ指示・助言する役割も担います。

フォレスト

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役
- ☒ 最高経営責任者(CEO)
- ☒ 取締役会レベルの委員会

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- ☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- ☒ 個々の取締役の職務記述書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- ☒ 不定期 – 重要な事案が生じた際の議題

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 全社方針やコミットメントの承認

- ☑ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☑ 企業目標設定の監督

(4.1.2.7) 説明してください

当社グループでは代表取締役社長を気候変動、森林、水、生物多様性、人的資本等の対応を含むサステナビリティ戦略全般の責任者としています。取締役会下部組織で取締役会レベルのサステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長、安全推進・品質保証、営業、管理の各取締役本部長を委員とし、原則として年4回開催され、サステナビリティに関する方針の策定、施策の審議、目標の設定、並びに進捗の管理を行い、年1回以上、取締役会に報告します（気候変動は年一回議題として確定されています）。取締役会は、サステナビリティ委員会からの報告を受け、課題への対応や設定した目標をモニタリングし、監督します。サステナビリティ委員会の下部組織には、取締役管理本部長をリーダーとするサステナビリティ検討プロジェクトチーム（以下、サステナビリティ検討PT）、取締役管理副本部長をリーダーとするグループサステナビリティ連絡会議を設置しています。サステナビリティ検討PTは、社長室、ESG推進室を事務局とし、生産、営業、管理、品質管理部門の責任者で構成され、サステナビリティ全般の各種対応や施策を議論しています。グループサステナビリティ連絡会議は、社長室、ESG推進室を事務局とし、住宅、運輸倉庫事業の中核会社役員で構成され、各PTと連携し、グループ全体のサステナビリティの課題や対応について議論し、方向性を一致させます。また、グループ各社へ指示・助言する役割も担います。段ボール・紙器事業における森林認証原紙の購入や住宅事業の主材料である木材については、この二つのプロジェクトチームで対応しています。①段ボール・紙器事業では、使用されている材料が市中回収された古紙（2023年度実績で回収率97.8%）が90%以上を占め、購入原紙には、一部クラフトパルプが含まれますが、数パーセントと少量であることと、FSC認証された原紙（2024年度で購入全量の86.8%）の購入を方針に則り促進しており、不確実性は低く、サステナビリティ検討PTでの実績調査や問題点の把握後、サステナビリティ委員会へ報告します。②住宅事業では、グループサステナビリティ連絡会議において、サプライヤーSAQによる原産国追跡の実施、国内外の規制あるいは開示動向などを調査し、必要な対応や開示内容について、サステナビリティ検討PTと連携してサステナビリティ委員会に提案、報告します。前述したように、住宅事業の主要住宅子会社の原産国調査では、北欧、北米、日本が93.4%を占め、国やEUとしての方針、法規制に信頼性があり、Global Forest Watchでも森林破壊が確認されておらず、懸念はしていません。一方、少量ですが、インドネシア、マレーシア、中国等のアジアが4.7%、オセアニアが1.8%、不明地域が0.1%を占め、開発途上国での合法の信頼性やGlobal Forest Watchでの森林破壊が疑われる地域となっています。また、原産国調査が未実施の準主要住宅子会社も考慮するとアジア産や不明地域等が増える可能性があり、潜在的な懸念は残ります。二つのプロジェクトによるモニタリングを継続し、懸念事項が生じた場合には、サステナビリティ委員会へ報告します。①、②についてサステナビリティ委員会で重要な事案と判断された場合は、不定期で取締役会へ上程されます。

ウォーター

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☑ 取締役
- ☑ 最高経営責任者(CEO)
- ☑ 取締役会レベルの委員会

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 個々の取締役の職務記述書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 不定期 - 重要な事案が生じた際の議題

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 全社方針やコミットメントの承認

(4.1.2.7) 説明してください

当社グループでは代表取締役社長を気候変動、森林、水、生物多様性、人的資本等の対応を含むサステナビリティ戦略全般の責任者としています。取締役会下部組織で取締役会レベルのサステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長、安全推進・品質保証、営業、管理の各取締役本部長を委員とし、原則として年4回開催され、サステナビリティに関する方針の策定、施策の審議、目標の設定、並びに進捗の管理を行い、年1回以上、取締役会に報告します（気候変動は年一回議題として確定されています）。取締役会は、サステナビリティ委員会からの報告を受け、課題への対応や設定した目標をモニタリングし、監督します。サステナビリティ委員会の下部組織には、取締役管理本部長をリーダーとするサステナビリティ検討プロジェクトチーム（以下、サステナビリティ検討PT）、取締役管理副本部長をリーダーとするグループサステナビリティ連絡会議を設置しています。サステナビリティ検討PTは、社長室、ESG推進室を事務局とし、生産、営業、管理、品質管理部門の責任者で構成され、サステナビリティ全般の各種対応や施策を議論しています。グループサステナビリティ連絡会議は、社長室、ESG推進室を事務局とし、住宅、運輸倉庫事業の中核会社役員で構成され、各PTと連携し、グループ全体のサステナビリティの課題や対応について議論し、方向性を一致させます。また、グループ各社へ指示・助言する役割も担います。当社グループでは、三つの事業があり、その中で、生産工程で水を使用しているのは段ボール・紙器事業の段ボール加工工程に関わるものだけです。他の事業では生活用や洗車等での使用であり生産工程での水の使用はありません。そのため、グループサステナビリティ連絡会議ではなく、サステナビリティ検討PTにてリスク管理、施策の議論等を行っています。直接操業（段ボール加工工程）においては上水道水、工業用水、一部地下水を使用しています。これらが寸断されることにより、直接操業に支障を生じます。それ以上に、サプライチェーン上流の製紙会社

は、段ボール原紙や板紙製造に多量の水を河川より取水しているため、気候変動がもたらす洪水や干ばつの影響を中長期的に受け、サプライチェーンが寸断されるリスクがあると認識しています。水 **RISK** の組織固有で説明しましたが、段ボール・紙器事業の直接操業拠点地域と一次サプライヤーの生産拠点地域の水ストレス、特に干ばつを調査した結果では、日本国内においては、直接操業拠点（連結 **24** 拠点、非連結 **10** 拠点）と一次サプライヤー生産拠点地域（**37** 拠点）とも **Low Risk** であり、海外においては、直接操業拠点地域であるベトナムのビンドン州は **Low Risk**、アメリカのカリフォルニア州バーノン市は **High Risk**、主要一次サプライヤーの生産拠点地域である台湾（**1** 拠点）は **Low Risk**、アメリカ（ワシントン州、イリノイ州、テキサス州にある **4** 拠点）は **Very Low Risk** から **Low Risk** でした。一方、ベトナム（**7** 拠点）では、購入量の **12.5%** を占めるロンアン地区にある一次サプライヤーの生産拠点地域が **High Risk** に該当しました。事業の主要国である日本でのリスクは、当面大きくないことから、**High Risk** 地域にある海外の直接操業拠点と一次サプライヤーをサステナビリティ検討PTにてモニタリングを継続し、結果をサステナビリティ委員会へ報告します。サステナビリティ委員会で重要な事案と判断された場合は、不定期で取締役会へ上程されます。

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役
- ☒ 最高経営責任者(CEO)
- ☒ 取締役会レベルの委員会

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- ☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- ☒ 個々の取締役の職務記述書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- ☒ 不定期 - 重要な事案が生じた際の議題

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 企業目標設定の監督
- ☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

当社グループでは代表取締役社長を気候変動、森林、水、生物多様性、人的資本等の対応を含むサステナビリティ戦略全般の責任者としています。取締役会下部組織で取締役会レベルのサステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長、安全推進・品質保証、営業、管理の各取締役本部長を委員とし、原則として年4回開催され、サステナビリティに関する方針の策定、施策の審議、目標の設定、並びに進捗の管理を行い、年1回以上、取締役会に報告します（気候変動は年一回議題として確定されています）。取締役会は、サステナビリティ委員会からの報告を受け、課題への対応や設定した目標をモニタリングし、監督します。サステナビリティ委員会の下部組織には、取締役管理本部長をリーダーとするサステナビリティ検討プロジェクトチーム（以下、サステナビリティ検討PT）、取締役管理副本部長をリーダーとするグループサステナビリティ連絡会議を設置しています。サステナビリティ検討PTは、社長室、ESG推進室を事務局とし、生産、営業、管理、品質管理部門の責任者で構成され、サステナビリティ全般の各種対応や施策を議論しています。グループサステナビリティ連絡会議は、社長室、ESG推進室を事務局とし、住宅、運輸倉庫事業の中核会社役員で構成され、各PTと連携し、グループ全体のサステナビリティの課題や対応について議論し、方向性を一致させます。また、グループ各社へ指示・助言する役割も担います。段ボール・紙器事業における段ボール原紙と住宅事業の主材料である木材が生物多様性に関連があるため、この二つのプロジェクトチームで対応しています。監督のプロセスは、前述の森林と同じく、①段ボール・紙器事業では、使用されている材料が市中回収された古紙（2023年度実績で回収率97.8%）が90%以上を占め、購入原紙には、一部クラフトパルプが含まれますが、数パーセントと少量であることと、生物多様性も第三者により担保されたFSC認証の原紙（2024年度で購入全量の86.8%）の購入を方針に則り促進しており、不確実性は低く、サステナビリティ検討PTでの実績調査や問題点の把握後、サステナビリティ委員会へ報告します。②住宅事業では、グループサステナビリティ連絡会議において、サプライヤーSAQによる原産国追跡の実施、国内外の規制あるいは開示動向などを調査し、必要な対応や開示内容について、サステナビリティ検討PTと連携してサステナビリティ委員会に提案、報告します。前述したように、住宅事業の主要住宅子会社（㈱スウェーデンハウス）の原産国調査では、北欧、北米、日本が93.4%を占め、国やEUとしての方針、法規制に信頼性があり、Global Forest Watchでも森林破壊が確認されておらず、懸念はしていません。一方、少量ですが、インドネシア、マレーシア、中国等のアジアが4.7%、オセアニアが1.8%、不明地域が0.1%を占め、開発途上国での合法の信頼性やGlobal Forest Watchでの森林破壊が疑われる地域となっています。また、原産国調査が未実施の準主要住宅子会社（㈱玉善）も考慮するとアジア産や不明地域等が増える可能性があり、潜在的な懸念は残ります。二つのプロジェクトによる原産地追跡の拡大やモニタリングを継続し、懸念事項が生じた場合には、サステナビリティ委員会へ報告します。①、②についてサステナビリティ委員会で重要な事案と判断された場合は、不定期で取締役会へ上程されます。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。

☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

☒ 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験

フォレスト

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。

☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験

ウォーター

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

- ☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: ☒ はい
フォレスト	選択: ☒ はい
ウォーター	選択: ☒ はい
生物多様性	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

委員会

☒ サステナビリティ委員会

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☒ 環境課題に関連した事業戦略の実行
- ☒ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した優先事項の管理

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 年1回

(4.3.1.6) 説明してください

気候変動、森林、水、生物多様性、人的資本等の対応を含むサステナビリティ戦略全般に責任を負う取締役会レベルのサステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長とし、安全推進・品質保証、営業、管理の各取締役本部長（専務執行役員）を委員とした経営層で構成され、原則として年4回開催され、サステナビリティに関する方針の策定、施策の審議、目標の設定、並びに進捗の管理を行い、年1回以上、取締役会に報告します（気候変動は年一回議題として確定されています）。サステナビリティ委員会の事務局は、社長室、ESG推進室であり、下部組織の気候変動に特化したTCFD開示プロジェクトチームや気候変動含むサステナビリティ全般を担当するサステナビリティ検討プロジェクトチームの事務局も兼務しています。事務局は気候変動関連の機会やリスク、懸案事項全般を把握し、この二つの下部組織で評価、議論、策定した気候変動全般の対応策から優先事項を選定し、サステナビリティ委員会へ報告します。報告内容は、サステナビリティ委員会で審議され、方針が決定されます。下部組織のTCFD開示プロジェクトチームリーダーは代表取締役社長、サステナビリティ検討プロジェクトチームリーダーは取締役専務執行役員で、下部組織においても経営層が責任を負う形となっています。

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

委員会

☒ サステナビリティ委員会

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

方針、コミットメントおよび目標

☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定

☒ 全社的な環境目標の設定

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ 最高経営責任者 (CEO) に報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 重要な事案が生じたとき

(4.3.1.6) 説明してください

気候変動、森林、水、生物多様性、人的資本等の対応を含むサステナビリティ戦略全般に責任を負う取締役会レベルのサステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長とし、安全推進・品質保証、営業、管理の各取締役本部長（専務執行役員）を委員とした経営層で構成され、原則として年4回開催され、サステナビリティに関する方針の策定、施策の審議、目標の設定、並びに進捗の管理を行い、重要事案が発生した場合、取締役会に報告します。サステナビリティ委員会の事務局は、社長室、ESG推進室であり、下部組織のサステナビリティ全般を担当するサステナビリティ検討プロジェクトチーム、グループサステナビリティ連絡会議の事務局も兼務しています。事務局は森林関連のリスク、外部評価、規制や開示情報動向等を把握し、先ず、下部組織で議論する事項として提出します。下部組織で評価、議論した森林関連の懸念や懸案事項はサステナビリティ委員会へ報告されます。報告内容は、サステナビリティ委員会で審議され、方針が決定されます。重要な事案が生じた際には、サステナビリティ委員会より取締役会へ報告します。下部組織のサステナビリティ検討プロジェクトチーム並びにグループサステナビリティ

ィ連絡会議のリーダーはそれぞれ取締役専務執行役員、取締役常務執行役員で、下部組織においても経営層が責任を負う形となっています。

ウォーター

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

委員会

- ☒ サステナビリティ委員会

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 最高経営責任者 (CEO) に報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 重要な事案が生じたとき

(4.3.1.6) 説明してください

気候変動、森林、水、生物多様性、人的資本等の対応を含むサステナビリティ戦略全般に責任を負う取締役会レベルのサステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長とし、安全推進・品質保証、営業、管理の各取締役本部長（専務執行役員）を委員とした経営層で構成され、原則として年4回開催され、サステナビリティに関する方針の策定、施策の審議、目標の設定、並びに進捗の管理を行い、重要事案が発生した場合、取締役会に報告します。サステナビリティ委員会の事務局は、社長室、ESG推進室であり、下部組織のサステナビリティ全般を担当するサステナビリティ検討プロジェクトチームの事務局も兼務しています。事務局は水関連のリスク、外部評価、規制や開示情報動向等を把握し、先ず、下部組織で議論する事項として提出します。議論した内容はサステナビリティ委員会へ報告され、

審議され、方針が決定されます。重要な事案が生じた際には、サステナビリティ委員会より取締役会へ報告します。 下部組織のサステナビリティ検討プロジェクトチームリーダーは取締役専務執行役員で、下部組織においても経営層が責任を負う形となっています。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

委員会

☒ サステナビリティ委員会

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

方針、コミットメントおよび目標

☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定

☒ 全社的な環境目標の設定

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ 最高経営責任者 (CEO) に報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 重要な事案が生じたとき

(4.3.1.6) 説明してください

気候変動、森林、水、生物多様性、人的資本等の対応を含むサステナビリティ戦略全般に責任を負う取締役会レベルのサステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長とし、安全推進・品質保証、営業、管理の各取締役本部長（専務執行役員）を委員とした経営層で構成され、原則として年4回開催され、サステナビリティに関する方針の策定、施策の審議、目標の設定、並びに進捗の管理を行い、重要事案が発生した場合、取締役会に報告します。 サステナビリティ委員会の事務局は、社長室、ESG 推進室であり、下部組織のサステナビリティ全般を担当するサステナビリティ検討プロジェクトチーム、グループサステナビリティ連絡会議の事

事務局も兼務しています。事務局は生物多様性関連の海外規制や開示情報と動向、外部評価、リスク等の懸念事項全般を把握し、先ず、下部組織で議論する事項として提出します。議論した内容はサステナビリティ委員会へ報告され、審議され、方針が決定されます。重要な事案が生じた際には、サステナビリティ委員会より取締役会へ報告します。下部組織のサステナビリティ検討プロジェクトチーム並びにグループサステナビリティ連絡会議のリーダーはそれぞれ取締役専務執行役員、取締役常務執行役員で、下部組織においても経営層が責任を負う形となっています。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

5

(4.5.3) 説明してください

取締役の報酬に関する基本方針は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するよう金銭報酬の定額報酬及び単年度の業績等に応じて支給する業績連動報酬としての役員賞与並びに非金銭報酬の株式報酬で構成し、各取締役の役位、役割並びに当社業績に応じて適正な水準で支給することとしています。取締役の定額報酬の算定方法及び決定手続きについては、取締役の役位、役割等に応じて基準を定めたガイドラインにより算定し、報酬の決定に関する客観性、水準の妥当性及び透明性を確保するために、社外取締役を委員長とする報酬委員会の答申を踏まえて、取締役会で決議します。取締役の業績連動報酬については、財務指標に加えて長期的な視野で当社グループが取り組みを強化してきた非財務指標の環境、社会の目標に対する達成度にも応じて報酬額を調整する方法に変更し、その算定方法とその結果については報酬委員会に諮り、取締役会で決議します。

フォレスト

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

5

(4.5.3) 説明してください

取締役の報酬に関する基本方針は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するよう金銭報酬の定額報酬及び単年度の業績等に応じて支給する業績連動報酬としての役員賞与並びに非金銭報酬の株式報酬で構成し、各取締役の役位、役割並びに当社業績に応じて適正な水準で支給することとしています。取締役の定額報酬の算定方法及び決定手続きについては、取締役の役位、役割等に応じて基準を定めたガイドラインにより算定し、報酬の決定に関する客観性、水準の妥当性及び透明性を確保するために、社外取締役を委員長とする報酬委員会の答申を踏まえて、取締役会で決議します。取締役の業績連動報酬については、財務指標に加えて長期的な視野で当社グループが取組みを強化してきた非財務指標の環境、社会の目標に対する達成度にも応じて報酬額を調整する方法に変更し、その算定方法とその結果については報酬委員会に諮り、取締役会で決議します。気候変動に関しては、温室効果ガス排出量の削減を指標としています。森林に関しては、FSC 認証紙導入比率を指標としています。前述の気候変動、森林に人的資本対応等の ESG 関連がすべて含まれた形で、インセンティブの割合は、5%になります。

ウォーター

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ いいえ、今後 2 年以内に導入予定です。

(4.5.3) 説明してください

ESG 関連の具体的な課題対応の一つとして水関連の目標は、まだ設定されていないため、インセンティブに水関連は含まれません。前述したように段ボール加工工程での水使用量がそれ程大きくないこと、サプライチェーン上流では多量の水を使用するものの、日本が主要事業のため比較的水ストレスがないこと、他の住宅、運輸倉庫事業では水を使用しないこと等から課題として現時点では対応していません。将来の気候変動を踏まえ、中長期的には課題として想定されるため、先ずは、2025 年度内での単体全工場における排出量測定設備の設置、翌年から消費量を算出できる体制を整え、今後 2 年以内には取締役会での水削減方針の議論を開始し、ESG 関連のインセンティブに加える計画です。

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ 取締役

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ ボーナス - 給与の一定割合

☒ 株式

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☒ 環境目標の達成

排出量削減

☒ 総量削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 短期および長期インセンティブプランまたは同等のもの

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

インセンティブは非財務情報である ESG 全般の具体的な目標に対する達成度によります。例えば、E（環境）に相当する気候変動については、温室効果ガス排出量削減、森林については、FSC 認証紙導入比率、他にも S（社会）の人的資本に相当する女性従業員比率、女性管理職比率、男児育児休業取得率、有給休暇取得率、障がい者雇用率等も含まれます。これらの課題がすべてが含まれた形で、非財務情報関連のインセンティブとなります。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

インセンティブの大半を占める業績を意識せざるを得ませんが、昨今、温室効果ガス排出量削減等の環境に対する先進的な顧客からの要請やSAQが増え、これら環境への要請に応え、業績を上げるには、必然的に当社環境目標を達成していかなければなりません。また、外部環境も変わり、金融庁の「企業内容等の開示に関する内閣府令」においてサステナビリティに関する考え方及び取組が新設され、それに対する対応、日本取引所グループの「改訂コーポレートガバナンスコード」への順守等、環境や社会課題に対応し、企業価値を高めていかなければなりません。結果として業績も上がり、インセンティブと業績は連動し、インセンティブの寄与は大きいと判断します。

フォレスト

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ 取締役

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ ボーナス - 給与の一定割合

☒ 株式

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☒ 環境目標の達成

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 短期および長期インセンティブプランまたは同等のもの

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

インセンティブは非財務情報である ESG 全般の具体的な目標に対する達成度によります。例えば、E（環境）に相当する気候変動については、温室効果ガス排出量削減、森林については、FSC 認証紙導入比率、他にも S（社会）の人的資本に相当する女性従業員比率、女性管理職比率、男児育児休業取得率、有給休暇取得率、障がい者雇用率等も含まれます。これらの課題がすべてが含まれた形で、非財務情報関連のインセンティブとなります。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

インセンティブの大半を占める業績を意識せざるを得ませんが、昨今、温室効果ガス排出量削減等の環境に対する先進的な顧客からの要請や SAQ が増え、これら環境への要請に応え、業績を上げるには、必然的に当社環境目標を達成していかなければなりません。また、外部環境も変わり、金融庁の「企業内容等の開示に関する内閣府令」においてサステナビリティに関する考え方及び取組が新設され、それに対する対応、日本取引所グループの「改訂コーポレートガバナンスコード」への順守等、環境や社会課題に対応し、企業価値を高めていかなければなりません。結果として業績も上がり、インセンティブと業績は連動し、インセンティブの寄与は大きいと判断します。

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

トーモクグループ会社

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☒ 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント

☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

☒ 環境関連のその他のコミットメント。具体的にお答えください。:事業活動のあらゆる段階において資源、水の保全、エネルギーの省力化、気候変動に対応するために再生可能エネルギーや省力設備の導入、廃棄物の削減とリサイクル化

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- ☒ はい、パリ協定に整合しています。
- ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に整合させる予定です。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

- ☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

環境方針.pdf

Row 2

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ フォレスト

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- ☒ 選択した施設、事業、または地理的場所のみ

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ バリューチェーン上流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

トーモクグループ会社

(4.6.1.5) 環境方針の内容

フォレストに特化したコミットメント

☒ 森林関連のその他のコミットメント。具体的にお答えください。:森林破壊ゼロの支持、環境や生物多様性保全、人権尊重に配慮し、持続可能な原材料（信頼できる認証品や合法的な管理の確認等）の購入を優先する。

追加的言及/詳細

☒ 調達のための環境関連要求事項の詳細

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ はい、昆明・モントリオール世界生物多様性枠組に整合しています。

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に整合させる予定です。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

調達方針.pdf

Row 3

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ ウォーター

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 選択した施設、事業、または地理的場所のみ

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

トーモクグループ会社

(4.6.1.5) 環境方針の内容

ウォーターに特化したコミットメント

☒ 淡水生態系を保全するためのコミットメント

☒ 水関連のその他のコミットメント。具体的にお答えください。:事業のあらゆる段階において資源、水の保全、エネルギーの省力化に努めます。

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ いいえ、そして今後 2 年以内に整合させる予定はありません。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

環境方針.pdf

Row 4

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 選択した製品のみ

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン上流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

トモクグループ会社

(4.6.1.5) 環境方針の内容

追加的言及/詳細

☒ 調達のための環境関連要求事項の詳細

☒ その他の追加的言及/詳細。具体的にお答えください。:生物多様性保全への配慮

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ いいえ、そして今後 2 年以内に整合させる予定はありません。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

環境方針.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

☒ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

☒ 森林スチュワードシップ協議会(FSC)

☒ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

☒ その他、具体的にお答えください:全国段ボール工業組合連合会 環境委員会

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

・段ボール・紙器事業では、2016 年より、FSC CoC 認証を取得し、段ボール原紙供給サプライヤーへの認証取得の促進とともに自社購入比率を毎年増加させています。また、マルチサイト制度を活用し、同事業の単体では全生産拠点に本社、営業所を加え 19 か所、同事業の国内グループ会社で 10 社、海外で 1 社まで対応できる拠点を拡大させています。・2022 年に TCFD に賛同、署名し、以降毎年、TCFD 提言に基づいた情報開示を実施しています。本年報告で 4 年目となり、毎年開示範囲とその質を拡大させています。1 年目：単体（国内）、2 年目：単体（国内）＋国内連結の段ボール・紙器事業、3 年目：2 年目の範囲に国内連結住宅、国内連結運輸倉庫事業を追加、報告年では、さらに海外連結子会社を追加し、公表しています。・全国段ボール工業組合連合会*に所属し、副理事長を務めています。本工業組合連合会は、当社（単体）も委員を務める環境委員会を組織し、加盟各社から温室効果ガス排出量を聴取し、段ボール製造・加工時の温室効果ガス排出量と削減経過を「環境自主行動計画（温暖化対策）」として毎年公表しています。本工業組合連合会では、日本国政府の掲げる 2030 年度削減率 46% を念頭に、2030 年までに 2006~2008 年平均に対し 30%削減の目標を掲げ、加盟各社の削減を促進しています。また、経済産業省の主催する GX 促進に向けたカーボンフットプリントの製品別算定ルール策定支援事業に選ばれ、国指定のコサルタントとともにルールを策定し、報告年に公表しました。環境委員会では、当社は、製紙から段ボールまでの一貫して生産している大手会社とともに段ボール加工専門の最大手として議論や方向性をリードしています。*全国段ボール工業組合連合会は、全国 4 地区の段ボール工業組合（東日本、中日本、西日本、南日本）の連合会で、組合員企業の段ボール生産量は、国内生産量の約 85% を占めています。当社は東日本段ボール工業組合の代表理事も務めています。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

☒ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

Tomoku Group WebParis Agreement.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

☒ いいえ

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

そのプロセスは、**1. 環境関連の方針や目標**（例：脱炭素、生物多様性保全、水資源保全など）を明文化 自社の環境方針や目標を明確に文書化し、全社での共有とともにホームページ等を通じてステークホルダーへ明確に伝えます。**2. エンゲージメント活動の事前評価** 外部とのエンゲージメント活動を計画する際、その活動内容が自社の環境方針と整合性があるかを評価する。具体的には、その活動が環境目標を支持するものか、環境リスクがないか等をチェックします。**3. 承認フローの設置** 社内で関係部署（ESG 推進室、法務・コンプライアンス室）の承認を必須とし、ポリシーと矛盾がないか、環境リスクがないか等の確認をします。**4. 継続的なモニタリングとレビュー** 外部との関係性や活動内容が、時間とともに自社の環境方針と乖離していないかを定期的に確認。必要に応じて関係の見直しや活動の中止を検討します。**5. 従業員教育と意識向上** 社員が外部との関係構築において環境方針を意識できるよう、研修を提供します。**6. 透明性の確保と報告** エンゲージメント活動の内容や目的を社外にホームページ等を通じて開示し、活動が自社方針と整合していることを説明します。

[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。 :全国段ボール工業組合連合会、経団連

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

当社グループ・段ボール・紙器事業に属する単体は、全国段ボール工業組合連合会（日本全国の生産量の85%をカバーしている）に所属し、副理事長を務めています。本工業組合連合会は、日本国政府や日本製紙連合会等にエンゲージメントを行っており、環境に影響を与える政策等に間接的に働きかけています。本工業組合連合会は、当社も委員を務める環境委員会を組織し、加盟各社から温室効果ガス排出量を聴取し、段ボール加工時の温室効果ガス排出量と削減実績を「環境自主行動計画（温暖化対策）」として毎年公表しています。本工業組合連合会では、日本国政府の掲げる2030年度削減率46%を念頭に、2030年までに2006~2008年平均に対し30%削減の目標を掲げ、加盟各社の削減を促進しています。自ら業界の削減活動を主導して進めることは、当社グループの排出量削減目標にも整合しています。他にも、荷待ち時間の短縮や入出荷業務の効率化等の物流適正化、段ボール印刷インキの集約化等、業界団体としての取り組みは、国の政策に関与していま

す。報告年においては、経済産業省の主催するGX促進に向けたカーボンフットプリントの製品別算定ルール策定支援事業に応募し、選ばれ、国指定のコサルタントの指導を受けながらルールを策定し、公表しました。環境委員会で当社は、製紙から段ボールまでの一貫して生産している大手会社とともに段ボール加工専門の最大手として議論や方向性をリードしています。カーボンフットプリント算定ルールを業界として公表したことにより、今後は顧客からの算定要請が増加するとともに、会社間や生産拠点間での比較が行われるリスクも高まります。そのため、当社も含めた業界加盟各社はこれまで以上に脱炭素への取り組みを強化していく必要があります。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

18749000

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

当社グループの規模レベルでは、直接、政策等に影響を及ぼすことのできる専任の部署や人材を割く余力がないため、業界団体活動（経団連、全国段ボール工業組合連合会、全日本トラック協会、日本倉庫協会、住宅団体生産連合会、日本ツーバイフォー建築協会、環境共生イニシアチブ）を通じて間接的に影響を与えることを選択しています。資金援助は、これら団体へ年会費として納入したものです。・全国段ボール工業組合連合会は、東日本、中日本、西日本、南日本の4つの工業組合の連合会で、当社工場は、それぞれの工業組合に属していることから、会費として納めています。資金提供はすべての工業会に年会費として支払った合計であります。新しい市場ニーズに対応する技術の開発、環境保全（温室効果ガス削減含む）、再生資源の有効利用、規格の国際標準化等、段ボール産業が一つにまとまって取り組むことが業界の発展のために望ましい課題が増えて来たことから、2005年4月に発足した団体であります。経済産業省、環境省、国土交通省へ提言・要望を実施しています。・経団連は、日本の代表的な企業1,574社、製造業やサービス業等の主要な業種別全国団体106団体、地方別経済団体47団体などから構成されています（2025年4月1日現在、設立1946年8月、一般社団法人移行2012年3月）。その目的は、総合経済団体として、企業と企業を支える個人や地域の活力を引き出し、日本経済の自律的な発展と国民生活の向上に寄与することにあります。このために、経済界が直面する環境関連も含めた内外の広範な重要課題について、経済界の意見を取りまとめ、行政や政策に迅速な実現を働きかけています。会員企業に対し「企業行動憲章」の遵守を働きかけ、企業への信頼の確立に努めるとともに、各国の政府・経済団体ならびに国際機関との対話を通じて、国際的な問題の解決と諸外国との経済関係の緊密化を図っています。・全日本トラック協会は、貨物自動車運送事業の適正な運営及び公正な競争を確保する事によって、事業の健全な発達を促進し、公共の福祉に寄与するとともに、事業の社会的、経済的地位の向上及び会員相互の連絡協調の緊密化を図る事を目的として、1948年に発足した団体であります。国土交通省、環境省、経済産業省等へ提言・要望を実施しています。環境に関しては、エコドライブの推進、低燃費車・電動車の導入、輸送効率の向上（積載率の改善など）といった手法により、2030年度のCO₂排出原単位を2005年度比で31%削減する目標を掲げています。・日本倉庫協会は、倉庫業の健全な発達を促進し、事業の適正な運営を図ることにより、公共の福祉に寄与することを目的に1948年に設立された、倉庫業者が組織する団体です。国土交通省へ提言・要望を実施するとともに、環境に関しては、環境委員会を設置し、倉庫業界における脱炭素化を目指し、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用を促進、EV車対応の充電設備やLED照明の導入など、環境負荷の低減に向けた設備投資を推奨しており、2030年度までに2013年度比51%の温室効果ガス削減を掲げています。・住宅団体生産連合会は、国土交通省所管の社団法人として平成4年6月に発足。低層住宅を建設する団体を中心に、中高層住宅から住宅設備機器類関連に至る迄、幅広い団体で構成されています。国土交通省はもとより、経済産業省、環境省、農林水産省（林野庁）、厚生労働省へ要望・提言を実施しています。環境に関しては、「住宅に係る環境配慮ガイドライン」を策定する等、国土交通省と連携を保ちつつ環境負荷低減のための方策に取り組んでいます。・日本ツーバイフォー建築協会は、昭和51年に発足した団体で、国土交

通省へ提言・要望を実施しています。2022年には、建築物のエネルギー消費性能向上を目的とした「建築物省エネ法」の改正案を、早期に国会提出するよう国交省に要望しました。・環境共生イニシアチブは、平成23年に発足した団体で、ZEHビルダー制度の運営や実績報告の取りまとめを行い、政策提言にも関与しています。政府目標（経産省の資源エネルギー庁）と連携し、ZEHビルダー登録制度や評価制度を通じて、業界の取り組みを促進しています。特に、段ボール・紙器事業単体が所属する全国段ボール工業組合連合会では、1. 政策提言や要望活動 業界の立場や現状、要望を政府機関や関係省庁（主に経済産業省、環境省）に対して提出し、環境規制作成時に業界の実情が反映されるよう働きかけます。2. 情報提供・協議参加 新たな環境関連法規（主にリサイクル法、プラスチック資源循環法等）の制定や改定の際、業界の情報を提供したり、審議会・検討会など関係する会議体に参加し、意見を述べることで、規制の内容に影響を与えることができます。3. 自主的な環境対策・ガイドライン策定 段ボール業界として自主的な環境対策（リサイクル推進、CO2排出削減、資源循環など）を進め、その成果をアピールすることで、制度設計につなげることが可能です。特に世界共通の段ボールリサイクルマークについては分別をもっと分かりやすくする目的で、その表示率を90%以上の維持・向上に取り組んでいます。4. 広報活動・社会的啓発 段ボールの環境負荷の低さやリサイクル性の高さを社会・消費者・行政へ発信し、業界のイメージや立場を明確にすることで、政策決定者に配慮してもらえるようにします。このように、単純に受け身で規制されるのではなく、積極的に政策決定プロセスに関与し、業界として持続可能な形で社会的責任を果たしつつ、事業の継続や発展ができるよう働きかけています。また、段ボール・紙器事業単体では、経団連や環境・自然関連団体（自然エネルギー財団、気候変動イニシアティブ、企業と生物多様性イニシアティブ等）のイベントを通じ、政策提言活動への賛同やその動向を把握し、今後の対応に活かしています。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

☒ 環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☒ TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☒ ガバナンス

☒ リスクおよび機会

☒ 戦略

☒ 排出量数値

(4.12.1.6) ページ/章

TCFD 提言に基づく情報として公開した章立ては、1. ガバナンス 2. 戦略 2-1 マテリアリティ 2-2 対象事業 2-3 気候関連シナリオ 2-4 リスク・機会・戦略（移行、物理） 2-5 事業インパクト評価 2-6 戦略まとめ 3. リスク管理 4. 指標と目標 2024 年度（報告年）の Scope1、2、3 実績

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

tcf2025.pdf

(4.12.1.8) コメント

2022 年に TCFD に賛同、署名し、以降毎年、TCFD 提言に基づいた情報開示を実施しています。毎年対象範囲と質を拡充し、報告年は、トーモクグループの連結会社（段ボール・紙器事業、住宅事業、運輸倉庫事業、海外事業）すべてとしました。参考までに、1 年目：単体（国内段ボール・紙器事業）、2 年目：単体（国内段ボール・紙器事業）＋国内連結の段ボール・紙器事業、3 年目：2 年目の範囲に国内連結住宅、国内連結運輸倉庫事業を追加、報告年では、さらに海外連結子会社を追加しました。

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 年 1 回

フォレスト

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.1.3) 貴組織がシナリオ分析を用いない主な理由

選択:

☒ 利用可能な手法の欠如

(5.1.4) 貴組織がシナリオ分析を用いない理由を説明してください

段ボール・紙器事業では、事業主要国である日本において、主要材料である段ボール原紙や板紙は、回収された古紙を材料にしています。95%以上が回収され、そ

のすべてが段ボール原紙や板紙に再生されます（実質は90%以上）。対象が古紙である点から直接的には森林との関連性がないため、シナリオ分析を使用していません。一方、住宅事業では、森林と直接の関連性があり、森林火災の影響による木材価格変化の影響というシナリオを見つけましたが、対象が北南米とアジアの平均値をパラメーターとしているため、原産地域で北欧・EUと日本が約89%を占めている当社グループ主要住宅子会社では対象外と判断し、シナリオ分析を使用していません。今後、北欧・EUや日本が対象のシナリオを見いだせれば、分析を実施するとともに準主要住宅子会社が使用する木材の原産地追跡を進めます。

ウォーター

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません

(5.1.3) 貴組織がシナリオ分析を用いない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(5.1.4) 貴組織がシナリオ分析を用いない理由を説明してください

当社グループでは、三つの事業があり、その中で、生産工程で水を使用しているのは段ボール・紙器事業の段ボール加工工程に関わるものであります。他の二つの事業、住宅事業、運輸倉庫事業においては、事務所の生活用水や洗車等で、生産における水の使用はありません。段ボール加工工程においては、ボイラーからの蒸気発生、糊の溶解、インキの洗浄に、主に、上水道水、工業用水、一部地下水を使用し、排水処理後、下水や河川に放流しています。その量は、5年間の平均で当社単体段ボール全15工場の生産量と取水量から試算すると、段ボール1tonの生産には、水0.4ton程度の使用（取水）で済み、サプライチェーン上流の製紙1ton当たり水100tonに比べると、極めて少ない量です。サプライチェーン上流のリスクはあるものの、加工工程での水使用量は一般的には少ないため、サプライチェーンを含めた直接操業拠点のリスク管理に焦点を当てています。当面の戦略的優先事項ではないためシナリオ分析を使用していません。報告年翌年中（2025年度）には、段ボール・紙器事業単体の段ボール生産拠点で排水量測定設備が設置完了予定です。今後、実際の水消費量の測定に基づき、戦略を策定します。

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

☒ 政策

☒ 市場リスク

☒ 技術リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☒ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2024

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2030

☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

規制機関、法的・政治的体制

☒ グローバルな規制

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

政策により 2100 年の気温上昇が 19 世紀後半から 1.5℃に抑えられるシナリオ。規制強化により炭素税などの移行リスクの影響を大きく受ける。物理リスクの影響は 4℃シナリオに比べ相対的に小さい。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

2015 年に採択され、2016 年に発行されたパリ協定の目標に沿って日本国政府も 2030 年目標と 2050 年ネットゼロを表明しており、その方向性に従ったシナリオを選択した。昨今の当社グループをとりまく環境の変化として、①毎年夏季の気温が上昇しており、工場内で働く従業員への熱中症対策が喫緊の課題となっている。②2023 年に浸水の被害が発生したこと、生産工場が使用している敷地外の倉庫が浸水の被害を受けた。③日本国政府の GX 基本方針の公表 1. 一律のカーボンプライシングとしての「炭素に対する賦課金」の導入、2028 年度から導入し、徐々に引き上げていく 2. 2025 年度までに住宅の省エネ基準適合を義務化し、2030 年度以降の新築の ZEH 水準での省エネ性能確保並びに建材トップランナーの 2030 年度目標値の早期改定・対象拡大を目指す 3. 輸送業者に対して改正省エネ法で新たに制度化される「非化石エネルギー転換目標」の策定」といった根拠もあります。

気候変動

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

☒ 政策

☒ 市場リスク

☒ 技術リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2030

☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

気候との直接的な相互作用

☒ 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

パリ協定から化石燃料経済を優先する温室効果ガス大量排出国の離脱増加（現実的にはアメリカ合衆国が一例）や脱炭素技術開発遅延、コスト面による導入遅延等により 2050 年ネットゼロの達成が難しいことを想定し、シナリオを選択した。あわせて、昨今の当社グループを取り巻く現実的な環境の変化として、①毎年夏季の気温が上昇しており、工場内で働く従業員への熱中症対策が喫緊の課題となっている。②浸水の被害が発生したこと、生産工場が使用している敷地外の倉庫が浸水の被害を受けた。③ゲリラ豪雨発生頻度増加、こういった変化が顕著になっているため、最悪のケースとしても選択しました。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

☒ リスクと機会の特定・評価・管理

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

シナリオ分析の対象は、毎年その対象範囲を拡大し、報告年は、国内と海外の主要3事業（段ボール・紙器事業、住宅事業、運輸倉庫事業）の連結会社すべてとしました。気候変動がもたらす事業インパクト（リスク）が当社グループの2024年度の営業利益に対する増減額を評価しました。評価対象としたリスクは、移行リスクでは試算可能な炭素税、化石燃料価格、電力価格とし、物理リスクでは洪水被害、高潮被害、営業停止としました。他にも原材料価格の変動、売上機会の増加、環境投資等が想定されますが、推定が難しいため除いています。評価に使用した資料は、「炭素税と化石燃料価格」はIEA WEO2024、「電力価格」はIEA WEO2019 記載の電力価格予測から2018~2030年の変化率により算出し、2050年は2040年の価格を使用した。電力価格を除き、為替レートは、当社グループの2024年度決算為替レートである149.52 円/USD を使用した。＊年平均の洪水被害額は、2024年度の当社グループ連結会社一人当たりの償却、在庫資産、建物資産額実績値を算出し割り当て、国土交通省「重ねるハザードマップ(2025年5月時点)」から洪水浸水深を最大値で、「治水経済調査マニュアル(案)令和2年4月」から被害率を、「TCFD 提言における物理リスク評価の手引き」から建物被害率を、「河川砂防技術基準 計画編 技術資料」から年超過率を特定し、算出した。発生頻度増加率については、国土交通省「気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言」、環境省「TCFD を活用した経営戦略立案のススメ」を参照した。・年平均の洪水被害額＝各拠点の資産額×被害率×階数補正×年超過確率・事業インパクト＝各拠点の被害額の合計×洪水発生頻度増加率（基準年増加率－シナリオ毎の増加率）海外拠点についてはAqueduct を用いリスクの可能性を分析し、river flood risk がアメリカでLow-Medium、ベトナムとスウェーデンでHigh であったことから、発生した際の浸水深は最大リスクを想定し、300cm 以上とした。＊年平均の営業停止損害額は、2024年度の当社グループ連結会社ごとの一人・一日当たりの付加価値額実績値を算出し、洪水被害と同様に浸水深と国土交通省「治水経済調査マニュアル(案)令和2年4月」から営業停止、停滞日数を特定し、算出した。・年平均の営業停止損失＝各拠点の付加価値額×（営業停止日数＋営業停滞日数/2）×洪水災害の年超過確率・事業インパクト＝年平均の営業停止損失×シナリオ毎の洪水被害発生頻度増加率＊年平均の高潮被害額は、洪水被害と同様に、浸水深、被害率を特定し、国土交通省・農林水産省「海岸事業の費用便益分析指針（改訂版）」、土木学会「津波と高潮の同時発生確率に関する一考察」（年超過確率1/1000 採用）から算出した。発生頻度増加率については、環境省「気候変動影響評価報告書」と環境省「TCFD を活用した経営戦略立案のススメ」を参照した。海外拠点についてはAqueduct を用いリスクの可能性を分析し、coastal flood risk がアメリカとスウェーデンでLow、ベトナムでHigh であったことから、発生した際の浸水深は最大リスクを想定し、300cm 以上とした。分析の前提とした温室効果ガス削減目標は、「段ボール・紙器事業」は、現在進めている2030年までに使用する電力をすべて再生可能エネルギー由来電力へ転換し、ボイラーや構内作業用リフトの環境対応により、温室効果ガス排出量を2013年度比50%削減。「運輸倉庫事業」は、2030年までに使用する電力をすべて再生可能エネルギー由来電力へ転換。「住宅事業」は、他の事業と比べると温室効果ガス排出量が極端に少ないため、2022年度の実績を採用。2050年は、2030年の目標達成時と同等の排出状況と仮定しました。【1.5℃シナリオ】3事業合計の事業インパクト評価：・（2030年）炭素税導入による影響▲1,453.7 百万円、電力価格変化による影響▲133.9 百万円、化石燃料価格変化による影響+659.3 百万円、年平均の洪水被害額▲150.9 百万円、年平均の高潮被害額▲0.6 百万円、年平均の営業停止損害額▲49.4 百万円・（2050年）炭素税導入による影響▲2,595.9 百万円、電力価格変化による影響▲161.4 百万円、化石燃料価格変化による影響+965.0 百万円、年平均の洪水被害額▲215.6 百万円、年平均の高潮被害額▲0.6 百万円、年平均の営業停止損害額▲70.6 百万円1.5℃シナリオでは、電力価格、化石燃料価格や洪水被害等に比べ、政府による炭素税導入政策が大きく影響する結果となりました。2030年では、2024年度のグループ営業利益9,360 百万の15.5%、20250年では27.7%に相当します。3事業毎に分析すると、政府による炭素税導入の政策が、化石燃料を多く消費する段ボール・紙器事業と運輸倉庫事業で大きく影響します。「段ボール・紙器事

業」では、炭素税導入による影響▲712.6 百万円(2030 年)、▲1,272.6 百万円(2050 年)となり、2050 年の想定では、2024 年度事業利益の14.8%、「運輸倉庫事業」では、炭素税導入による影響▲672.7 百万円(2030 年)、▲1201.2 百万円(2050 年)となり、2050 年の想定では、2024 年度事業利益以上となってしまう、非常に大きな影響を受けます。住宅事業では全般的に大きいインパクトはありませんでした。再生可能エネルギー由来電力への転換を中心に排出量削減目標を達成しても、その影響は大きく、今後は、化石燃料を使用しない次世代ボイラーやトラックの開発・普及に合わせて設備投資計画を策定し、2050 年のカーボンニュートラルを目指していきたいと考えます。また、カーボンクレジットによる補完の可能性についても検討します。

【4℃シナリオ】 3事業合計の事業インパクト評価： ・ (2030 年) 炭素税導入による影響は、ほぼゼロ、電力価格変化による影響+94.4 百万円、化石燃料価格変化による影響▲10.4 百万円、年平均の洪水被害額▲431.2 百万円、年平均の高潮被害額▲0.9 百万円、年平均の営業停止損害額▲141.1 百万円 ・ (2050 年) 炭素税導入による影響は、ほぼゼロ、電力価格変化による影響+144.6 百万円、化石燃料価格変化による影響+60.3 百万円、年平均の洪水被害額▲646.8 百万円、年平均の高潮被害額▲2.9 百万円、年平均の営業停止損害額▲211.7 百万円

4℃シナリオでは、洪水と高潮被害、及びこれに伴う営業停止の影響が大きく、その合計の影響額は2030 年で約5.7 億円、2050 年で約8.6 億円と試算されます。2022 年度実績を使用した昨年の報告では、それぞれ約3.2 億円、4.7 億円であったことに比べ、ハザードマップ浸水深の悪化と資産額の増加により、被害額は増加しています。対象とした拠点は、ほぼ当社グループを網羅できる、段ボール・紙器事業で国内38、海外2 拠点、運輸倉庫事業で国内78 拠点、住宅事業で国内104、海外1 拠点としました。一般的な家屋の2 階床下に相当する浸水深3m 以上が想定される生産や倉庫・配送センターの拠点数は、国内段ボール・紙器事業で5 拠点、国内運輸倉庫事業で12 拠点、国内住宅事業で1 拠点となりました。この18 拠点については、要注意拠点として位置付け、今後のリスク管理強化を図ります。 3事業毎に分析すると、全国に生産や倉庫等の主要拠点を配置している段ボール・紙器事業と運輸倉庫事業で被害額や損害額が大きく、「段ボール・紙器事業」では、年平均の洪水被害額+営業停止損害額で▲352.1 百万円(2030 年)、▲528.1 百万円(2050 年)となり、2050 年の想定では、2024 年度事業利益の6.1%、「運輸倉庫事業」では、年平均の洪水被害額+営業停止損害額で▲130.2 百万円(2030 年)、▲195.3 百万円(2050 年)となり、2050 年の想定では、2024 年度事業利益の20.8%と影響を受けます。住宅事業では全般的に大きいインパクトはありませんでした。今後、BCP 体制の充実、従業員の安全確保を推進していきます。

【シナリオ分析のまとめ】 ＊移行リスク・機会 (リスク) 2030 年、2050 年とも、1.5℃シナリオでは炭素税政策導入により、化石燃料をボイラー燃料として使用している段ボール・紙器事業、トラックの燃料として使用している運輸倉庫事業において費用増加のリスクがあります。その対策として、事業活動上で生じる温室効果ガス (GHG) 排出量の削減が挙げられます。短期的には、構内作業用リフトのEV 化、トラックの燃費や実車率向上等の現時点でできる対応に、再生可能エネルギー由来電力への転換を続け、リスク低減を図ります。また、中長期的には、ボイラー燃料の重油から燃焼に伴うGHG 排出の少ない都市ガスへの転換、バイオ燃料の利用とともに、グリーン水素を使用する次世代ボイラー・トラック等の脱炭素技術・インフラの開発・普及を踏まえ、新たな投資を計画し、対応します。また、削減が困難な部分のGHG 排出量については、クレジット利用によるカーボンオフセットの可能性についても検討します。(機会) 段ボール・紙器事業では、プラスチック規制により代替材としてリサイクル可能で環境に配慮した段ボール・紙器製品の需要拡大の機会が想定されます。住宅事業では、消費エネルギーの少ない高断熱・高気密の特長を有する住宅市場の拡大機会が想定されます。各事業において、デザインや技術革新を促進することにより事業機会を捉えていきます。

＊物理リスク・機会 4℃シナリオの2050 年では、異常気象の激甚化により、自然災害の頻度が高くなることが予測され、各事業において、生産拠点や施工現場の被災、サプライチェーンやライフラインの寸断、従業員の被災等が発生し、生産や営業の一時停止、納期や工期遅延するリスクがあります。また、平均気温の慢性的な上昇により、労働環境が悪化し、生産性が低下するリスクも懸念されます。生産や物流バックアップ体制の強化、サプライチェーンの分散化、従業員の安全確保、作業環境改善、安否確認等の事業継続のための体制を整備、強化し、リスクの低減を図ります。(機会) 段ボール・紙器事業、及び運輸倉庫事業では、配送サービス、飲料、災害関連製品の需要増加、住宅事業では、気温上昇が進んだ場合でも消費エネルギーの少ない高断熱、高気密の特長を有する住宅市場の拡大が見込まれ、各事業で事業機会を獲得していきます。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☒ いいえ、しかし、今後 2 年以内に気候移行計画を策定する予定です。

(5.2.15) 1.5°C の世界と整合する気候移行計画を有していない主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:脱炭素技術の具体的な普及マイルストーンの見極めができないため

(5.2.16) 1.5°C の世界に整合した気候移行計画を貴組織が有していない理由を説明してください。

当社グループは、温室効果ガス排出量(Scope1+2)を削減する 2030 年までの計画と進捗を公表しています。2013 年比 50%削減という目標で、この当社グループの目標は、日本政府の 2030 年目標とも合致し、また、今世紀末までに世界の気温上昇を 1.5℃以下に抑える目標達成までのマイルストーンと認識しています。1.5℃の世界に整合するには、2050 年カーボンニュートラルの実現が必須となり、脱炭素技術の発展・普及、サプライチェーン上流の脱炭素への取り組みといった課題が山積しており、グリーンウォッシュを避ける目的も含め、こういった課題解決の進捗を見極め、移行計画を作成する予定であります。参考までに、Scope1、2 の削減において、Scope2 は再生可能エネルギー由来電力の導入を一層進めることによりほぼゼロを達成できる見込みであり、さらには、段ボール・紙器事業の Scope1 削減は、中長期的には、バイオマス燃料やグリーン水素を用いる次世代ボイラーの導入、低排出係数の都市ガスの使用により目標達成の可能性あります。一方、運輸倉庫事業の Scope1 削減は、トラック輸送起因排出量の削減次第となります。EV トラック、CNG トラック、バイオマス燃料や合成燃料トラック、FCV トラックなど解決できそうな技術が散見されますが、まだその普及には未確定な要素が大きく、もう少し技術革新の状況や普及の程度を見たいと考えています。Scope3 の削減については、カテゴリ 1 の大半を占める段ボール原紙の温室効果ガス排出量削減への働きかけを促進するとともにサプライヤーである製紙メーカーの動向を注視していきたいと考えています。住宅事業ではカテゴリ 11 に相当する ZEH の普及を促進していきます。また、すべての事業を通じて、カーボンクレジットの利用が考えられますが、この点も透明性がはっきりしておらず、国内並びにグローバル動向を注視していきたいと考えています。これら未確定の要素が大きく、報告年では移行計画策定に至っていません。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えた

選択:

☒ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

☒ 製品およびサービス

☒ バリューチェーン上流/下流

☒ 研究開発への投資

☒ 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ フォレスト

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

段ボール・紙器事業においては、脱炭素化や森林破壊ゼロを促進する戦略に影響を及ぼしました。主要事業国である日本において、Scope3 削減を公表している先進的な顧客の要請に応えていかないと購入対象からはずされたり、購入量を削減されたりして、大きな売上減になる可能性があります。一方で、確りに対応できれば温室効果ガス排出量の少ない環境配慮製品としてビジネス機会やシェア増大にも繋がります。段ボールや紙器の加工工程に必要な電力は再生可能エネルギー由来電力へ切り替え（単体の17工場では、報告年前年には、すべて切り替え済、報告年は本社や営業所を切り替え）、ボイラーのA重油から都市ガスへの燃料転換（単体の17工場中13工場転換済）や将来のグリーン水素ボイラーの検討、構内作業用フォークリフトのEV化等の対応を実施し、戦略を促進しました。また、持続可能な木材・紙調達ガイドラインを策定するとともに森林破壊ゼロを証明する一つの方法として購入段ボール原紙の認証化を促進し、報告年では購入段ボール原紙の86.8%がFSC認証品となり、サプライチェーン上流の森林破壊を危惧する顧客向けにはビジネス機会となりました。住宅事業においても、脱炭素化や森林破壊ゼロを促進する戦略に影響を及ぼした。Scope3 カテゴリー11(販売した製品の使用に伴う排出量)の削減を目的として、省エネ設備や再生可能エネルギー等の導入により、居住時の一次エネルギー消費量を炭酸ガス換算で、平成28年省エネルギー基準(2016年)に対し、50%削減という戦略を策定するとともに新築におけるZEH比率を上げ、ビジネス機会に繋がりました。また、持続可能な木材・紙調達ガイドラインを深化させ、報告年前年から主要住宅子会社(㈱スウェーデンハウス)では、購入木材の原産国追跡と独自評価(S、A、B、Cの4段階で認証や合法等の評価も入れる)を開始し、継続しています。運輸倉庫事業では、アイドリングストップによるトラックの燃費改善、構内作業用リフトのEV化、大型倉庫には再生可能エネルギー由来電力の導入、照明のLED化による温室効果ガス排出量削減を促進し、Scope3 削減を公表している先進的な顧客の要請に応え、ビジネス機会に繋がりました。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ フォレスト

☒ ウォーター

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

段ボール・紙器事業においては、上流のバリューチェーンである製紙会社の温室効果ガス排出量、森林破壊、水ストレスにリスクが想定され、当社グループ持続可能な調達ガイドライン策定とともにそのガイドラインに基づくサプライヤー調査や対話の実施を継続しました。特に、Scope3 カテゴリー1(購入した製品・サー

段ボールに伴う排出量) がバリューチェーン排出量の大きい部分を占めるため、日本製紙連合会の公表値の他に、サプライヤー個別に段ボール原紙の排出量原単位調査を報告年前年から開始し、報告年では徐々にその回答比率が上昇しました。引き続き、FSC 認証品の購入促進や出荷工場の水ストレス調査を実施しました。住宅産業においても、上流バリューチェーンの森林破壊や生物多様性毀損リスクが想定され、持続可能な木材・紙調達ガイドラインを深化させ、報告年前年から主要住宅子会社(株式会社スウェーデンハウス)では、購入木材の原産国追跡と独自評価(S、A、B、Cの4段階で認証や合法等の評価も入れる)を開始し、報告年も継続しています。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

段ボール・紙器事業では、省資源・省エネルギーで安全性・利便性が高く、開封・解体・リサイクルが容易な箱型や材料の使用量が少ない箱型・形状の研究開発等に取り組んでいます。その中で、当社グループ単体の開発商品である「エコラップ」が、世界包装機構(World Packaging Organization)主催の「ワールドスターコンテスト2024」において「ワールドスター賞」を受賞しました。この開発商品は、輸送時の衝撃から商品を守るプラスチック不使用の環境にやさしい業界初のオール紙製緩衝固定材となっています。報告年前年から、その生産体制構築に取り組み、拡売できる体制が整いました。また、同開発商品である「サツとスタックトレイ」が、世界包装機構(World Packaging Organization)主催の「ワールドスターコンテスト2025」において「ワールドスター賞」を受賞いたしました。この「サツとスタックトレイ」は、プラスチックコンテナ、通ibox、青果物などの組箱の代替えとして利用でき、組立てが簡単で生産性が高くリーズナブルで積重ねて保管できる段ボール製のトレイとなっております。生産性の向上・働き方改革の推進を図り、ESG目標を達成するため、機械の省人化・無人化、燃料使用量の軽減による温室効果ガス削減等、当社の技術の粋・オリジナリティを随所に織り込んだ設備の開発も行っています。住宅事業では、特長である高断熱・高气密性を活かした快適で価値の持続する家作りの研究開発とZEH水準を取得しやすくするために、さらなる断熱性向上に向けた実験、窓の日射遮蔽対策、薄型・高耐久の太陽光発電等の開発等を行っています。これらR&D投資がビジネス獲得機会に繋がります。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

段ボール・紙器事業では、夏季における生産性の低下を防止するために生産拠点での熱中症対策（水分・塩分の逐次補給、作業服の生地選択、スポット空調設置等）の実施、設備の省人化・無人化促進、省エネ設備の導入を実施しました。また、洪水による浸水リスクに備え、BCP体制を再確認し、安定供給を目指しました。これら対応が供給の安定に繋がり、気候変動対策とともにビジネス獲得機会に繋がります。運輸倉庫事業では、アイドリングストップによるトラックの燃費改善、構内作業用リフトのEV化、大型倉庫には再生可能エネルギー由来電力の導入、EVトラックの導入、照明のLED化等により温室効果ガス排出量削減を促進し、Scope3削減を公表している先進的な顧客の要請に応えることにより、ビジネス獲得機会に繋がります。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 直接費

☒ 間接費

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ フォレスト

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

段ボール・紙器事業、運輸倉庫事業では、温室効果ガス排出量削減のために費用対効果の高い消費電力に注目し、購入する電力を再生可能エネルギー由来電力へ転換しています。2021年度から単体の生産拠点においてトラッキング付きFIT 非化石証書の購入を開始しました。順次、単体の他生産拠点やグループ会社へ拡大しています。当社グループでは、報告年に約62,832MWhの非化石証書を購入しており（約31百万円）、この費用が直接費に影響を及ぼしています。今後、当社グループでは、2030年までにすべての電力を非化石化することを目指しており、報告年ベースで試算すると約45百万となり、将来も、直接費に影響を及ぼすことが想定されます。段ボール・紙器事業では、森林破壊ゼロ、生物多様性保全を間接的に証明できる森林認証原紙を製紙会社より購入しています。その認証を繋ぐためにCoC認証を取得しなければなりません。この取得のために監査会社に支払う費用が将来も間接費に影響を及ぼします。現在、単体では本社と営業部も含めて19拠点、国内グループ会社11拠点、海外2拠点でCoC認証を取得しており、その年間継続費用は約6百万になります。

Row 2

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 売上

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ フォレスト

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

段ボール・紙器事業では、温室効果ガス排出量削減の進捗や森林認証紙の購入が、Scope3 の削減やサプライチェーン上流の森林破壊ゼロ、生物多様性保全を公表している先進的な顧客の要請に応えることになり、ビジネス獲得やシェア増大の機会に繋がります。また、プラスチック削減を公表している顧客には、プラスチック不使用の環境にやさしい業界初のオール紙製緩衝固定材を付加した段ボール製容器やプラスチックコンテナ代替の段ボール製トレイもビジネス機会獲得に貢献しています。住宅事業では、政府の公表した住宅・建築物のGX 基本方針にある「ZEH 水準の省エネ性能の高い住宅の普及（2030 年までに確保）」が後押しとなり、小容量の太陽光発電で済む、高断熱・高气密を特長とした住宅の売上増に貢献しています。

Row 3

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 資本支出

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

段ボール・紙器事業では、温室効果ガス削減を目的とした構内作業用リフトのEV化、また新しく開発されたクランプリフトのEV化、省エネ設備や低炭素対応ボイラー等の導入費用の支出があります。運輸倉庫事業では、既に導入したEVトラック（4t車）や短期的にはハイブリッドトラックの支出が想定されます。将来、EVやFCV大型トラック、合成燃料や天然ガスを使用できる大型トラックと燃料供給設備の普及状況を判断し、導入を進める計画です。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: ☒ いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

[固定行]

(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発（R&D）に投資していますか。

(5.5.1) 低炭素 R&D への投資

選択:

☒ はい

(5.5.2) コメント

段ボール・紙器事業は原材料の生産ではなく、加工であり、最終製品として低炭素に貢献できる製品の開発に投資しています。省資源・省エネルギーで安全性・利便性が高く、開封・解体・リサイクルが容易な箱型や材料の使用量が少ない箱型や形状の開発、軽量化の推進、プラスチック代替需要を見込んでいます。例えば、プラスチック代替では、輸送時の衝撃から商品を守るプラスチック不使用のオール紙製緩衝固定材の開発やプラスチックコンテナ代替の段ボール製トレイ等があげられます。また、生産加工工程においては、生産性の向上や省エネを目的とした設備の開発に投資しています。住宅事業では、特長である高断熱・高気密性を活か

した快適で価値の持続する家作りの研究開発と ZEH 水準を取得しやすくするために、さらなる断熱性向上に向けた開発、窓の日射遮蔽開発、薄型・高耐久の太陽光発電等の開発等があげられます。これら製品やサービスへの R&D 投資が、将来のビジネス獲得機会に繋がります。

[固定行]

(5.5.6) 過去 3 年間の不動産および建設活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。

Row 1

(5.5.6.1) 技術領域

選択:

☒ 建材一体型太陽光発電設備

(5.5.6.2) 報告年の開発段階

選択:

☒ パイロット実証

(5.5.6.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

0.16

(5.5.6.4) 報告年の R&D 投資額(1.2 で選択した通貨単位)(任意)

53000000

(5.5.6.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

0.18

(5.5.6.6) この技術分野への貴組織の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

住宅事業では、Scope3 カテゴリー11(販売した製品の使用に伴う排出量)の削減を目的として、省エネ設備や再生可能エネルギー等の導入により、居住時の一次エネルギー消費量を二酸化炭素換算で、平成28年省エネルギー基準(2016年)に対し、50%削減という目標を策定し、公表しています。報告年の実績は42%削減(前年も42%削減)で、本来の高断熱・高気密という特長を活かし進捗しているものの、設備面での貢献は限界に近づきつつあります。日本国政府の住宅・建築物分野のGX基本方針では、2025年度までに住宅の省エネ基準適合を義務化し、2030年度以降の新築のZEH水準での省エネ性能確保並びに建材トープランナーの2030年度目標値の早期改定・対象拡大を目指すとあります。高断熱・高気密という特長を活かし、小容量で、薄型・高耐久の太陽光発電の開発は、カテゴリー11の目標や政府方針にも合致し、ZEH水準の住宅増に貢献できます。報告年の主要住宅子会社(株)スウェーデンハウスにおいて、新築におけるZEH比率は50.8%(前年は47.4%)であり、着実に進捗しており、この開発がドライビングフォースとなり得ます。R&D総投資額や割合は、主要住宅子会社の値を使用しました。
[行を追加]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

0

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

2400000

(5.9.3) 水関連の OPEX(+/-の変化率)

2400000

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)

2400000

(5.9.5) 説明してください

生産工程で水を使用しているのは、段ボール・紙器事業であり、この事業の中の段ボール生産加工工程に絞っています。生産拠点における取水量測定設備や廃水設備は、すでに設置済みであり、新たな投資はありません。単体において、報告年に計画し、次報告年(2025年度)で取り組み中の投資は、排水量測定設備の設置です。単体の段ボール生産加工拠点すべてに設置する計画です。これまでもCDP水セキュリティの回答で、消費量が記述できなかったことや、段ボール生産加工工

程で、実際の水消費量を把握し、今後の水削減方針に繋げることを目的としています。サプライチェーン上流の製紙会社とは異なり、いかに少量の水で生産しているかを証明することも含んでいます。次報告年の投資額は、約2億4千万円を計画しており、%で表示する場合、報告年がゼロのため、2億4千万を100で除した値としました。

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	価格付けされた環境外部性
	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ カーボン

[固定行]

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付け制度の種類

選択:

☒ シャドウプライス(潜在価格)

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

☒ 気候関連方針と目標の設定および/または達成

(5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

- ☒ 排出量取引制度に基づく価格枠との整合性
- ☒ 気候関連目標を達成するために必要な措置にかかるコスト
- ☒ 再生可能エネルギーの調達の価格/コスト

(5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

インターナルカーボン価格決定における前提条件として、Scope2（間接排出）における脱炭素のためのコスト管理とし、主に Scope1（直接排出）を想定している投資判断については、設備（ボイラー、トラック等）や対象燃料（バイオマス燃料、合成燃料、水素等）の普及が見通せないため、将来の前提条件としました。インターナルカーボン価格決定については、外部価格の活用、同業他社のベンチマーク、社内討議による設定等がありますが、比較的安易な外部価格活用を採用しました。参考にしているのは、日本のカーボンクレジット価格の中の本質バイオマスによる電力です。WEO2024 の 1.5℃シナリオでは先進国のカーボン価格が 140 ドル/トン（2030 年）、250 ドル/トン（2050 年）に想定されていますが、日本が主要のマーケットである当社グループにとって、現時点でのコスト管理では、ややかけ離れている感があり、日本のカーボンクレジット価格を参考にしました。全体の計算方法については、先ず単体の Scope2（間接排出）である購入電力量に絞りました。その消費量に日本全国平均排出係数を乗じ、排出した二酸化炭素量を算出しました。その排出量に設定したインターナルカーボン価格を乗じ、カーボンコストとした。そのカーボンコストを、Scope2 排出量を削減する簡易的な方法、例えばメニューゼロの電力や非化石証書購入等による費用と比較し、脱炭素対策の判断としました。太陽光発電の自社敷地内設置による自家消費やオン、オフサイト PPA は、将来の検討項目とし、今回は比較対象にはしていません。

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

- ☒ スコープ 2

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 地域ごとに異なる価格設定

選択:

- ☒ 差別化・段階的な価格設定

(5.10.1.7) 価格がどのように異なるのかと、差をつける理由

報告年においては、Scope2（間接排出）の電力を対象としているため、事業間、地域間の価格の差はありません。例えば、二酸化炭素 1 トン当たり 1,000 円～30,000 円以上まで、会社によって大きな差がありますし、業種（重工業、電力、金融、消費財等）や用途ごとに複数のカーボン価格を設定する場合も見受けられます。外部の炭素価格（例：国の炭素税や排出権価格）を採用する会社もあれば、未来を見据えて高めに設定するケースもあります（シナリオ分析によるもの）。今回の前提条件として Scope2（間接排出）の電力に絞り、且つ設備投資を含まない条件にしているため事業間、地域間の価格差をつけていません。環境リーダーシップを社内外にアピールしたい企業は高めに設定することが多いですが、現実的なリスク試算だけを目指しているため、外部、特に主要マーケットである日本のカ

ーボン価格に連動させています。当社グループにおいて、今後の削減ターゲットは、**Scope1**（直接排出）で、段ボール・紙器事業のボイラー燃料、運輸倉庫事業のトラック燃料と明確であります。今後、投資や燃料費用も対象となるため、価格はどちらかと言うと高い方向に、対象や地域により価格差をつけていく可能性があります。

(5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

☒ 変動型(時間軸上)

(5.10.1.9) 時間の経過とともに価格がどのように変化すると見ているか

世界的な気候変動対策強化（2050年カーボンニュートラル目標の進展）、カーボンプライシング（炭素税、排出権市場）の拡大、投資機関・金融機関からの「高いカーボンリスク」織込み要請、技術革新・普及等の社会環境変化により、今後もカーボン価格は上昇していくと予想しています。また、各国政府や国際機関（IEA、世界銀行など）のシナリオでも、今後10～20年で炭素価格が倍増以上に高まるケースが提示されています。従って、今後も社会情勢を見ながら、国際的なカーボン価格を上昇する方向で変化させていきます。

(5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO2換算トン)

3000

(5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO2換算トンあたり)

4700

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

☒ 調達

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

☒ はい、いくつかの意思決定プロセスにおいて(具体的にお答えください):再生可能エネルギー由来電力の調達

(5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合 (%)

33.7

(5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ フォレスト

小規模農家

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

段ボール・紙器事業では、サプライチェーン上流の Tier1 は大手製紙会社、Tier2 の原料は市中回収の古紙、Tier3 は古紙は排出した消費者や企業であり、小規模農家は存在しません。また、住宅事業でも Tier1 は製材会社、Tier2 は森林所有会社で、小規模農家はありせん。運輸倉庫事業は、主に飲料会社やグループ会社が対象で、小規模農家とは関連ありません。

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ フォレスト

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

- ☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

	サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価
気候変動	選択: ☒ いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後 2 年以内に行う予定です
フォレスト	選択: ☒ いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

(5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由

選択:

☒ 当組織は、すべてのサプライヤーと協働します

(5.11.2.4) 説明してください

環境への依存やインパクトが大きいと判断しているのは、段ボール・紙器事業の原紙を購入しているサプライヤー（製紙会社）です。報告年のサプライチェーン排出量では Scope3 が 92.1% を占め、その Scope3 のうちカテゴリ1 の原紙関連に起因する排出量は、約 45 % を占めるからです。報告年前年から段ボール原紙の温室効果ガス排出量原単位調査を主要事業である日本の各サプライヤーに実施しました。報告年では 21 社中 15 社から一次データの回答を得ています。未回答の会社へは、引き続き要請することと、提出会社の一次データの変遷をモニタリングしていくことを優先しています。日本国内のサプライヤーのエネルギー源は凡そ把握できていること、サプライヤーが所属している日本製紙連合会が 2030 年までの削減目標を公表していること、特に、大手はエネルギー源を石炭から温室効果ガス排出量の少ない天然ガス、バイオ燃料、RPF へ移行中であることも認識しています。これら理由から、移行期間ということで、その動向を注視し、当面は、優先順位をつけずにすべてのサプライヤーを評価していきます。

フォレスト

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

(5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由

選択:

☒ 当組織は、すべてのサプライヤーと協働します

(5.11.2.4) 説明してください

段ボール・紙器事業では、ほぼすべてのサプライヤーが森林認証原紙に対応し、それを購入しています。そのため、優先順位はつけていません。また、住宅事業では、報告年における主要住宅子会社（㈱スウェーデンハウス）の購入木材の原産地域が、北米4.5%、北欧+EU56.4%、日本32.3% オセアニア1.8% 計95%と森林関連の法整備や制度に信頼がおけるため、樹種を優先し、サプライヤーの優先順位をつけていません。中国を含めたアジア地域からの購入は4.7%あり、少量ですが、将来は、森林破壊の有無等の優先順位をつける可能性があります。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

気候変動

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

☒ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

☒ はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

当社グループのサプライヤーへの要請である「持続可能な調達ガイドライン」の環境要件では、1. 気候変動対応：温室効果ガス排出削減目標の策定、エネルギー効率の改善、再生可能エネルギーの利用など継続的な削減に努める。2. 資源の有効活用と廃棄物管理：資源の有効利用と循環を推進する。廃棄物を削減すると共に、可能な限りリサイクルする。3. 水の管理：水の使用を管理し、水資源の効率的な利用、循環利用を推進する。4. 環境汚染防止：関連する法令を遵守し、大

気、水質、土壌などの汚染防止に努める。また、化学物質の適切な管理、廃棄を実施する。5. 生物多様性、資源の保全：あらゆる事業活動で生態系に配慮し、生物多様性の保全に努める。持続可能な原材料調達を行い、資源の保全に努める。といった内容を列記し、サプライヤーへそのサプライチェーンを含め、尊重することをお願いしています。このガイドラインでは、実際に違反した場合を想定した不買等の直接的な対応は記載していませんが、「このガイドラインに基づき、適正に購買取引を行います」とし、コンプライアンス違反を含めた改善、それを達成できないなかった場合の不買等を暗示しています。

フォレスト

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

☒ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

☒ はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

当社グループ「持続可能な木材・紙調達ガイドライン」には、「持続可能な森林経営が行われている森林からの調達を進めるためにトレーサビリティを確保します。合法に伐採された木材であり、特に違法伐採による木材は購入しません」あり、違法伐採が判明した場合には、購入しないと明記しています。

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ 製品レベル排出量の測定

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ コミュニティ密着型モニタリング

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 51-75%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 51-75%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 26-50%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

環境への依存やインパクトが大きいと判断しているのは、段ボール・紙器事業における原紙を供給しているサプライヤー（製紙会社）です。報告年、当社グループのサプラチェーン排出量では **Scope3** が **92.1%** を占め、その **Scope3** のうち **カテゴリ1** の原紙関連に起因する排出量は、約 **45%** を占めています。ネットゼロ社会に向けて、あるいは顧客からの温室効果ガス排出量削減要請に応えていく上で、この削減が一つの大きな課題と認識しています。報告年前年から段ボール原紙の温室効果ガス排出量原単位調査を主要事業である段ボール・紙器事業単体の各サプライヤーに実施し、毎年継続しています。そのため、調達支出割合を算出するための対象となる一次サプライヤーは、段ボール・紙器事業単体の原紙サプライヤーとしました。調達支出の割合は、同じ製品でほぼ単価も均一化していることから数量ベースとしています。同じく **Scope3** に占める割合を算出するための対象も調達支出と同じにしています。報告年では **21** 社中 **15** 社から一次データの回答を得ています。日本国内のサプライヤーのエネルギー源は凡そ把握できていること、サプライヤーが所属している日本製紙連合会が **2030** 年までの削減目標を公表していること、特に、大手はエネルギー源を石炭から温室効果ガス排出量の少ない天然ガス、バイオ燃料、**RPF** へ移行中であることも認識しています。移行期間ということで、その動向を注視し、未回答の会社も含めてエンゲージ、モニタリングを継続していきます。

フォレスト

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ 環境認証への準拠、具体的にお答えください :FSC Certification

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ 認証

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

段ボール・紙器事業では、持続可能な木材・紙調達ガイドラインに基づき、森林認証原紙の購入を 2016 年から進めています。数値が算出できる段ボール・紙器事業単体の購入数量実績（報告年）では、自社購入で 97.8%、顧客銘柄指定で 68.5%が認証品比率となり、合算すると 86.8%が認証原紙となりました。前年から 1.8%の拡大です。当社が選択できるサプライヤーについては、ほぼ 100%の認証原紙の対応が来ていますが、顧客が銘柄指定した原紙については、まだ十分ではなく、今後の課題として、顧客への啓蒙活動を継続していきます。サプライヤーの環境要件合致比率は、単体での比率を示しています。住宅事業においては、主要住宅子会社（㈱スウェーデンハウス）において、報告年前年から原産国、認証の有無、合法確認に着手した段階である点と CoC 認証を取得できていない点から、積極的にサプライヤーへの要請を行っていません。報告年の主要住宅子会社が購入する木材で、認証対応できる数量比率は 59.7%でした。今後、CoC 認証の取得に向けて、社内合意を目指します。

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

☒ 事業全体で環境に関するコミットメントを設定するようにサプライヤーを支援する

情報収集

☒ 少なくとも年1回、サプライヤーから温室効果ガスに関するデータを収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 100%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる1次サプライヤー関連スコープ3排出量の割合 (%)

選択:

☒ 51-75%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

段ボール・紙器事業単体における国内のサプライヤー（主に製紙会社）には、脱炭素の世界的な潮流、日本国政府GX 基本方針、日本製紙連合会の公表している「環境行動計画」（2030 年までに2013 年度比38%削減）といった動向を説明し、エネルギー転換や再生可能エネルギー由来電力の導入等による削減を促すとともに、当社の先進的な顧客からの脱炭素の要求も情報として説明しています。取り組みの進んでいる中小手のサプライヤーへは直接訪問し、排出量の算出等アドバイスを実施しています。現状の石炭からの脱却には、莫大な投資がかかり、エンゲージメントの効果は直ぐにはできませんが、引き続き継続します。エンゲージメントの効果として、毎年、排出量原単位を聴取しています。エンゲージメント対象一次サプライヤーからの調達割合は、段ボール・紙器事業単体の原紙に限定しています。また、Scope3 の割合も、段ボール・紙器事業単体をベースとしています。

(5.11.7.10) エンゲージメントは1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください :段ボール原紙の温室効果ガス排出量原単位

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ いいえ、1 次サプライヤーは生産者であり、コモディティのサプライヤーを持ちません

フォレスト

(5.11.7.1) コモディティ

選択:

☒ 木材製品

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :森林認証取得

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

金銭的インセンティブ

☒ 認証製品に対して金銭的インセンティブを提供する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 100%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

2010年代頃から、国際環境NGOによる熱帯雨林破壊撲滅キャンペーンや直接、間接的に関係する大企業へのネガティブキャンペーンが盛んになり、例えば、パーム油業界のみならず、紙業界も対象にされました。特に、攻撃の対象となった大企業は、率先し、優先して認証品を購入する方針を示し、一次サプライヤーへ強く認証取得を要請した経緯があります。当社グループ段ボール・紙器事業においても、ビジネスがなくならないために、顧客からの要請に応え、CoC認証を取得するとともに、サプライヤーに認証取得を要請しました。エンゲージメントというよりは、大きな環境変化に当社グループ段ボール・紙器事業を含む製紙・包装業界が対応したというのが実態です。2016年以降、段ボール・紙器事業単体で購入する原紙については、積極的に要請し、ほぼ100%のサプライヤーが対応出来ています。残念なことに顧客が指定する銘柄には、認証品が含まれていないものもあるため、数量ベースで合算すると86.8%になります。サプライヤーの体制は、ほぼ整っているため、今後、非認証の銘柄を指定する顧客へのエンゲージメントが必要かもしれません。住宅事業においては、主要住宅子会社（㈱スウェーデンハウス）が、報告年前年から原産国、認証の有無、合法確認調査に着手した段階であり、エンゲージメントまでには至っていません。

(5.11.7.10) エンゲージメントは1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください:森林認証取得

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働す

ることを促します

選択:

☒ はい

ウォーター

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ いいえ、このエンゲージメントは環境要件を満たすことには関連しません

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

技術革新と協業

☒ 貴組織のゴールを調整して、顧客の目標と野心を支援する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 不明

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社グループ段ボール・紙器事業単体において顧客とのエンゲージメントを進めています。顧客、特に SBT に認定された顧客は、Scope3 排出量削減目標と毎年の進捗状況を公表しています。それら顧客から、サプライヤーである当社に温室効果ガス削減目標（Scope1、2）、削減方法、毎年の進捗を報告するよう強く要請されます。このことが、エンゲージメントする根拠の一つです。CDP サプライチェーンプログラムもその一つで、報告年も3社から要請されています。顧客からの要請とそれに対応していくことが、エンゲージメントを強くしていきます。エンゲージメントの範囲は、顧客に納入している段ボールの温室効果ガス排出量の削減になります。今後、こういった要請をする顧客が増えることが想定され、エンゲージメントの効果がさらに拡がると信じています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

当社グループ段ボール・紙器事業単体においては、Scope2 の削減に迅速に対応できる方法として、報告年前年には単体の生産拠点で使用する電力をすべて再生可能エネルギー由来電力に切り替えました（報告年は、本社や営業所を切り替え）。また、Scope3 カテゴリー1 の原材料についても、個別にサプライヤーとのエンゲージメントを開始しました。毎年の削減実績が、顧客でのシェア拡大に繋がり、結果として売上増になります。Scope1、2 の削減に迅速に対応できる方法としての再生可能エネルギー由来電力の導入を、グループの他事業でも徐々に進めています。

フォレスト

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 投資家と株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ その他の教育/情報の共有、具体的にお答えください:シェアホルダーリレイションの実施

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

根拠の基本は、コーポレートガバナンス・コードに拠ります。これにおいては、株主との建設的な対話（エンゲージメント）が重視されています。具体的には、上場企業は機関投資家と適切にコミュニケーションを取り、株主の考えや要望を経営戦略に活かすことが求められています。また、昨今、機関投資家においては、議決権行使判断基準を公表し、企業の意識づけを促しており、その重視する観点の一つに環境関連も含まれています。例えば、Scope3を含む温室効果ガス排出量、その中長期削減目標、CDP への回答とともにスコア基準、TCFD 提言に基づく情報、自然資本と生物多様性保全、森林破壊ゼロといった環境関連情報開示とその取り組みです。報告年から当社グループの株主でもあり、CDP に金融機関として署名している機関投資家を訪問し、経営戦略、ESG、人材戦略等を説明し、能動的なエンゲージメントを実施しています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

成功をはかる指標としては、議決権行使の動向と株価と考えています。エンゲージメントを通じて投資家の議決権行使行動（賛成・反対等）にポジティブな変化があったか、株価に影響があったかです。その効果を高めるための指標としては、1. エンゲージメント活動回数 単発で終わらず継続的なコミュニケーションを生むために、頻度・件数で機関投資家とミーティングや対話を実施すること。2. 議論された主なテーマ ガバナンス、ESG、経営戦略など、どんなテーマで対話が行われたか。回数だけでなく、内容の充実度も必要。3. フォローアップ率 エンゲージメント後に当社グループがどれくらい政策・方針変更や情報開示強化など具体的なアクションを起こしたかを測定。4. 投資家側からのフィードバック 投資家からのアンケートやコメントで、エンゲージメントの満足度や建設的だったかという意見を収集。こうした指標を総合的に評価し、社内のレポートやIR 活動の改善に活用するのが効果を最大限にする方法と認識しています。

[行を追加]

(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。

Row 1

(5.12.1) 回答要請メンバー

選択:

(5.12.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.12.4) イニシアチブのカテゴリと種類

コミュニケーション

☒ その他のコミュニケーション関連、具体的にお答えください :段ボールの温室効果ガス排出量削減

(5.12.5) イニシアチブの詳細

納入している段ボールの温室効果ガス排出量の削減です。段ボール・紙器事業単体にとってサプライチェーン排出量のうち大きい排出量を占める段ボール原紙の排出量削減を花王社の購買力を活かし、協働して段ボール原紙サプライヤーへ要請するものです。これは、花王社が段ボールの銘柄を指定していることで可能になります。段ボール・紙器事業単体にとって原紙関連全般の排出量は、サプライチェーン排出量の約6割強を占め、大きいものです。段ボール・紙器事業単体にとっての段ボール原紙を含む原紙関連の削減は、サプライチェーン排出量の大半を占める **Scope3** 排出量の削減に寄与し、顧客にとっても **Scope3** 排出量削減に繋がるもので、相互にメリットがあります。

(5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:双方（顧客、自組織）のスコープ3削減

(5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択:

☒ 3～5年

(5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択:

☒ はい、ライフタイムの推定 CO2 換算削減量のみ

(5.12.9) 推定 CO2 換算削減量

1138

(5.12.11) 説明してください

Scope3 カテゴリー1 の中で、段ボールの主要構成要材料である段ボール原紙（外装用ライナーと中芯）に起因する温室効果ガス排出量の削減になります。段ボール・紙器事業単体において、段ボール原紙からの温室効果ガス排出量は、297,239ton です。（報告年、2024 年度実績、この数値は、日本製紙連合会公表の二次データと個社から聴取した一次データから算出しています、報告年前年の 354,471ton からは減少傾向にあります）双方の協働により、この排出量が数年かけて 20% 削減できたと仮定して、削減量は、 $297,239\text{ton} \times 20\% = 59,448\text{ton}$ になります。この削減総量に、花王社納入量/段ボール・紙器事業単体の全貼合量を按分して乗じると、 $59,448\text{ton} \times (21,689\text{k m}^2 / 1,133,294\text{k m}^2) = 1,138\text{ton-CO2e}$ の削減が可能となります。小規模な当社グループからサプライヤーへの要請では実現できなかったことが、購買力を活かした花王社からの要請で、実現できる見込みがあります。この取り組みは双方にとって、Scope3 を削減するメリットがあります。

Row 2

(5.12.1) 回答要請メンバー

選択:

(5.12.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.12.4) イニシアチブのカテゴリと種類

コミュニケーション

☒ その他のコミュニケーション関連、具体的にお答えください :段ボールの温室効果ガス排出量の削減

(5.12.5) イニシアチブの詳細

納入している段ボールの温室効果ガス排出量の削減です。段ボール・紙器事業単体にとってサプライチェーン排出量のうち大きい排出量を占める段ボール原紙の排出量削減を顧客の購買力を活かし、協働して段ボール原紙サプライヤーへ要請するものです。これは、花王社が段ボールの銘柄を指定していることで可能になります。段ボール・紙器事業単体にとって原紙関連全般の排出量は、サプライチェーン排出量の約6割強を占め、大きいものです。段ボール・紙器事業単体にとっての段ボール原紙を含む原紙関連の削減は、サプライチェーン排出量の大半を占める **Scope3** 排出量の削減に寄与し、顧客にとっても **Scope3** 排出量削減に繋がるもので、相互にメリットがあります。

(5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:双方（顧客、自組織）のスコープ3削減

(5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択:

☒ 3～5年

(5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択:

☒ はい、ライフタイムの推定 CO2 換算削減量のみ

(5.12.9) 推定 CO2 換算削減量

995

(5.12.11) 説明してください

Scope3 カテゴリー1の中で、段ボールの主要構成要材料である段ボール原紙（外装用ライナーと中芯）に起因する温室効果ガス排出量の削減になります。段ボール・紙器事業単体において、段ボール原紙からの温室効果ガス排出量は、297,239tonです。（報告年、2024年度実績、この数値は、日本製紙連合会公表の二次データと個社から聴取した一次データから算出しています、報告年前年の354,471tonからは減少傾向にあります）双方の協働により、この排出量が数年かけて20%削減できたと仮定して、削減量は、 $297,239\text{ton} \times 20\% = 59,448\text{ton}$ になります。この削減総量に、日清食品社納入量/段ボール・紙器事業単体の全貼合量を按分して乗じると、 $59,448\text{ton} \times (18,992\text{k m}^3 / 1,133,294\text{k m}^3) = 996\text{ton-CO2e}$ の削減が可能となります。小規模な当社グループからサプライヤーへの要請では実現できなかったことが、購買力を活かした花王社からの要請で、実現できる見込みがあります。この取り組みは双方にとって、**Scope3** を削減するメリットがあります。

Row 3

(5.12.1) 回答要請メンバー

選択:

(5.12.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

☒ フォレスト

(5.12.3) イニシアチブが関わるコモディティ

該当するすべてを選択

☒ 木材製品

(5.12.4) イニシアチブのカテゴリと種類

認証

☒ 認定を受けたコモディティの対象範囲の拡大

(5.12.5) イニシアチブの詳細

当社グループ段ボール・紙器事業単体から納入している段ボールに森林認証FSC ロゴマークを表示することです。FSC（Forest Stewardship Council、森林管理協議会）認証は、その木材が適切に管理された森林から調達されたことを示します。バージンパルプの比率は小さいですが、段ボールにFSC ロゴマークを表示することで、環境に配慮した資材調達や事業活動を行っているという姿勢を対外的に発信できます。消費者や取引先、株主など、さまざまなステークホルダーに対して「環境に配慮した企業」として認知され、信頼性の向上に繋がります。

(5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

☒ 認証材使用の拡大

(5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択:

☒ 0～1 年

(5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択:

☒ いいえ

(5.12.11) 説明してください

当社グループ段ボール・紙器事業単体では、顧客から銘柄指定されず、自社で購入している段ボール原紙の報告年（2024 年度）、FSC 認証比率は、97.8%になります。一方、銘柄指定では、その認証比率は、68.5%まで下がってしまいます。日清食品社へ報告年（2024 年度）に FSC 認証ロゴマークを表示して納入した段ボールは、僅か 4.6% でした。当社グループ段ボール・紙器事業単体では既に CoC 認証を取得しているため、日清食品社が指定されている段ボール原紙を FSC 認証品にして頂くことだけで、FSC ロゴマーク表示の段ボールの納入、が直ちに可能となります。

Row 4

(5.12.1) 回答要請メンバー

選択:

(5.12.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

☒ フォレスト

(5.12.3) イニシアチブが関わるコモディティ

該当するすべてを選択

☒ 木材製品

(5.12.4) イニシアチブのカテゴリと種類

認証

☒ 認定を受けたコモディティの対象範囲の拡大

(5.12.5) イニシアチブの詳細

当社グループ段ボール・紙器事業単体から納入している段ボールに森林認証FSC ロゴマークを表示することです。FSC（Forest Stewardship Council、森林管理協議会）認証は、その木材が適切に管理された森林から調達されたことを示します。バージンパルプの比率は小さいですが、段ボールにFSC ロゴマークを表示することで、環境に配慮した資材調達や事業活動を行っているという姿勢を対外的に発信できます。消費者や取引先、株主など、さまざまなステークホルダーに対して「環境に配慮した企業」として認知され、信頼性の向上に繋がります。

(5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

☒ 認証材使用の拡大

(5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択:

☒ 0～1 年

(5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択:

☒ いいえ

(5.12.11) 説明してください

当社グループ段ボール・紙器事業単体では、顧客から銘柄指定されず、自社で購入している段ボール原紙の報告年（2024 年度）、FSC 認証比率は、97.8%になります。一方、BAT 社へ報告年（2024 年度）にFSC 認証ロゴマークを表示して納入した段ボールは、ゼロでした。ロゴマーク表示は、ゼロでも納入対象品は、すべて認証品となっています。BAT 社からロゴマーク表示の指示を頂ければ、直ぐに対応可能となります。

[行を追加]

(5.13) 貴組織は、**CDP** サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。

	CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより実施される環境イニシアチブ
	選択: ☒ はい

[固定行]

(5.13.1) 貴組織を双方にとって有益な環境イニシアチブの実施へと促した **CDP** サプライチェーンメンバーを特定し、そのイニシアチブに関する情報を記入してください。

Row 1

(5.13.1.1) 回答要請メンバー

選択:

(5.13.1.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

☒ フォレスト

(5.13.1.3) イニシアチブが関わるコモディティ

該当するすべてを選択

☒ 木材製品

(5.13.1.4) イニシアチブ ID

選択:

☒ Ini1

(5.13.1.5) イニシアチブのカテゴリと種類

認証

☒ 認定を受けたコモディティの対象範囲の拡大

(5.13.1.6) イニシアチブの詳細

花王社へ納入している段ボールをFSC 認証品にしています。つまり、森林認証FSC のロゴマークを表示しています。2016 年の要請から、当社グループ段ボール・紙器事業単体のサプライヤーへ認証取得を要請するとともに当社も CoC 認証を取得しました。花王社指定銘柄の段ボール原紙が認証品であれば、100%認証品として納入しています。現在もこの活動は、継続しています。顧客ならびに当社にとって、原材料の森林破壊ゼロ、生物多様性保全、労働安全衛生等を間接的に保証できることから消費者や取引先、株主など、さまざまなステークホルダーに対して「環境に配慮した企業」として認知され、信頼性の向上に繋がっています。報告年（2024 年度）で、当社グループ段ボール・紙器事業単体から花王社へ納入した段ボールの森林認証FSC ロゴマーク表示率は98.5%でした。花王社指定の段ボール原紙を100%認証品にして頂ければ、認証比率は更に向上します。

(5.13.1.7) 達成されたメリット

該当するすべてを選択

☒ 認証材使用の拡大

(5.13.1.8) 報告年における排出削減量または節水量の数値を提供できますか。

選択:

☒ いいえ

(5.13.1.11) このイニシアチブの成功はどのように測られるかを説明してください

花王社へ納入している段ボールの森林認証FSC のロゴマーク表示率です。報告年（2024 年度）の実績は、98.5%でした。すでに高い数値ですが、100%を目指したいと考えます。当社グループ段ボール・紙器事業単体のすべての生産拠点への監査会社による審査は毎年実施されており、CoC 認証を継続し、要請に応じていきま

す。

(5.13.1.12) CDP サプライチェーンメンバーが外部とのコミュニケーションでこの活動を取り上げても構いませんか。

選択:

☒ はい

[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

気候変動

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ 財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

当社グループ連結と非連結でも支配権のある会社を対象としています。段ボール・紙器事業：単体＋国内連結7社＋海外連結2社＋国内非連結10社、住宅事業：国内連結5社＋海外連結1社、運輸倉庫事業：国内連結4社＋国内非連結3社。サプライチェーンプログラムの顧客向けは、納入している会社が段ボール・紙器事業単体のため、単体を対象としています。

フォレスト

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:単体と住宅事業の主要子会社

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

段ボール原紙認証品調達に関しては、段ボール・紙器事業である単体を、木材原産地追跡に関しては、住宅事業の国内連結主要住宅子会社（㈱スウェーデンハウス）を対象としています。木材調達量に関しては、住宅事業国内の連結主要住宅子会社（㈱スウェーデンハウス）、準主要住宅子会社（㈱玉善）、木材構造骨組み製造会社（㈱プライムトラス）並びに連結海外加工会社（トーモクヒュース）を対象としています。

ウォーター

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:単体と段ボール・紙器事業の連結、非連結子会社

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

水を生産工程に使用している段ボール・紙器事業とし、単体、連結ならびに支配権のある非連結の段ボール・紙器事業の会社、すべてを対象としています。具体的な取組みについては、段ボール・紙器事業単体を対象としています。

プラスチック

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ 財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

気候変動と同様に、当社グループ連結対象の会社に非連結で支配権のある会社、すべてを対象としています。

生物多様性

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:単体と住宅事業の主要子会社

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

段ボール・紙器事業については、単体を、住宅事業については、生物多様性に関連のある木材原産地追跡や認証が把握できている住宅事業の国内連結主要住宅子会社（㈱スウェーデンハウス）を対象としています。

[固定行]

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:
☒ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。	買収、売却、または統合した組織の名称	完了日を含む構造的変化の詳細
	該当するすべてを選択 ☒ はい、買収 ☒ はい、合併	大和段ボール株式会社、関西宝樹運輸株式会社	2024 年 9 月 30 日に大和段ボール株式会社の全株式を取得しグループ非連結の子会社としました。段ボール・紙器事業に属します。また、2024 年 10 月 1 日に運輸倉庫事業の関西宝樹運輸株式会社と宝樹運輸株式会社が、宝樹運輸株式会社を存続会社として合併しました。

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

(7.1.2.1) 算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点がありますか。

該当するすべてを選択
☒ はい、バウンダリ(境界)の変更

(7.1.2.2) 算定方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細

スコープ1、2、3 排出量バウンダリに、2023 年に買収した KHANG THANH MANUFACTURING（ベトナム国）と、2024 年に買収した大和段ボール株式会社（日本）を追加しました。また、基準年である 2013 年のスコープ1、2 排出量バウンダリに、2024 年に買収した大和段ボール株式会社（日本）を追加しました。
[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

(7.1.3.1) 基準年再計算

選択:

☒ はい

(7.1.3.2) 再計算されたスコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2、ロケーション基準

☒ スコープ 2、マーケット基準

(7.1.3.3) 重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針

基準年である 2013 年のスコープ1、2 排出量バウンダリに、2024 年に買収した大和段ボール株式会社（日本）を追加しました。追加された排出量は、スコープ1 では都市ガス（使用量実績値記録より算定）燃焼に伴う排出量 712tCO₂ と、スコープ2 では他人から供給された電力（2024 年度製品生産量から推計）使用に伴う排出量として、マーケット基準では 344tCO₂、ロケーション基準では 362tCO₂ となっています。

(7.1.3.4) 過去の排出量の再計算

選択:

☒ いいえ
[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- ☒ 地球温暖化対策推進法（2005 年改訂、日本）
- ☒ GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)
- ☒ GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス
- ☒ GHG プロトコル:事業者バリューチェーン(スコープ 3)基準
- ☒ その他、具体的にお答えください:サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.1)、LCA データベース IDEAv2

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

(7.3.1) スコープ 2、ロケーション基準

選択:

- ☒ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています

(7.3.2) スコープ 2、マーケット基準

選択:

- ☒ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています

(7.3.3) コメント

ロケーション基準について、日本国内は環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数(2023 年度実績)」(2025 年 3 月 18 日公表)の全国平均係数を使用、アメリカは、北米 eGRID2023_CAMX(California)、ベトナムはベトナム政府電力 GRID 排出係数 2023、スウェーデンは 2023 年平均値 0.041t-CO₂/kWh を使用しました。マーケット基準について、日本国内は購入している電気事業者の排出係数 (2023 年度実績、2025 年 3 月 18 日公表の同上資料) を、海外においては、アメリカ、ベ

トナムはロケーション基準と同一値、スウェーデンは排出係数ゼロの電力・熱を購入しています。

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的场所等) がありますか。

選択:

☒ はい

(7.4.1) 選択した報告バウンダリ 内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。

Row 1

(7.4.1.1) 除外する排出源

A 重油、軽油、灯油、LPG 燃焼に伴い発生するメタン、一酸化二窒素の排出

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

(7.4.1.3) 除外する排出源のスコープ 1 との関連性について

選択:

☒ 排出量は関連性があり、計算されているが、まだ開示されていない

(7.4.1.8) 除外された排出源に相当するスコープ 1+2 の総排出量の推定割合

0.2

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

スコープ1+2 排出量全体の約0.2%の排出量割合で微量であると判断したため算定値より除外しました。

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

燃料の用途別（使用用途：ボイラー燃料、自動車以外のエンジン燃料、暖房用燃料に限定）使用量を活動量とし、環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」のメタン、一酸化二窒素の排出係数と地球温暖化係数を乗じて二酸化炭素換算量を算定しました。算定の結果、排出量は138tCO₂eとなりました。

[行を追加]

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

65248

(7.5.3) 方法論の詳細

基準年は日本国政府のNDCと同一年度（2013年度）としました。報告年に買収した大和段ボール株式会社の2013年度の活動量から温室効果ガス排出量を算定し加算しています。排出係数は環境省温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（参考1）燃料使用に関する排出係数を参照しました。

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

43741

(7.5.3) 方法論の詳細

基準年は日本国政府のNDC と同一年度（2013 年度）としました。報告年に買収した大和段ボール株式会社の2013 年度の活動量から温室効果ガス排出量を算定し加算しています。排出係数は日本国内、海外とも日本の環境省「電気事業者別のCO2 排出係数—2013 年度実績—（平成26 年12 月5 日公表）」の代替値実績値0.551kg-CO2/kWh を使用し、総電力消費量79,384MWh を乗じて算出しました。

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

40285

(7.5.3) 方法論の詳細

報告年に買収した大和段ボール株式会社の2013 年度の活動量から温室効果ガス排出量を算定し加算しています。日本国内の排出量はマーケット基準で算出しましたが、海外の排出量については、ベトナムの排出係数が不明なため、日本の代替値（ロケーション基準の2013 年度実績値）を使用しています。アメリカは北米eGRID2014_CAMX(California)の0.258kg-CO2/kWh を使用しています。スウェーデンは、基準年から排出係数ゼロの電力を使用しています。

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

(7.5.3) 方法論の詳細

グループで使用する原材料（段ボール原紙、インキ、コーンスターチ、木材等）が主な対象です。特に大きな比率を占める段ボール原紙の温室効果ガス排出量の削減が喫緊の課題であります。段ボール原紙においては、二次データである LCI データベース(IDEA v2)を使用しています。

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

37575

(7.5.3) 方法論の詳細

排出係数は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.1)」6.資本財を参照しました。運輸倉庫事業の子会社で倉庫の新設を行ったことにより大きい値となりました。

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

19600

(7.5.3) 方法論の詳細

排出係数は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.1)」7.電気・熱を参照しました。

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

61818

(7.5.3) 方法論の詳細

排出係数は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.1)」2.輸送③【トンキロ法】を参照しました。住宅事業の主要住宅子会社が住宅部材をスウェーデンにある海外の加工会社（トーモクヒュース）から日本へ輸送する際の排出量や、アメリカの段ボール子会社が原材料の段ボール原紙を輸送する際の排出量が大きい値となっています。

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2691

(7.5.3) 方法論の詳細

排出係数は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.1)」9.廃棄物【種類別】を参照しました。

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

660

(7.5.3) 方法論の詳細

排出係数は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.1)」13.従業員を参照しました。

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2227

(7.5.3) 方法論の詳細

排出係数は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.1)」14.従業員【勤務日数】を参照しました。

スコープ 3 カテゴリ 8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

上流のリース資産、例えば、構内作業用リフト等の輸送機器や営業車の消費する燃料や電力は、**スコープ1** 及び**2** に含めて算定しているため、**スコープ3** では算定していません。

スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

54.0

(7.5.3) 方法論の詳細

排出係数は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.1)」2.輸送③【トンキロ法】を参照しました。顧客が費用負担する製品の引取り輸送を対象としました。

スコープ 3 カテゴリ 10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定時点で対象無しとしていましたが、段ボール・紙器事業において、段ボールシートをグループ外の顧客に販売し、その顧客が段ボール箱に加工していることが判明したため、報告年では排出量を算定しています。

スコープ 3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

270793.0

(7.5.3) 方法論の詳細

住宅事業で販売した住宅で使用される年間一次消費エネルギー量×年間販売棟数×使用期間（年）で算定しました。

スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

段ボール・紙器事業における段ボールは、販売・使用後もほぼ全量が回収されて(2022 年度実績で95%回収)、製紙原料に再生されています。住宅事業における住宅の廃棄は、参入してからの歴史が浅いことと100 年住宅を謳っている点から、製品の廃棄実績は、報告年ではまだありません。以上観点からゼロとしました。

スコープ 3 カテゴリ 13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

下流のリース資産はありません。

スコープ 3 カテゴリ 14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

フランチャイズはありません。

スコープ 3 カテゴリ 15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

これまで、金融機関や投資会社的な意味合いと理解し、対象なし、としています。持分法非適用の小規模な会社が数社と政策的に株を保有している会社がありますが、今後の検討課題です。

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

従業員の家庭からの排出量の基準年は、調査できていないため、対象としていませんが、報告年では2023年の一般的な数値が公表されているため計算対象としています。

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

従業員の家庭からの排出量は対象外としました。
[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界 合計総排出量 (CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
報告年	73081	日付入力 [範囲は [11/19/2015 - 11/19/2024]	グループ全世界の燃料使用により排出された温室効果ガス排出量の総計。排出係数は環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（令和6年報告用）」の「（参考1）燃料使用に関する排出係数」を参照しました。
過年度 1 年目	72735	03/30/2024	グループ全世界の燃料使用により排出された温室効果ガス排出量の総計。排出係数は環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（令和4年報告用）」の「（参考1）燃料使用に関する排出係数」を参照しました。都市ガス等気体燃料は使用量（立方メートル）を全てノルマル立方メートルとして計算しました。
過去 2 年	75363	03/30/2023	グループ全世界の燃料使用により排出された温室効果ガス排出量の総計。排出係数は環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（令和4年報告用）」の「（参考1）燃料使用に関する排出係数」を参照しました。都市ガス等気体燃料は使用量（立方メートル）を全てノルマル立方メートルとして計算しました。
過年度 3 年目	78017	03/30/2022	グループ全世界の燃料使用により排出された温室効果ガス排出量の総計。排出係数は環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（令和3年報告用）」の「（参考1）燃料使用に関する排出係数」を参照しました。都市ガス等気体燃料は使用量（立方メートル）を全てノルマル立方メートルとして計算しました。
過年度 4 年目	79721	03/30/2021	グループ全世界の燃料使用により排出された温室効果ガス排出量の総計。排出係数は環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（令和2年報告用）」の「（参考1）燃料使用に関する排出係数」を参照しました。都市ガス等気体燃料は使用量（立方メートル）を全てノルマル立方メートルとして計算しました。
過年度 5 年目	82717	03/30/2020	グループ全世界の燃料使用により排出された温室効果ガス排出量の総計。排出係数は環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（令和元年報告用）」の「（参考1）燃料使用に関する排出係数」を参照しました。都市ガス等気体燃料は使用量（立方メートル）を全てノルマル立方メートルとして計算しました。

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

37175

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

11359

(7.7.4) 方法論の詳細

ロケーション基準については、日本国内は環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数（2023 年度実績）」（2025 年 3 月 18 日公表）の全国平均係数を使用、アメリカは北米 eGRID2023_CAMX(California) の 0.198t-CO2/kWh、ベトナムはベトナム政府電力 GRID 排出係数 2023 の 0.6592t-CO2/kWh、スウェーデンは 2023 年平均値 0.041t-CO2/kWh を使用しました。マーケット基準については、日本国内は購入している電気事業者の排出係数（上記の電気事業者別排出係数）を、アメリカ、ベトナムはロケーション基準と同一値、スウェーデンは排出係数ゼロの電力・熱を購入しています。

過年度 1 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

37129

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

12947

(7.7.3) 終了日

03/30/2024

(7.7.4) 方法論の詳細

ロケーション基準については、日本国内は環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数（2022 年度実績）」（2023 年 12 月 22 日公表）の全国平均係数を使用、ア

アメリカは北米 eGRID2022_CAMX(Carifornia) の 0.2256t-CO2/kWh、ベトナムはベトナム政府電力 GRID 排出係数 2022 の 0.6766t-CO2/kWh、スウェーデンは 2023 年平均値 0.041t-CO2/kWh を使用しました。マーケット基準については、日本国内は購入している電気事業者の排出係数（上記の電気事業者別排出係数）を、アメリカ、ベトナムはロケーション基準と同一値、スウェーデンは排出係数ゼロの電力・熱を購入しています。

過去 2 年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

38876

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

18797

(7.7.3) 終了日

03/30/2023

(7.7.4) 方法論の詳細

ロケーション基準については、日本国内は環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数（2022 年度実績）」（2023 年 12 月 22 日公表）の全国平均係数を使用、アメリカは北米 eGRID2022_CAMX(Carifornia) の 0.2256t-CO2/kWh、ベトナムはベトナム政府電力 GRID 排出係数 2022 の 0.6766t-CO2/kWh、スウェーデンは 2023 年平均値 0.041t-CO2/kWh を使用しました。マーケット基準については、日本国内は購入している電気事業者の排出係数（上記の電気事業者別排出係数）を、アメリカ、ベトナムはロケーション基準と同一値、スウェーデンは排出係数ゼロの電力・熱を購入しています。

過年度 3 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

39455

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

35316

(7.7.3) 終了日

03/30/2022

(7.7.4) 方法論の詳細

ロケーション基準については、日本国内は環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数（2021 年度実績）」（2023 年 7 月 18 日公表）の全国平均係数を使用、アメリカは北米 eGRID2021_CAMX(California) の 0.2411t-CO₂/kWh、ベトナムはベトナム政府電力 GRID 排出係数 2021 の 0.7221t-CO₂/kWh、スウェーデンは 2023 年平均値 0.041t-CO₂/kWh を使用しました。マーケット基準については、日本国内は購入している電気事業者の排出係数（上記の電気事業者別排出係数）を、アメリカ、ベトナムはロケーション基準と同一値、スウェーデンは排出係数ゼロの電力・熱を購入しています。

過年度 4 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO₂ 換算トン)

37924

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO₂ 換算トン)

38034

(7.7.3) 終了日

03/30/2021

(7.7.4) 方法論の詳細

ロケーション基準については、日本国内は環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数（2020 年度実績）」（2022 年 7 月 14 日公表）の全国平均係数を使用、アメリカは北米 eGRID2020_CAMX(California) の 0.233t-CO₂/kWh、ベトナムはベトナム政府電力 GRID 排出係数 2020 の 0.8041t-CO₂/kWh、スウェーデンは 2023 年平均値 0.041t-CO₂/kWh を使用しました。マーケット基準については、日本国内は購入している電気事業者の排出係数（上記の電気事業者別排出係数）を、アメリカ、ベトナムはロケーション基準と同一値、スウェーデンは排出係数ゼロの電力・熱を購入しています。

過年度 5 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

41208

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

38966

(7.7.3) 終了日

03/30/2020

(7.7.4) 方法論の詳細

ロケーション基準については、日本国内は環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数（2020 年度実績）」（2021 年 7 月 19 日公表）の代替値を使用、アメリカは北米 eGRID2019_CAMX(California) の 0.206t-CO2/kWh、ベトナムはベトナム政府電力 GRID 排出係数 2019 の 0.8458t-CO2/kWh、スウェーデンは 2023 年平均値 0.041t-CO2/kWh を使用しました。マーケット基準については、日本国内は購入している電気事業者の排出係数（上記の電気事業者別排出係数）を、アメリカ、ベトナムはロケーション基準と同一値、スウェーデンは排出係数ゼロの電力・熱を購入しています。

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

691822

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- ☒ サプライヤー固有の手法
- ☒ 平均データ手法
- ☒ 支出額に基づいた手法
- ☒ 平均的製品手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

34.6

(7.8.5) 説明してください

排出係数（二次データ）は「AIST-IDEA v3.4」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース v3.4」表5. 産業連関表ベースの排出原単位を使用しました。段ボールの原材料である段ボール原紙の排出係数には、日本製紙連合会が2023年に公表した段ボール原紙の排出量原単位と、調査により原紙メーカーから入手した排出係数（一次データ）を併用しました。また段ボール・紙器の印刷用インキの排出係数には、印刷インキ工業連合会「各種印刷インキのCFP値」の係数を使用しました。サプライヤー等から得たデータを用いて計算された排出量の割合は、一次データを用いて算定した排出量合計を同カテゴリーの総排出量で除した数値としました。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

- ☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

24598

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

グループ各社の業種別（対象資本形成部門：05-0180 紙加工品、22-0731 卸売、23-0740 金融・保険、25-0790 道路輸送、25-0850 倉庫、35-0002 住宅、32-0000 対個人サービス、05-0150 製材・木製品）の投資金額に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース v3.4」表 6. 資本財価格当り排出原単位の資本形成部門別の排出係数を掛けて算定しました。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

19241

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

燃料の上流の排出量は活動量（使用量）に「AIST-IDEA v3.4」の燃料別排出原単位を乗じて算定しました。電力及び蒸気の上流の排出量は、活動量に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース v3.4」表 7.燃料調達時の排出原単位を乗じて算定しました。再生可能エネルギー由来の電力は、活動量に「AIST-IDEA v3.4」の「GHG プロトコル対応 Scope3」再生可能エネルギー平均の排出原単位を乗じて算定しました。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

67038

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

☒ 支出額に基づいた手法

☒ 燃料に基づいた手法

☒ 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

トラック輸送は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース v3.4」表 3.燃料別最大積載量別の積載率別輸送トンキロ当たり燃料使用量を用いて、最大積載量を輸送品目別に設定し、輸送距離を乗じて算定する方法と、トラック輸送金額に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース v3.4」表 5.産業連関表ベースの排出原単位を乗じて算定する方法を併用しました。トラック以外の輸送モードについては、輸送トンキロに「AIST-IDEA v3.4」の排出原単位を乗じて算定する方法と、輸送金額に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース v3.4」表 5.産業連関表ベースの排出原単位を乗じて算定する方法を併用しました。

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

5935

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

段ボール工場で発生する廃棄物の99%は段ボール製造時に発生した端材（古紙）及び段ボール原紙を巻き取っている紙管であり、これは全て有価物として売却して製紙原料としてリサイクルされているため、グループ全拠点から排出される廃棄物からは除外しています。その他の有価物を除く廃棄物は、種類別の廃棄物量に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース v3.4」表9.廃棄物種類別の排出原単位（廃棄物輸送段階含む）を乗じて算定しています。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

975

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

グループ各社の正社員数に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース v3.4」表 13.従業員数当たりの排出原単位を乗じて算定しました。業務の実態から出張が無いことが明らかな会社については算定対象から除外しています。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2387

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

グループ会社の拠点所在地の規模別に従業員数を振り分け、従業員数と年間勤務日数に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース v3.4」表 15.勤務形態別都市区分別従業員数・勤務日数当たり排出原単位を乗じて算定しました。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

構内作業リフトや営業車などのリース資産が消費する燃料や電力に伴う排出量は、スコープ1 および2 に含めて算定しているため、スコープ3 では算定していません。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

270

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- ☒ 支出額に基づいた手法
- ☒ 燃料に基づいた手法
- ☒ 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

段ボール・紙器事業、住宅事業、運輸倉庫事業においては小売り以降の輸送はありませんが、例外的に輸送費を顧客が負担して段ボール製品等を工場から引取るケースがあり、これを算定対象としました。トラックによる製品引取りはサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース v3.4」表 3.燃料別最大積載量別の積載率別輸送トンキロ当たり燃料使用量を用いて、最大積載量を輸送品目別に設定し、輸送距離を乗じて算定する方法と、トラック輸送金額に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース v3.4」表 5.産業連関表ベースの排出原単位を乗じて算定する方法を併用しました。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

- ☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

6030

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- ☒ 平均データ手法
- ☒ 平均的製品手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

段ボール・紙器事業において、グループ外の顧客に段ボールシートを販売し、その顧客が段ボール箱に加工する際の排出量を算定しました。段ボール加工の排出原単位は全国段ボール工業組合連合会が2023年に公表した「段ボールのCO2 排出原単位」の加工における排出原単位（13.05g-CO2/平方メートル）に段ボールシート販売量を乗じて算定しました。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

164369

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 使用段階の直接的排出量に関する方法、具体的にお答えください:販売した住宅の一次エネルギー消費量を設定し、また販売した住宅製品ごとの耐用年数を設定して、新築棟数に年間エネルギー消費量（電力換算値）と耐用年数、電力の排出係数を乗じて算定

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

住宅事業では住宅を建設・販売しています。販売した住宅の一次エネルギー消費量を北海道と北海道以外の地区に区分し、子会社製品ごとの耐用年数、主要住宅子

会社（㈱スウェーデンハウス）の製品は90年、準主要住宅子会社（㈱玉善）の製品は30年を設定し、新築棟数に年間エネルギー消費量（電力換算値）、電力の排出係数、耐用年数を乗じて算定しました。また、段ボール・紙器事業では販売製品の使用段階での排出は無いものと想定しています。

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

住宅事業の住宅建設・販売子会社である主要住宅子会社（㈱スウェーデンハウス）は1984年の設立で、まだ廃棄の対象となる住宅はありません。2021年に買収した準主要住宅子会社（㈱玉善）においても廃棄の対象となる住宅はありません。段ボール等の紙製品はほぼ全量が製紙原料としてリサイクルされているため対象としていません。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

下流リース資産はありません。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社グループではフランチャイズ事業を行っていません。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

これまで、金融機関や投資会社的な意味合いと理解し、対象なし、としています。持分法非適用の小規模な会社が数社と政策的に株を保有している会社がありますが、今後の検討課題です。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

9460

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:環境省「令和 5 年度家庭部門の CO2 排出実態統計調査結果について（確報値）」（令和 7 年 6 月）

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

(7.8.5) 説明してください

従業員の家庭での排出は、日本の平均的な数値を用いれば算定可能と考え算定しました。グループ連結社員数 3830 名に環境省「令和 5 年度家庭部門の CO2 排出実態統計調査結果について（確報値）」（令和 7 年 6 月）の電気、都市ガス、LP ガス、灯油の一家庭当りの排出量 2.47t-CO2 を乗じて算定しました。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

従業員の家庭での下流の排出量は関連性があるとは考えていますが、算定方法が不明のため算定していません。

[固定行]

(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2024

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

755453

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

37449

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

15373

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

57186

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

5565

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

771

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

2208

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

64

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

4244

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

9798

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

・カテゴリー1：排出量で多くの割合を占める段ボール原紙製造時の排出量について、2023年に日本製紙連合会から公表された段ボール原紙の排出量原単位と、調査により原紙メーカーから入手した排出係数（一次データ）を初めて併用して算定しました。結果として、一次データが業界平均値の係数より低い数値が多い構成となったため、排出量総量が減少しました。・カテゴリー3：再生可能エネルギー由来の電力が増加していますが、バウンダリ変更で使用エネルギー・電力の総量が増加したことも影響し、排出量総量は増加しました。・カテゴリー8：上流のリース資産である輸送機器や営業車の消費する燃料や電力からの排出量はスコープ1・2として算定しているため、対象としていません。・カテゴリー15：これまで、金融機関や投資会社的な意味合いと理解し、算定の対象外としています。持分法非適用の小規模な会社が数社と政策的に株を保有している会社がありますが、今後の検討課題です。・その他上流：従業員の家庭での排出を日本の平均的な数値を用い算定し、追加しました。

過去 2 年

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2023

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

825930

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

17737

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

16482

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

65849

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

5604

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

678

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

2203

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

43

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

6730

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

242568

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

10185

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

(7.8.1.19) コメント

・**カテゴリ1**：排出量で多くの割合を占める段ボール原紙製造時の排出量について、前年まで算定に使用していた LCA 算定データベース IDEAv2 から、2023 年に日本製紙連合会から公表された段ボール原紙の CO2 排出量単位を用いて算定しました。結果として、前年に比べて排出量が 10%以上減少しました。 ・**カテゴリ3**：再生可能エネルギー由来電力の導入を促進しており、結果として前年より排出量が減少しています。 ・**カテゴリ8**：上流のリース資産である輸送機器や営業車の消費する燃料や電力からの排出量はスコープ 1・2 として算定しているため、対象としていません。 ・**カテゴリ10**：段ボール・紙器事業において、グループ外の顧客に販売した段ボールシートを、その顧客が段ボール箱に加工する際の排出量を初めて算定し加算しました。過去の報告では排出が無いものとして算定していませんでした。 ・**カテゴリ15**：これまで、金融機関や投資会社的な意味合いと理解し、算定の対象外としています。持分法非適用の小規模な会社が数社と政策的に株を保有している会社がありますが、今後の検討課題です。 ・**その他上流**：従業員の家庭での排出を日本の平均的な数値を用い算定し、追加しました。

過年度 3 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2022

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

953179

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

37575

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

19600

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

61818

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

2691

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

660

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

2227

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

54

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

270793

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

・カテゴリ1：排出量で多くの割合を占める段ボール原紙製造時の排出量については、LCA 算定データベース IDEAv2 を使用し算定しました。 ・カテゴリ8：上流のリース資産である輸送機器や営業車の消費する燃料や電力からの排出量はスコープ1・2として算定しているため、対象としていません。 ・カテゴリ10：段ボール・紙器事業において、グループ外の顧客に販売した段ボールシートを、その顧客が段ボール箱に加工する際の排出量を算定していませんでした。

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: ☒ 第三者検証/保証を実施中

	検証/保証状況
スコープ 3	選択: ☒ 第三者検証/保証なし

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.1.5) ページ/章

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパンによるスコープ1の独立した第三者保証報告書を添付します。

(7.9.1.6) 関連する検証基準

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☒ スコープ 2、ロケーション基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.2.6) ページ/章

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパンによるスコープ2 ロケーション基準の独立した第三者保証報告書を添付します。

(7.9.2.7) 関連する検証基準

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

Row 2

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☒ スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.2.6) ページ/章

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパンによるスコープ2 マーケット基準の独立した第三者保証報告書を添付します。

(7.9.2.7) 関連する検証基準

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 減少

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

928

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

1.1

(7.10.1.4) 計算を説明してください

段ボール・紙器事業単体では、生産工場全17工場に加え、報告年より本社オフィス（東京2か所、大阪1か所）での使用電力を再生可能エネルギー由来電力に切替えることにより、排出量を105t-CO2削減しました。住宅事業では主要住宅子会社（㈱スウェーデンハウス）の北海道支社のオフィス電力、木材構造骨組み製造会社（㈱プライムトラス）の三重工場の稼働電力、内装品商社（㈱北洋交易）が運営・管理するゴルフ場の使用電力を再生可能エネルギー由来の電力に切替えることにより、排出量を440t-CO2削減しました。また、運輸倉庫事業では主要子会社（㈱トーウン）が運営する2か所の倉庫と配送センターで新たに再生可能エネルギー由来電力に切替え、排出量を383t-CO2削減しました。全世界では2023年度再生可能エネルギー由来電力使用量59,194MWhに対し、2024年度は62,836MWhまで伸長させました。その結果、新たな再エネ電力化によるCO2排出量削減量は、2024年度では3事業合計で928t-CO2となり、この削減量を2024年度の実績値（スコープ1+スコープ2マーケット基準）84,440t-co2で除して、再生可能エネルギー電力切替えによる排出量減少割合を1.1%としました。

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

27

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

段ボール・紙器事業単体の生産拠点である青森工場で使用する段ボール原紙運搬用のクランプリフトを、LPG エンジンリフトからバッテリー電動リフトに更新したことにより LPG の使用量がゼロとなり、再生可能エネルギー由来電力でバッテリーリフトを駆動させることで、LPG 燃焼に伴う CO2 排出量が 27t-CO2 減少しました。この減少量を 2024 年度の実績値（スコープ1＋スコープ2 マーケット基準）84,440t-co2 で除して、排出量減少割合を 0.03 % としました。

投資引き上げ（ダイベストメント）

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし。

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

1667

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☒ 増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

2

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2023 年に買収したベトナムの KHANG THANH MANUFACTURING の報告年の排出量 860t-CO2 と、2024 年に買収した大和段ボール株式会社の報告年の排出量 807t-CO2 を合わせた 1,667t-CO2 を買収による増加量とし、この増加量を 2024 年度の実績値（スコープ1+スコープ2 マーケット基準）84,440t-co2 で除して、排出量増加割合を2%としました。

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年度に運輸倉庫事業の宝樹運輸株式会社と関西宝樹運輸株式会社が合併しましたが、ともにバウンダリ内の会社同士の合併のため、合併を要因とした排出量の変化はありません。

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.4

(7.10.1.4) 計算を説明してください

①国内段ボール・紙器事業では、販売量は青果物向けや通販向けが前年を下回りましたが、主力の加工食品向けが増加したことにより、前年並みとなりました。これにより、国内段ボール・紙器事業の排出量は**38t-CO2**の微増となりました。②海外段ボール事業は米国、ベトナムともに販売量・生産量が増加し、排出量は**565t-CO2**の増加となりました。③住宅事業では、主要住宅子会社（㈱スウェーデンハウス）販売棟数減少により排出量が減少しましたが、準主要子会社（㈱玉善）では販売棟数増加により排出量が増加しました。これらの増減を合わせた住宅事業の排出量は、**143t-CO2**の増加となりました。④運輸倉庫事業は国内貨物総輸送量の減少を受けて、輸送量が減少したことにより、排出量は**417t-CO2**減少しました。①から④を合計した生産量の変化に伴う排出量の増減量は**329t-CO2**の増加となり、この増加量を2024年度の実績値（スコープ1＋スコープ2 マーケット基準）**84,440t-co2**で除して、排出量増加割合を**0.4%**としました。

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

2309

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

2.7

(7.10.1.4) 計算を説明してください

スコープ1 排出量算定に使用している排出係数は環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の「(参考1) 燃料使用に関する排出係数」を参照していますが、報告年の排出量算定に使用しているもの(令和6年報告用)と前年の排出量算定に使用しているもの(令和4年報告用)で比較すると、燃料別の排出係数が改定され異なっているため、排出係数の差異に伴う排出量の差分を方法論の変更に伴う変化量としました。変化量は、燃料種類別に(報告年の排出係数-前年の排出係数)に報告年の活動量(燃料使用量)を乗じて算定しました。・A重油:(2.75-2.71) [t-CO₂/kl] ×2618[kl]=105[t-CO₂]・軽油:(2.62-2.58) [t-CO₂/kl] ×12067[kl]=483[t-CO₂]・ガソリン:(2.29-2.32) [t-CO₂/kl] ×1196[kl]=-36[t-CO₂]・灯油:(2.50-2.49) [t-CO₂/kl] ×31[kl]=-0.3[t-CO₂]・LPG:(2.99-3.00) [t-CO₂/kl] ×2261[kl]=-23[t-CO₂]・都市ガス:(2.05-2.23) [t-CO₂/kl] ×10517[kl]=-1893[t-CO₂]・天然ガス:(0.005377-0.0053841) [t-CO₂/Therm] ×438627[Therm]=-3[t-CO₂]・スコープ1 合計:-1367[t-CO₂] また、スコープ2 では、段ボール・紙器事業の大一コンテナ株式会社で電力会社の電源構成変化により使用する電力の排出係数が大幅に減少したことにより、排出量が大幅に減少しました。この変化量の計算は下記の通りです。(0.429-1.269) [t-CO₂/MWh] ×1120.873[MWh] =-942[t-CO₂] スコープ1、2 合計で2309t-CO₂ の減少となりました。この減少量を2024年度の実績値(スコープ1+スコープ2 マーケット基準) 84,440t-co₂ で除して、排出量減少割合を2.7%としました。

バウンダリの変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

27

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

グループ事業拠点の統廃合による排出量減少については、住宅事業の主要住宅子会社(株)スウェーデンハウス)で1拠点7.3t-CO₂、木材構造骨組み製造会社(株)プライムトラス)で1拠点2.2t-CO₂、合計9.5t-CO₂となりました。また新規拠点増加による排出量増加については、運輸倉庫事業の主要子会社(株)トーウン)で3拠点28.2t-CO₂、子会社で1拠点8.1t-CO₂、合計36.3t-CO₂となりました。減少量・増加量を合わせて、27t-CO₂となりました。この増加量を2024年度の実績値(スコープ1+スコープ2 マーケット基準) 84,440t-co₂ で除して、排出量増加割合を0.03%としました。事業別では段ボール・紙器事業では変更なし、住宅事

業では9.5t-CO₂の減少、運輸倉庫事業では36.3t-CO₂の増加となっています。

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし。

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

1

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

各要因の算定の際の端数の可能性があり特定できていません。

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

☒ マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

☒ いいえ

(7.13) 直接操業に関する生物起源炭素は貴組織の最新の CDP 気候変動開示に関連していますか。

選択:

☒ いいえ

(7.14) 貴組織の事業にとって重要であると報告した農業コモディティごとに温室効果ガス排出量を計算していますか。

木材製品

(7.14.1) このコモディティに対して算定した GHG（温室効果ガス） 排出量

選択:

☒ はい

(7.14.2) 排出量の報告

選択:

☒ 総計

(7.14.3) 排出量(CO2 換算トン)

458022.421

(7.14.5) 前報告年からの変更点

選択:

☒ 初めての測定（前報告年なし）

(7.14.6) 説明してください

当社グループで使用する木材製品は、段ボール・紙器事業で製品材料となる段ボール原紙、白ボール、その他板紙と、住宅事業で製品材料となる製材された木材（加工用）や木製部材となります。段ボール原紙の温室効果ガス排出量算定には、①製紙メーカーから提示された排出係数（一次データ）、②日本製紙連合会「段ボール原紙のライフサイクルにおけるCO₂ 排出量」（2023 年公表）、③AIST-IDEAv3.4 の3 種類の排出係数を使用しました。また、白ボール、その他の板紙の温室効果ガス排出量算定にはAIST-IDEAv3.4 を使用しました。住宅事業の会社が購入した製材済み木材、木製部材の温室効果ガス排出量は、部材種類別の活動量に、AIST-IDEAv3.4 の製品別排出係数を乗じて算定しました。

[固定行]

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

☒ はい

(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ CO₂

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO₂ 換算トン)

73081.11

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
日本	67365.978	32544.081	6789.715
スウェーデン	17.891	61.649	0
アメリカ合衆国（米国）	2358.497	1588.74	1588.74
ベトナム	3338.743	2980.087	2980.087

[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	グループ段ボール・紙器事業	37885.196
Row 2	グループ住宅事業	2161.623
Row 3	グループ運輸倉庫事業	33034.291

[行を追加]

(7.18) スコープ 1 世界総排出量の一部として、貴組織の直接的な事業の活動に関連する排出量を含めていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.18.3) スコープ 1 全世界総排出量の一部として、直接操業に関する温室効果ガス排出を含めないのはなぜですか。将来、そのようにする計画について述べます。

(7.18.3.1) 主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:直接操業を実施していないため、含めておりません。

(7.18.3.2) 説明してください

当グループにおいては、森林や農業の直接操業を実施していません。住宅事業では、製材された木材を購入・加工、段ボール・紙器事業では、古紙由来の原紙を購入し、加工しています。将来においても、ノウハウもまったくないため、自ら森林や農業経営をする計画はありません。Scope3 においては原材料として、当然のことながら対象となります。

[固定行]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	グループ段ボール・紙器事業	32182.134	8308.249
Row 2	グループ住宅事業	1403.635	1105.967
Row 3	グループ運輸倉庫事業	3588.788	1944.326

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

69437.347

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

34480.7

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

8854.421

(7.22.4) 説明してください

GHG プロトコルの算定組織境界における支配力基準に基づいた算定対象会社のうち、財務状況等に与える影響が大きい会社（連結）が対象となっています。報告会社の株式会社トーモク（単体）及び連結子会社 19 社の計 20 社で構成されています。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3643.763

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2693.858

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2504.121

(7.22.4) 説明してください

GHG プロトコルの算定組織境界における支配力基準に基づいた算定対象会社のうち、財務状況等に与える影響が小さい会社（非連結）が対象となっています。報告会社の株式会社トーモク（単体）の子会社 14 社で構成されています。

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

☒ はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社ホクヨー

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 木材および紙製品卸売り

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.717

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

26.811

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

26.313

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する連結子会社で、商社のため直接排出は少なく、電力の排出量が主となっています。

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社ワコー

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 紙パッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

163.275

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

105.083

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

132.906

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する連結子会社で、日本の北海道に所在し、主な排出源は段ボール箱の加工設備動力の電力となっています。

Row 3

(7.23.1.1) 子会社名

仙台紙器工業株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 紙パッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

38.492

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

541.081

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

514.219

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する連結子会社で、日本の宮城県に所在し、主な排出源は段ボール箱の加工設備動力の電力となっています。

Row 4

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社トーシンパッケージ

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 紙パッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2739.236

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1757.382

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

445.798

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する連結子会社で、日本の埼玉県に所在し、生産拠点が2ヶ所あります。段ボール貼合設備（コルゲーター）、段ボール箱加工設備を有し、ボイラー燃料（都市ガス、A 重油）と電力が大きな排出源です。同社本社工場の使用電力は、全量再生可能エネルギー由来電力を使用しているため、スコープ 2 マーケット基準排出量が少なくなっています。

Row 5

(7.23.1.1) 子会社名

タイヨー株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 紙パッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

30.007

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

199.77

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

161.072

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する連結子会社で、日本の神奈川県に所在し、主な排出源は段ボール箱の加工設備動力の電力となっています。

Row 6

(7.23.1.1) 子会社名

大一コンテナ株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 紙パッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

678.319

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

474.129

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

480.855

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する連結子会社で、日本の静岡県に所在し、段ボール貼合設備（コルゲーター）、段ボール箱加工設備を有し、ボイラー燃料（都市ガス）と電力が大きな排出源です。

Row 7

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社十勝パッケージ

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 紙パッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

49.647

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

116.797

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

147.723

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する連結子会社で、日本の北海道に所在し、主な排出源は段ボール箱の加工設備動力の電力となっています。

Row 8

(7.23.1.1) 子会社名

清水ダンボール株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 紙パッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

40.608

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する非連結子会社で、日本の静岡県に所在し、主な排出源は段ボール箱の加工設備動力の電力となっています。全量再生可能エネルギー由来電力電力を使用しており、スコープ2マーケット基準排出量はゼロとなっています。

Row 9

(7.23.1.1) 子会社名

南彩紙器株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 紙パッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

22.156

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

136.549

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

144.945

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する非連結子会社で、日本の埼玉県に所在し、主な排出源は段ボール箱の加工設備動力の電力となっています。

Row 10

(7.23.1.1) 子会社名

熱田紙器株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 紙パッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

23.735

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

156.235

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する非連結子会社で、日本の愛知県に所在し、主な排出源は段ボール箱の加工設備動力の電力となっています。全量再生可能エネルギー由来電力電力を使用しており、スコープ2マーケット基準排出量はゼロとなっています。

Row 11

(7.23.1.1) 子会社名

門真紙器株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 紙パッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

15.993

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

49.834

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

38.642

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する非連結子会社で、日本の大阪府に所在し、主な排出源は段ボール箱の加工設備動力の電力となっています。

Row 12

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社太田ダンボール

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 紙製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

927.983

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

294.257

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

299.823

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する非連結子会社で、日本の群馬県に所在し、段ボール貼合設備（コルゲーター）のみを有し、段ボール箱の加工設備を持ちません。ボイラー燃料（A 重油）が主な排出源となっています。

Row 13

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社セキヤ

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 紙パッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

11.488

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

86.707

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

87.936

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する非連結子会社で、日本の新潟県に所在し、主な排出源は段ボール箱の加工設備動力の電力となっています。

Row 14

(7.23.1.1) 子会社名

遠州紙工業株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 紙パッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

178.862

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

417.535

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

415.561

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する非連結子会社で、日本の静岡県に所在し、主な排出源は段ボール箱や紙器等の加工設備動力の電力となっています。

Row 15

(7.23.1.1) 子会社名

日栄紙工株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 紙パッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

731.981

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

481.275

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

478.999

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する非連結子会社で、日本の静岡県に所在し、段ボール貼合設備（コルゲーター）と段ボール箱加工設備を有しています。主な排出源はボイラー燃料（A 重油）と電力になっています。

Row 16

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社コスモス工業

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 紙パッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

60.18

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

124.015

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

123.429

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する非連結子会社で、日本の長野県に所在し、主な排出源は段ボール箱の加工設備動力の電力となっています。

Row 17

(7.23.1.1) 子会社名

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 紙パッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2358.497

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1588.74

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1588.74

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する連結子会社で、米国カリフォルニア州に所在し、段ボール貼合設備（コルゲーター）と段ボール箱加工設備を有し、排出源は、ボイラー燃料（天然ガス）と電力になっています。スコープ2マーケット基準排出量もロケーション基準と同係数を使用し算定しています。

Row 18

(7.23.1.1) 子会社名

TOMOKU VIETNAM CO., LTD.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 紙パッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3133.864

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

2325.115

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2325.115

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する連結子会社で、ベトナム国ビンズン省に所在し、段ボール貼合設備（コルゲーター）と段ボール箱加工設備を有しています。排出源はボイラー燃料(LPG)と電力になっています。ベトナム平均の電力排出係数が高いため、スコープ2 ロケーション基準排出量が電力使用量に対し多めになっています。マーケット基準もロケーション基準と同係数を使用し算定しました。

Row 19

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社スウェーデンハウス

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 住居用建物建設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1460.746

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

795.758

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

815.347

(7.23.1.15) コメント

住宅事業に属する連結子会社で、住宅事業の主要子会社であります。日本全国に営業拠点、モデルハウスと加工所があります。主な排出源は営業用車両の燃料とオフィス、モデルハウスの電力となっています。同社北海道支社のオフィスで使われている電力を再エネ由来電力に切替えたため、その拠点のスコープ2 マーケット基準の排出量はゼロとなっています。

Row 20

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社北洋交易

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 住居用建物建設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

225.965

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

253.949

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

27.753

(7.23.1.15) コメント

住宅事業に属する連結子会社で、日本各地にオフィスが所在しています。主な事業は建材等住宅関連商材の販売で、また、北海道でゴルフ場を所有・経営もしています。スコープ1 排出量の主な排出源はゴルフ場の給湯用ボイラー燃料（A 重油）と車両用燃料、スコープ2 排出量の排出源はオフィスとゴルフ場で使用する電力となります。2024 年にゴルフ場で使用する電力を再生可能エネルギー由来電力に切替えたことにより、スコープ2 マーケット基準の排出量が大きく減少しました。

Row 21

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社玉善

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 住居用建物建設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

57.643

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

124.515

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

123.048

(7.23.1.15) コメント

住宅事業に属する連結子会社で、日本の愛知県に所在し、建売住宅の建設・販売をしています。主な排出源はオフィス電力となっています。

Row 22

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社スウェーデンハウスリフォーム

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 住居用建物建設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

127.421

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

26.43

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

28.083

(7.23.1.15) コメント

住宅事業に属する連結子会社で、日本の北海道、神奈川県、愛知県に所在しています。スウェーデンハウスのリフォームが主な事業で、主な排出源は営業車両等の燃料となっています。

Row 23

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社プライムトラス

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ その他の建材

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

271.956

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

141.334

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

111.736

(7.23.1.15) コメント

住宅事業に属する連結子会社で、日本の宮城県、栃木県、東京都、三重県、山口県に生産拠点とオフィスが所在し、特殊な工法の建築部材（トラス構造）の製造を主な事業としています。主な排出源は工場構内の物流車両の燃料と工場設備稼働の電力となっています。2024 年に三重工場で使用する電力を再生可能エネルギー由来電力に切替えたため、スコープ2 マーケット基準の排出量が減少しました。

Row 24

(7.23.1.1) 子会社名

TOMOKU HUS AB

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ その他の建材

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

17.891

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

61.649

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

住宅事業に属する連結子会社で、スウェーデンに所在し、木材の加工組立をしている生産拠点です。電力及び供給される蒸気（温水）は、再生可能エネルギー由来起源を使用し、排出係数ゼロとなっています。

Row 25

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社トーウン

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 物流 - 輸送

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

12334.64

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

3294.743

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1639.256

(7.23.1.15) コメント

運輸倉庫事業に属する連結子会社で、日本各地に点在し、主な排出源はトラック燃料（軽油）となっています。自社管理の物流拠点の一部に再生可能エネルギー由来電力を使用しています。

Row 26

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社関東トーウン

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 物流 - 輸送

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2296.914

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

35.421

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

36.091

(7.23.1.15) コメント

運輸倉庫事業に属する連結子会社で、日本の群馬県、埼玉県、茨城県、神奈川県に所在し、主な排出源は、輸送用トラック燃料（軽油）となっています。

Row 27

(7.23.1.1) 子会社名

トーウンロジテム株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 物流 - 輸送

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

778.585

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

194.687

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

201.974

(7.23.1.15) コメント

運輸倉庫事業に属する連結子会社で、日本の群馬県、埼玉県、茨城県、神奈川県、愛知県、福岡県に所在し、主な排出源は、輸送用トラック燃料（軽油）となっています。

Row 28

(7.23.1.1) 子会社名

宝樹運輸株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 物流 - 輸送

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

16723.665

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

48.301

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

47.894

(7.23.1.15) コメント

運輸倉庫事業に属する連結子会社で、日本の和歌山県に所在し、主な排出源は、輸送用トラック燃料（軽油）となっています。2024 年 10 月に運輸倉庫事業の非連結子会社である関西宝樹運輸株式会社を吸収合併しました。

Row 29

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社札幌トーウン

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 物流 - 第三者

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

14.419

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

15.636

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

19.11

(7.23.1.15) コメント

運輸倉庫事業に属する非連結子会社で、日本の北海道に所在し、自動車整備工場と梱包工場を有します。主な排出源は電力となっています。

Row 30

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社中部トーウン

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 物流 - 第三者

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

304.935

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

運輸倉庫事業に属する非連結子会社で、日本の岐阜県に所在し、倉庫・工場作業の請負事業を運営しています。主な排出源は構内輸送機器の燃料（LPG）となっています。

Row 31

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社仙台トーウン

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 物流 - 輸送

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

581.134

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

運輸倉庫事業に属する非連結子会社で、日本の宮城県に所在し、運輸事業及び工場作業の請負事業を運営しています。排出源は輸送用トラックの燃料（軽油）のみとなっています。

Row 33

(7.23.1.1) 子会社名

大和段ボール株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 紙製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

566.019

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

236.235

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する非連結子会社で、日本の千葉県に所在しています。段ボール貼合設備（コルゲーター）のみを有し、段ボール箱の加工設備を持ちません。ボイラー燃料（都市ガス）と電力が主な排出源となっています。2024 年9 月に株式会社トーモクが同社の株式を全量取得し子会社化しました。

Row 34

(7.23.1.1) 子会社名

KHANG THANH MANUFACTURING

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☒ 紙パッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

204.879

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

654.972

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

654.972

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する連結子会社で、ベトナム国ドンナイ省に所在し、化粧箱、内装箱などの印刷紙器加工設備を有しています。主な排出源は設備稼働用電力と製品配送用トラックの燃料（軽油）となっています。2023 年 7 月に株式会社トーモクが同社の株式を全量取得し子会社化しましたが、排出量算定、集計作業が難航し遅れが生じたため、報告年より算定対象としました。ベトナム平均の電力排出係数が高いため、スコープ 2 ロケーション基準排出量が電力使用量に対し多めになっています。マーケット基準もロケーション基準と同係数を使用し算定しました。

[行を追加]

(7.26) 本報告対象期間に販売した製品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。

Row 1

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 施設

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

2024 年度の段ボール・紙器事業単体の段ボール製造・加工・構内作業に使用する燃料である A 重油、都市ガス、LPG の全使用量にそれぞれの排出係数を乗じて総排出量を算定し、全生産量で除して平均値を算定しました。段ボール製造には貼合（段ボール原紙 3 層の糊付け・段ボールシート製造）と加工（段ボールシートを箱型に加工・段ボールケース製造）プロセスがあり、特に構内作業用リフトは貼合と加工の双方で使用するため、燃料である LPG の排出量を貼合と加工のそれぞれ

れの生産量で按分しました。貼合のスコープ1 (21.559g-CO2/平方メートル) と加工のスコープ1 (0.632g-CO2/平方メートル) を算出し合計しました (22.191g-CO2/平方メートル: 段ボール製造全15 工場の平均値)。花王社向けの排出量は2024 年度の花王社向け製品販売量に平均値を乗じ算出しました (22.191[g-CO2/平方メートル]×21,689,000[平方メートル]=481.3[t-CO2])。段ボール工場は概ね設備も同一で、生産品も同じものであるため、全工場の総和から算出する方法を選択しました。

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の量に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 平方メートル

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

21689000

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

481.3

(7.26.10) 不確実性(±%)

4

(7.26.11) 主要排出源

蒸気発生用ボイラー (燃料はA 重油、都市ガス)、原材料・製品構内輸送用リフト (燃料はLPG)

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

段ボール・紙器事業単体の段ボール製造各工場で使用している燃料は、供給元からの請求書に記載されている購入量から把握しました。各工場に属している営業用乗用車のガソリンは生産工程で直接使用される燃料ではないこと、影響が小さいことから算定対象から除外しました。また、花王社へは複数の工場から出荷しているため、段ボール製造全工場の平均値と販売量での推定としています。不確実性については、排出係数を3%、活動量を3%と仮定し、各不確実性の2乗を足したものの平方根をとり4.24%としました。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

排出係数は環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（令和6年報告用）」を使用しました。

Row 2

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 施設

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

2024年度の段ボール・紙器事業単体の段ボール製造・加工・構内作業に使用する電力量に、購入している電気事業者の排出係数を乗じ総排出量を算定し、全生産量で除し平均値を算定しました。段ボール製造には貼合（段ボール原紙3層の糊付け・段ボールシート製造）と加工（段ボールシートを箱型に加工・段ボールケース製造）プロセスがあり、電力は貼合と加工の双方で使用するため、電力の排出量を貼合と加工のそれぞれの生産量で按分しました。2024年度は段ボール・紙器

事業単体の段ボール製造工場を含む全17工場及び本社オフィスで使用する電力を全て再生可能エネルギー由来電力に切替えたため、スコープ2マーケット基準の排出量はゼロとなっています。段ボール工場は概ね設備も均一で、生産品も同じものであるため、全工場の総和から算出する方法を選択しました。

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の量に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 平方メートル

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

21689000

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

4

(7.26.11) 主要排出源

電力で稼働する段ボール製造・加工・積立用機械、原材料・製品構内輸送用リフト

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

段ボール・紙器事業単体の段ボール製造各工場で使用している電力は、電力事業者からの請求書に記載されている購入量から把握しました。2024 年度は株式会社 トーモクの段ボール製造工場を含む全 17 工場および本社オフィスで使用する電力を全て再生可能エネルギー由来電力に切替えたため、電力の排出量はゼロとなっています。また、花王社へは複数の工場から出荷しているため、段ボール製造全工場の平均値と販売量での推定としています。不確実性については、排出係数を 3%、活動量を 3%と仮定し、各不確実性の 2 乗を足したものの平方根をとり 4.24%としました。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

排出係数は環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数—R5 年度実績—」（2025.3.18 公表）の各社の電力メニュー別調整後排出係数を参考にはしましたが、非化石証書購入により全ての電力を再生可能エネルギー由来電力に切替えたため、電力については排出係数をゼロとしました。

Row 3

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ カテゴリ 6:出張

☒ カテゴリ 2:資本財

☒ カテゴリ 7:雇用者の通勤

☒ カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

☒ カテゴリ 4:上流の輸送および物流

☒ カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

☒ カテゴリ 3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の量に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 平方メートル

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

21689000

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

8584.1

(7.26.10) 不確実性(±%)

4

(7.26.11) 主要排出源

段ボール・紙器事業単体のスコープ3 上流排出量を対象としました。カテゴリ1 が大部分を占め、その主要排出源としては段ボール・紙器製造に必要な原材料（段ボール原紙、白板紙、インキ、コーンスターチ、苛性ソーダ等）、製品の結束・梱包材（PP バンド、結束紐、ストレッチフィルム等）となっています。他にカテゴリ2 から7 を加えています。

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

段ボール・紙器製造に必要な原材料等（段ボール原紙、白板紙、インキ、コンスターチ、苛性ソーダ、PP バンド等の結束・梱包材、消耗品、サービス等）の活動量については、サプライヤーからの請求書に記載の購入量・金額から把握しました。段ボール工場は概ね設備も均一で、生産品も同じものであるため、全工場の総和から算出する方法を選択しました。出荷工場ごとに割り当てる方法もありますが、総量としました。また、花王社の場合、段ボール原紙を製造元の株式会社トーモクへ支給しているため（株式会社トーモクは支給された材料を使用して加工するのみ）、段ボール原紙にかかる排出量は花王社自身で算定する方法が良いと思いますが、今回の算定では株式会社トーモクが段ボール原紙を独自に仕入れたものとして算定しました。不確実性については、排出係数を3%、活動量を3%と仮定し、各不確実性の2乗を足したものの平方根をとり4.24%としました。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

排出係数は「AIST-IDEAv3.4」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver3.4）」各表を使用しました。また段ボール原紙に関しては、日本製紙連合会「段ボール原紙のライフサイクルにおけるCO2排出量」（2023年公表）と、一部製紙メーカーから直接提示された一次データを併用しました。

Row 4

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 施設

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

2024 年度の段ボール・紙器事業単体の段ボール製造・加工・構内作業に使用する燃料である A 重油、都市ガス、LPG の全使用量にそれぞれの排出係数を乗じて総排出量を算定し、全生産量で除して平均値を算定しました。段ボール製造には貼合（段ボール原紙 3 層の糊付け・段ボールシート製造）と加工（段ボールシートを箱型に加工・段ボールケース製造）プロセスがあり、特に構内作業用リフトは貼合と加工の双方で使用するため、燃料である LPG の排出量を貼合と加工のそれぞれの生産量で按分しました。貼合のスコープ 1 (21.559g-CO₂/平方メートル) と加工のスコープ 1 (0.632g-CO₂/平方メートル) を算出し合計しました (22.191g-CO₂/平方メートル：段ボール製造全 15 工場の平均値)。日清食品グループ社向けの排出量は 2024 年度の日清食品グループ社向け製品販売量に平均値を乗じ算出しました (22.191[g-CO₂/平方メートル]×18,991,700[平方メートル]=421.4[t-CO₂])。段ボール工場は概ね設備も同一で、生産品も同じものであるため、全工場の総和から算出する方法を選択しました。

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の量に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 平方メートル

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

18991700

(7.26.9) 排出量(単位：CO₂ 換算トン)

421.4

(7.26.10) 不確実性(±%)

4

(7.26.11) 主要排出源

蒸気発生用ボイラー（燃料は A 重油、都市ガス）、原材料・製品構内輸送用リフト（燃料は LPG）

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

段ボール・紙器事業単体の段ボール製造各工場で使用している燃料は、供給元からの請求書に記載されている購入量から把握しました。各工場に属している営業用乗用車のガソリンは生産工程で直接使用される燃料ではないこと、影響が小さいことから算定対象から除外しました。また、日清食品グループ社へは複数の工場から出荷しているため、段ボール製造全工場の平均値と販売量での推定としています。不確実性については、排出係数を3%、活動量を3%と仮定し、各不確実性の2乗を足したものの平方根をとり4.24%としました。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

排出係数は環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（令和6年報告用）」を使用しました。

Row 5

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 施設

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

2024 年度の段ボール・紙器事業単体の段ボール製造・加工・構内作業に使用する電力量に、購入している電気事業者の排出係数を乗じ総排出量を算定し、全生産量で除し平均値を算定しました。段ボール製造には貼合（段ボール原紙3層の糊付け・段ボールシート製造）と加工（段ボールシートを箱型に加工・段ボールケース製造）プロセスがあり、電力は貼合と加工の双方で使用するため、電力の排出量を貼合と加工のそれぞれの生産量で按分しました。2024 年度は段ボール・紙器事業単体の段ボール製造工場を含む全17 工場及び本社オフィスで使用する電力を全て再生可能エネルギー由来電力に切替えたため、スコープ2 マーケット基準の排出量はゼロとなっています。段ボール工場は概ね設備も均一で、生産品も同じものであるため、全工場の総和から算出する方法を選択しました。

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の量に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 平方メートル

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

18991700

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

4

(7.26.11) 主要排出源

電力で稼働する段ボール製造・加工・積立用機械、原材料・製品構内輸送用リフト

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

段ボール・紙器事業単体の段ボール製造各工場で使用している電力は、電力事業者からの請求書に記載されている購入量から把握しました。2024 年度は株式会社 トーモクの段ボール製造工場を含む全 17 工場および本社オフィスで使用する電力を全て再生可能エネルギー由来電力に切替えたため、電力の排出量はゼロとなっています。また、日清食品グループ社へは複数の工場から出荷しているため、段ボール製造全工場の平均値と販売量での推定としています。不確実性については、排出係数を 3%、活動量を 3%と仮定し、各不確実性の 2 乗を足したものの平方根をとり 4.24%としました。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

排出係数は環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数—R5 年度実績—」（2025.3.18 公表）の各社の電力メニュー別調整後排出係数を参考にはしましたが、非化石証書購入により全ての電力を再生可能エネルギー由来電力に切替えたため、電力については排出係数をゼロとしました。

Row 6

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ カテゴリ 6:出張

☒ カテゴリ 2:資本財

☒ カテゴリ 7:雇用者の通勤

☒ カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

☒ カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

☒ カテゴリ 3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

☒ カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の量に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 平方メートル

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

18991700

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

7516.6

(7.26.10) 不確実性(±%)

4

(7.26.11) 主要排出源

段ボール・紙器事業単体のスコープ3 上流排出量を対象としました。カテゴリ1 が大部分を占め、その主要排出源としては段ボール・紙器製造に必要な原材料（段ボール原紙、白板紙、インキ、コーンスターチ、苛性ソーダ等）、製品の結束・梱包材（PP バンド、結束紐、ストレッチフィルム等）となっています。他にカテゴリ2 から 7 を加えています。

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

段ボール・紙器製造に必要な原材料等（段ボール原紙、白板紙、インキ、コンスターチ、苛性ソーダ、PP バンド等の結束・梱包材、消耗品、サービス等）の活動量については、サプライヤーからの請求書に記載の購入量・金額から把握しました。段ボール工場は概ね設備も均一で、生産品も同じものであるため、全工場の総和から算出する方法を選択しました。出荷工場ごとに割り当てる方法もありますが、総量としました。また、日清食品グループ社の場合、段ボール原紙を製造元の株式会社トーモクへ支給しているため（株式会社トーモクは支給された材料を使用して加工するのみ）、段ボール原紙にかかる排出量は日清食品グループ社自身で算定する方法が良いと思われますが、今回の算定では株式会社トーモクが段ボール原紙を独自に仕入れたものとして算定しました。不確実性については、排出係数を3%、活動量を3%と仮定し、各不確実性の2乗を足したものの平方根をとり4.24%としました。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

排出係数は「AIST-IDEAv3.4」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver3.4）」各表を使用しました。また段ボール原紙に関しては、日本製紙連合会「段ボール原紙のライフサイクルにおけるCO2排出量」（2023年公表）と、一部製紙メーカーから直接提示された一次データを併用しました。

Row 7

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 施設

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

BAT 社向け製品を製造している段ボール・紙器事業単体の館林工場の、2024 年度の段ボール製造・加工・構内作業に使用する燃料である都市ガス、LPG の全使用量にそれぞれの排出係数を乗じて総排出量を算定し、全生産量で除して平均値を算定しました。段ボール製造には貼合（段ボール原紙 3 層の糊付け・段ボールシート製造）と加工（段ボールシートを箱型に加工・段ボールケース製造）プロセスがあり、特に構内作業用リフトは貼合と加工の双方で使用するため、燃料である LPG の排出量を貼合と加工のそれぞれの生産量で按分しました。貼合のスコープ 1（16.063g-CO₂/平方メートル）と加工のスコープ 1（0.336g-CO₂/平方メートル）を算出し合計しました（16.399g-CO₂/平方メートル：段ボール・紙器事業単体の館林工場の平均値）。BAT 社向けの排出量は 2024 年度の BAT 社向け製品販売量に平均値を乗じ算出しました（16.399[g-CO₂/平方メートル]×502,000[平方メートル]=8.2[t-CO₂]）。

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の量に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 平方メートル

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

502000

(7.26.9) 排出量(単位：CO₂ 換算トン)

8.2

(7.26.10) 不確実性(±%)

4

(7.26.11) 主要排出源

蒸気発生用ボイラー（燃料は都市ガス）、原材料・製品構内輸送用リフト（燃料はLPG）

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

段ボール・紙器事業単体の館林工場で使用している燃料は、供給元からの請求書に記載されている購入量から把握しました。同工場に属している営業用乗用車のガソリンは生産工程で直接使用される燃料ではないこと、影響が小さいことから算定対象から除外しました。また、BAT 社へは段ボール・紙器事業単体の館林工場からのみの出荷のため、同工場の平均値と販売量での推定としています。不確実性については、排出係数を3%、活動量を3%と仮定し、各不確実性の2乗を足したものの平方根をとり4.24%としました。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

排出係数は環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（令和6年報告用）」を使用しました。

Row 8

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 施設

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

BAT 社向け製品を製造している段ボール・紙器事業単体の館林工場の 2024 年度の段ボール製造・加工・構内作業に使用する電力量に、購入している電気事業者の排出係数を乗じ総排出量を算定し、同工場の全生産量で除し平均値を算定しました。段ボール製造には貼合（段ボール原紙3層の糊付け・段ボールシート製造）と加工（段ボールシートを箱型に加工・段ボールケース製造）プロセスがあり、電力は貼合と加工の双方で使用するため、電力の排出量を貼合と加工のそれぞれの生産量で按分しました。2024 年度は段ボール・紙器事業単体の館林工場で使用する電力を全て再生可能エネルギー由来電力に切替えたため、スコープ2 マーケット基準の排出量はゼロとなっています。

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の量に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 平方メートル

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

502000

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

4

(7.26.11) 主要排出源

電力で稼働する段ボール製造・加工・積立用機械、原材料・製品構内輸送用リフト

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

段ボール・紙器事業単体の館林工場で使用している電力は、電力事業者からの請求書に記載されている購入量から把握しました。2024 年度は株式会社トーモク館林工場で使用する電力を全て再生可能エネルギー由来電力に切替えたため、電力の排出量はゼロとなっています。また、BAT 社へは段ボール・紙器事業単体の館林工場からのみの出荷のため、同工場の平均値と販売量での推定としています。不確実性については、排出係数を 3%、活動量を 3%と仮定し、各不確実性の 2 乗を足したものの平方根をとり 4.24%としました。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

排出係数は環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数—R5 年度実績—」（2025.3.18 公表）の各社の電力メニュー別調整後排出係数を参考にはしましたが、非化石証書購入により全ての電力を再生可能エネルギー由来電力に切替えたため、電力については排出係数をゼロとしました。

Row 9

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ カテゴリ 6:出張

☒ カテゴリ 2:資本財

☒ カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

☒ カテゴリ 3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

- ☒ カテゴリ 7:雇用者の通勤
- ☒ カテゴリ 5:事業から出る廃棄物
- ☒ カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

- ☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

- ☒ 購入した製品の量に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

- ☒ 平方メートル

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

502000

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

198.7

(7.26.10) 不確実性(±%)

4

(7.26.11) 主要排出源

段ボール・紙器事業単体のスコープ3 上流排出量を対象としました。カテゴリ1 が大部分を占め、その主要排出源としては段ボール・紙器製造に必要な原材料

(段ボール原紙、白板紙、インキ、コーンスターチ、苛性ソーダ等)、製品の結束・梱包材 (PP バンド、結束紐、ストレッチフィルム等) となっています。他に
カテゴリ2 から 7 を加えています。

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

段ボール・紙器製造に必要な原材料等 (段ボール原紙、白板紙、インキ、コーンスターチ、苛性ソーダ、PP バンド等の結束・梱包材、消耗品、サービス等) の活動量については、サプライヤーからの請求書に記載の購入量・金額から把握しました。段ボール工場は概ね設備も均一で、生産品も同じものであるため、全工場の総和から算出する方法を選択しました。不確実性については、排出係数を 3%、活動量を 3% と仮定し、各不確実性の 2 乗を足したものの平方根をとり 4.24% としました。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

排出係数は「AIST-IDEAv3.4」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (ver3.4)」各表を使用しました。また段ボール原紙に関しては、日本製紙連合会「段ボール原紙のライフサイクルにおける CO2 排出量」(2023 年公表) と、一部製紙メーカーから直接提示された一次データを併用しました。

[行を追加]

(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

Row 1

(7.27.1) 割当の課題

選択:

☒ 課題には直面していない

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

段ボール・紙器事業単体の生産拠点では、製造プロセスがほぼ同一で、生産品も段ボール単一品種であり、全生産拠点で使用しているエネルギーと購入原材料等から **Scope1+2+3** を計算し、顧客への販売量から按分する方法であれば比較的容易に割り当てが可能と考えます。但し、原材料の排出原単位の一部が二次データになってしまうこと、廃棄物、出張、通勤は簡易的な算出方法を選択していることから、加工工程での削減を進めても、バリューチェーン全体の削減成果を反映させづらいと考えます。また、運輸倉庫子会社の燃費は把握できていますので、段ボール工場と顧客の納入先間の距離と回数を確定すれば、更に正確な割り当てが可能で

す。今後、顧客と協働し、段ボールの主要原材料である段ボール原紙の排出量削減に取り組みたいと考えます。

[行を追加]

(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

(7.28.1) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

選択:

☒ はい

(7.28.2) 能力をどのように開発するか記述してください

7.27 で説明した按分方法であれば、実際の活動量を収集することにより割当算定が可能であります。トモクグループでは活動量の収集・集計に外部業者が提供するクラウドシステムを活用し、グループの各事業・生産拠点から直接活動量を入力しています。**Scope3** カテゴリー**1** 原材料の大部分を占める段ボール原紙からの排出量については、一部のサプライヤーからは一次データが入手出来ており、算定した排出量がより実態に近い値になってきています。今後も引き続き入手拡大に努めます。一方、出張や通勤については、当面、簡易的な算出を続ける計画です。

[固定行]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

☒ 0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: ☒ はい
購入または取得した電力の消費	選択: ☒ はい
購入または取得した熱の消費	選択: ☒ いいえ
購入または取得した蒸気の消費	選択: ☒ はい
購入または取得した冷熱の消費	選択: ☒ いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

332134.37

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

332134.37

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV（高位発熱量）**(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）**

62836.44

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

28149.27

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

90985.71

購入または取得した蒸気の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV（高位発熱量）

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

2114.82

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

2114.82

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV（高位発熱量）

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

64951.26

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

360283.64

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

425234.90

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
冷熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

使用していません。

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

使用していません。

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

使用していません。

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

使用していません。

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

167926.65

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

139640.29

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

28286.36

(7.30.7.8) コメント

石油を原料とした液体化石燃料と理解して分類しました。内訳は下記の通りとなります。熱生成の燃料：軽油 128,124.89MWh（トラック、リフト用燃料）、ガソリン 11,201.38MWh（自動車、軽車両、リフト用燃料）、灯油 314.02MWh（暖房用燃料） 蒸気生成の燃料：A 重油 28,286.36MWh（自家ボイラー蒸気生成用燃料）

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

12854.31

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

12854.31

(7.30.7.8) コメント

アメリカの段ボール・紙器事業子会社の SOUTHLAND BOX COMPANY で自家ボイラー蒸気生成用燃料として使用しています。

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

151353.41

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

17026.35

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

134327.06

(7.30.7.8) コメント

石油を原料とした気体化石燃料と理解して分類しました。内訳は下記の通りとなります。熱生成の燃料：LPG16,899.74MWh（リフト用、事務所用燃料）、都市ガス126.61MWh（事務所用燃料）蒸気生成の燃料：LPG14,586.38MWh、都市ガス119,740.68MWh（自家ボイラー蒸気生成用燃料）

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

332134.37

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

156666.64

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

175467.73

(7.30.7.8) コメント

バウンダリ変更等の影響により増加する要因はありましたが、省エネ促進等の影響により、グループ全体の燃料使用量は前年より減少しています。

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☒ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:トラッキング付き FIT 非化石証書**(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性**

選択:

☒ 日本**(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。**

選択:

☒ はい**(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)**

2015

(7.30.14.10) コメント

段ボール紙器事業単体の生産拠点全 17 工場および本社オフィス、同事業の子会社である株式会社トーシンパッケージ本社工場、清水ダンボール株式会社、熱田紙器株式会社、住宅事業では主要住宅子会社（㈱スウェーデンハウス）の北海道支社オフィス、木材構造骨組み製造会社（㈱プライムトラス）の三重工場、内装品商社（㈱北洋交易）が所有するゴルフ場、運輸倉庫事業では主要子会社（㈱社トーウン）の TLP 群馬など物流拠点 9 か所で、トラッキング付き FIT 非化石証書を購入し排出量をゼロとしました。トラッキング付きであるため発電設備、発電開始日は確認できていますが、発電設備が相当数にわたるため、代表的な認定年を記述しています。15 年以上の古い設備はありません。

Row 2**(7.30.14.1) 国・地域**

選択:

☒ スウェーデン

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 水力発電(発電能力不明)

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

1503.64

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ スウェーデン

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.14.10) コメント

スウェーデンでは水力を中心とした再生可能エネルギー由来電力の普及率が高く、排出量ゼロの電力を購入しやすい環境となっています。

Row 3

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☒ スウェーデン

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 熱/蒸気/冷熱供給契約

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 蒸気

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 水力発電(発電能力不明)

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

2114.82

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ スウェーデン

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.14.10) コメント

スウェーデンでは水力を中心とした再生可能エネルギー由来電力の普及率が高く、排出量ゼロの蒸気を購入しやすい環境となっています。

[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

76937.37

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

76937.37

スウェーデン

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1503.64

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

2114.82

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3618.46

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

8023.94

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

8023.94

ベトナム

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

4520.76

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

4520.76

[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの **C02** 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

0.3845

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、C02 換算トン)

84440

(7.45.3) 指標分母

選択:

☒ 売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

219613000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

5.1

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 再生可能エネルギー消費の変化

☒ 方法論の変更

(7.45.9) 説明してください

原単位数値に関しては、前年実績は温室効果ガス排出量 85,682t-CO₂ をグループ全体の売上高 211,526 百万円で除した 0.4051t-CO₂/百万円で、報告年の前年からの変化率は $(0.3845-0.4051)/0.4051$ で 5.1 %の減少となります。変化の理由に関しては、方法論の変更要因として、スコープ1 排出量算定に使用している排出係数は環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の「(参考1) 燃料使用に関する排出係数」を参照していますが、報告年の排出量算定に使用しているもの(令和6年報告用)と前年の排出量算定に使用しているもの(令和4年報告用)で比較すると、燃料別の排出係数が改定され異なっているため、排出係数の差異に伴う排出量の差分を方法論の変更に伴う変化量としました。変化量は、燃料種類別に(報告年の排出係数ー前年の排出係数)に報告年の活動量(燃料使用量)を乗じて算定しましたが、燃料種類別に係数が増加または減少が見られる中で、段ボール・紙器事業で多く使われるボイラー燃料の都市ガスの排出係数の減少が最も大きな要因となっています。また、スコープ2 では、段ボール・紙器事業の子会社の大一コンテナ株式会社で使用する電力の電力会社別排出係数が大幅に減少したことにより、排出量が大幅に減少した影響も大きくなっています。再生可能エネルギー消費の変化要因として、住宅事業の主要住宅子会社(㈱スウェーデンハウス)、木材構造骨組み製造会社(㈱プライムトラス)、内装品商社(㈱北洋交易)で使用する電力と運輸倉庫事業の主要子会社(㈱トーウン)の物流拠点で使用する電力を再生可能エネルギー由来電力に新たに切り替えたことにより、スコープ2 マーケット基準の排出量が減少したことが原単位数値減少の大きな要因となっています。再生可能エネルギー由来電力導入の方法として比較的導入しやすいトラッキング付き FIT 非化石証書を利用しており、今後はグループ子会社での非化石証書購入を促進していくことが課題となります。

Row 2

(7.45.1) 原単位数値

0.2615

(7.45.2) 指標分子(スコープ1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO₂ 換算トン)

25950

(7.45.3) 指標分母

選択:

☒ 売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

99223000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

7

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 再生可能エネルギー消費の変化

☒ 方法論の変更

(7.45.9) 説明してください

排出量削減効果の大きい段ボール・紙器事業単体のみの実績でROW1 同様に算定しました。原単位数値に関しては、前年実績は温室効果ガス排出量27,742t-CO2

を単体の売上高98,662百万円で除した0.2812t-CO₂/百万円で、報告年の前年からの変化率は $(0.2615-0.2812)/0.2812$ で7.0%の減少となります。変化の理由に関しては、方法論の変更要因として、スコープ1排出量算定に使用している排出係数は環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の「(参考1)燃料使用に関する排出係数」を参照していますが、報告年の排出量算定に使用しているもの(令和6年報告用)と前年の排出量算定に使用しているもの(令和4年報告用)で比較すると、燃料別の排出係数が改定され異なっているため、排出係数の差異に伴う排出量の差分を方法論の変更に伴う変化量としました。変化量は、燃料種類別に(報告年の排出係数-前年の排出係数)に報告年の活動量(燃料使用量)を乗じて算定しましたが、燃料種類別に係数が増加または減少が見られる中で、単体で多く使われるボイラー燃料の都市ガスの排出係数の減少が最も大きな要因となっています。再生可能エネルギー消費の変化要因として、単体の生産工場全17工場で使用する電力に加えて、報告年では本社オフィスで使用する電力を再生可能エネルギー由来電力に新たに切り替えたことにより、スコープ2マーケット基準の排出量がゼロに減少したことが原単位数値減少の大きな要因となっています。

[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:

☒ 廃棄物

(7.52.2) 指標値

99.2

(7.52.3) 指標分子

段ボール・紙器事業単体(株式会社トーモク単体)でリサイクルされる廃棄物量

(7.52.4) 指標分母(原単位のみ)

段ボール・紙器事業単体の有価を含む全ての廃棄物量

(7.52.5) 前年からの変化率(%)

(7.52.6) 変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.52.7) 説明してください

段ボール・紙器事業単体では2022年度から新たに目標を設定しました。廃棄物としては、汚泥、廃プラスチック、木くずの他、大部分を占める段ボール生産工程で発生する端材（古紙）や段ボール原紙を巻き取っている紙管があります。最終処分量を極力少なくし、再利用を目的とした目標「廃棄物の再利用率99%以上」を設定しました。報告年（2024年度）の実績は、再利用81,337t/総廃棄物量81,972tで99.2%、前年2023年度の実績は再利用65,518t/総廃棄物量66,297tで98.8%であり、前年からの変化率は99.2-98.8で0.4ポイントの増加となりました。今後は、単体での活動のみならず、住宅事業や運輸倉庫事業においても廃棄物の再利用率を高める取組みを拡大していきたいと考えています。

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.53.1.5) 目標設定日

09/30/2021

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2014

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

65248

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

40285

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

105533.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

50

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

52766.500

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

73081

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

11359

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

84440.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

39.97

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 達成済み

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

排出量を連結するに当たり、GHG プロトコルに従い、財務力と支配力基準の双方を用い、非連結も含めたトーモクグループ全社の Scope1 と 2 の排出量を対象としました。Scope1 では、グループ会社で使用している燃料 (A 重油、都市ガス、天然ガス、LPG、ガソリン、軽油、灯油) を対象とし、Scope2 では、外部から購入の電力や蒸気を対象としています。除外したグループ会社や事項はありません。

(7.53.1.83) 目標の目的

2030 年のグループ目標の目的は、1. 地球温暖化の防止 温室効果ガス（CO₂など）は地球温暖化の主な原因です。削減目標を設定して排出量をコントロールすることで、地球温暖化による気候変動リスクを抑える。2. 国際的な約束の履行 パリ協定などの国際的な枠組みで、各国が温室効果ガス削減目標を設定することが求められています。日本も国際社会の一員として、目標を決めており、それと整合するように取り組んでいます。3. 持続可能な社会の実現 環境負荷の少ない段ボール・紙器事業、住宅事業、運輸倉庫事業を目指し、将来にわたって人々が安心して暮らせる環境を守るためです。4. 企業の競争力向上・リスク回避 持続可能性に配慮した経営は投資家や顧客や消費者からの信頼に繋がります。また、カーボンプライシング（炭素税など）が進む中で、早めの対策はコスト抑制やリスク分散にもなります。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

(7.53.1.86) 目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください

再生可能エネルギー由来電力の導入 生産拠点や事業所で使用する電力を再生可能エネルギー由来電力に転換したことです。トラッキング付き FIT 非化石証書による転換は、報告年の 2024 年度では段ボール・紙器事業単体の生産工場全 17 工場に加え、本社オフィス（東京 2 か所、大阪 1 か所）の計 20 拠点、同事業の子会社である株式会社トーシンパッケージ本社工場、清水ダンボール株式会社、熱田紙器株式会社、住宅事業では主要住宅子会社（㈱スウェーデンハウス）北海道支社オフィス、木材構造骨組み製造会社（㈱プライムトラス）の三重工場、内装品商社（㈱北洋交易）が所有するゴルフ場、運輸倉庫事業では主要子会社（㈱トーウン）の TLP 群馬など物流拠点 9 か所で完了しました。

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ その他の気候関連目標はない

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

☒ はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量 (メートルトン CO2e)
調査中	0	数値入力
実施予定	0	0
実施開始	0	0
実施中	3	116545
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

- 低炭素エネルギー消費
- ☒ 低炭素電力ミックス

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

26752

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

事業・生産拠点で使用する電力を再生可能エネルギー由来電力に自主的に転換しました。トラッキング付き FIT 非化石証書による転換は、報告年の 2024 年度では、段ボール紙器事業単体では生産拠点全 17 工場および本社オフィス、同事業の子会社である株式会社トーシンパッケージ本社工場、清水ダンボール株式会社、熱田紙器株式会社、住宅事業では主要住宅子会社（㈱スウェーデンハウス）北海道支社オフィス、木材構造骨組み製造会社（㈱プライムトラス）の三重工場、内装品商社（㈱北洋交易）が所有するゴルフ場、運輸倉庫事業では主要子会社（㈱トーウン）の TLP 群馬など物流拠点 9 か所で完了しました。今後、他のグループ会

社・拠点にも展開していく計画です。

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

☒ 燃料切り替え

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

27

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

段ボール・紙器事業の工場で使用する構内輸送用リフトを、LPG や軽油などの化石燃料を使用するエンジンリフトからバッテリー駆動の電動リフトへ転換しています。報告年では、段ボール・紙器事業単体の青森工場で使用する段ボール原紙運搬用のクランプリフトをLPG エンジンリフトからバッテリー電動リフトに更新したことによりLPG の使用量がゼロとなり、再生可能エネルギー由来電力でバッテリーリフトを駆動させることで、LPG 燃焼に伴うCO₂ 排出量が27t-CO₂ 減少しました。今後も随時、バッテリーリフトへの転換と再生可能エネルギー由来電力への切替えによるスコープ1 排出量削減の取り組みを継続していきます。

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

企業方針または行動変化

☒ サプライヤーとの協働

(7.55.2.2) 推定年間 CO₂e 排出削減量(CO₂ 換算トン)

89766

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3 カテゴリ 1:購入した商品およびサービス

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

段ボール・紙器事業単体で購入する段ボール原紙について、サプライヤーである製紙会社に排出量原単位を調査しました。21 社中 16 社から回答があり、回答があった会社の製品に対してはその一次データを用いて排出量を算定しています。2024 年度に二次データとして使用している日本製紙連合会「段ボール原紙のライフサイクルにおける CO2 排出量」(2023 年公表)の排出原単位のみで算定した値と、入手できた一次データおよび排出原単位未回答のため同二次データを併用した値との差を年間推定削減量としました。

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:

☒ 低炭素製品の研究開発の専用予算

(7.55.3.2) コメント

段ボール・紙器事業では、単体の生産技術部門が中心となり、設備メーカーを巻き込みながら、省エネ設備やプロセスの研究と実践を進めています。移設による工場新設時や既存工場の改善等のタイミングを利用して実験的に導入し、その効果を確認した後、単体の全工場やグループ会社に展開しています。

Row 2

(7.55.3.1) 手法

選択:

☒ 従業員エンゲージメント

(7.55.3.2) コメント

2030年までの温室効果ガス排出量削減の方針をグループwebにて公表するとともに、2020年には、段ボール・紙器事業単体に専門組織であるESG推進室を組織し、同室が先頭となって排出量削減の重要性を単体の全体会議やグループの各種会議で説明しています。単体では、毎月の排出量を社内のイントラネットで誰でも見られるようにし、見える化による動機づけの環境を整えています。また、報告年には、排出量算出の外部クラウドを導入し、グループ会社拠点（国内外約255拠点）毎にSope1、2活動量の毎月入力を依頼し、見える化するとともに動機づけをしています。こういった見える化により従業員からの提案も取り入れるようにしています。

Row 3

(7.55.3.1) 手法

選択:

☒ 規制要件/基準への準拠

(7.55.3.2) コメント

段ボール・紙器事業単体は、日本国政府の温対法、省エネ法の対象となっています。毎年の報告とともに、法令順守のために温暖化対策、省エネ、非化石エネルギーへの転換といった対応を実施しています。

[行を追加]

(7.68) 貴組織のサプライヤーに対して、気候変動緩和や適応の便益をもたらす農業または森林管理慣行を行うよう促していますか。

選択:

☒ はい

(7.68.1) どの気候変動緩和や適応の利点が期待できる農業または森林管理慣行をサプライヤーに実施するよう促しているかを具体的に記入し、各実践の実施における貴組織の役割を説明してください。

Row 1

(7.68.1.1) 管理活動参照番号

選択:

☒ MP1

(7.68.1.2) 管理活動

選択:

☒ 生物多様性への配慮

(7.68.1.3) 管理活動の内容

段ボール・紙器事業では、段ボールの原材料としてサプライヤー（製紙会社）から段ボール原紙を購入しています。段ボール原紙は、市中で回収された古紙を主な原料としていますが、少量ですが森林管理に関係するバージンのパルプが含まれます。2016 年から市中回収の段ボールも FSC 認証の対象となったため、サプライヤーへ FSC 認証取得を要請するとともに、CoC 認証を取得しました。信頼される認証品購入促進という形で、森林破壊や減少による気候変動緩和、生物多様性保全等の貢献に期待できます。一方、住宅事業では、報告年にサプライヤーへ原産国、認証の有無を調査した段階であり、今後の進め方について検討中です。

(7.68.1.4) 実施における役割

該当するすべてを選択

☒ 調達

(7.68.1.5) 実施を勧めている方法の説明

段ボール・紙器事業単体では、物流・調達部門よりサプライヤーに対し要請を行っています。また、自主的にサプライヤーを選択できず、顧客より段ボール原紙サプライヤーが指定される場合には、営業部門より顧客に認証品のメリットを説明するとともに変更の要請を行っています。

(7.68.1.6) 気候変動に関連する主なベネフィット

該当するすべてを選択

☒ 炭素吸収源の増加(緩和)

☒ その他、具体的にお答えください:森林破壊の減少

(7.68.1.7) コメント

信頼される認証品を担保とし、購入促進という形で、森林破壊や減少による気候変動緩和、生物多様性保全等の貢献に期待できると確信しています。
[行を追加]

(7.68.2) サプライヤーに奨励して実施された農業/森林管理慣行の結果について、サプライヤーから情報収集していますか。

選択:

☒ はい

(7.70) サプライヤーによって実施され、7.68.1 に記載された管理慣行が、気候変動緩和/適応以外の他の影響を及ぼしているかどうか知っていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.72) 貴組織は、新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価しますか。

	ライフサイクル排出量の評価	コメント
	選択: ☒ いいえ、しかしこれからのプロジェクトに対して行う予定です	報告年時点の主要住宅子会社では、設立が1984年で、約100年の耐用を謳っており、まだ住宅の廃棄までには至っていません。今後の課題と認識しています。

[固定行]

(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択:

☒ はい、CDP 質問書を通じてデータを提供します

(7.73.2) データを提供したい製品/サービスに関して下表に記入してください。

Row 1

(7.73.2.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.73.2.2) 製品/サービスの名前

1.SEJ

(7.73.2.3) 製品/サービスの内容

段ボール箱

(7.73.2.4) 製品の種類

選択:

☒ 最終

(7.73.2.5) 固有の製品 ID

品名コード1820800

(7.73.2.6) kgCO2e/単位での総排出量

0.71

(7.73.2.9) 変化の説明

報告年前年は、段ボールケース CFP 算定ルールが未整備のため、算定していません。

(7.73.2.10) ライフサイクル排出量の推定に使用された方法

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:全国段ボール工業組合連合の段ボール及び段ボール箱の比較可能な CFP 算定ルール

Row 2

(7.73.2.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.73.2.2) 製品/サービスの名前

7.LAWSON

(7.73.2.3) 製品/サービスの内容

段ボール箱

(7.73.2.4) 製品の種類

選択:

☒ 最終

(7.73.2.5) 固有の製品 ID

品名コード 2195900

(7.73.2.6) kgCO2e/単位での総排出量

0.46

(7.73.2.9) 変化の説明

報告年前年は、段ボールケース CFP 算定ルールが未整備のため、算定していません。

(7.73.2.10) ライフサイクル排出量の推定に使用された方法

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:全国段ボール工業組合連合の段ボール及び段ボール箱の比較可能な CFP 算定ルール
[行を追加]

(7.73.3) 製品/サービスのライフサイクル上の段階について下表にデータを記入してください。

	回答要請メンバー	該当する場合は、製品排出量データの検証/保証について説明してください
Row 1	選択:	ライフサイクルの算出はしていません。全問のCFP算定は、Cradle to Gateです。

[行を追加]

(7.73.4) この製品に対して完了した、または予定された排出量削減活動について詳述してください。

Row 1

(7.73.4.1) 製品/サービスの名前

1.SEJ

(7.73.4.2) イニシアチブ ID

選択:

☒ イニシアチブ 1

(7.73.4.3) 活動の詳細

段ボール原紙の排出量原単位については、日本製紙連合会が公表した値を使用していますが、今後、一次データが入手できれば、対応していきます。

(7.73.4.4) 完了した、または予定している

選択:

☒ 予定している

[行を追加]

(7.73.5) 質問 7.73.4 で述べられた活動のどれかが、回答を要請している **CDP** サプライチェーンメンバー企業によって推進されましたか。

選択:

☒ いいえ

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☒ いいえ

(7.77) この 3 年間に貴組織はネットゼロカーボンとして設計された新築または大規模改築プロジェクトを完成させましたか。

選択:

☒ はい

(7.77.1) ネット・ゼロ・カーボンとして設計され、この 3 年間に完成した新築または大規模改築プロジェクトの詳細をお答えください。

Row 1

(7.77.1.1) 不動産セクター

選択:

☒ 住宅

(7.77.1.2) 適用されるネットゼロカーボンの定義

該当するすべてを選択

☒ 国政府/地方政府の基準、具体的にお答えください:建築物省エネ法第 7 条に基づく省エネ性能表示

(7.77.1.3) この 3 年間に完成した建物の総数のうちのネットゼロカーボンビルディングの割合

45.1

(7.77.1.4) 建物のいずれかがネットゼロカーボンと認証されましたか?

選択:

☒ はい

(7.77.1.5) この 3 年間に完成した建物の総数のうちのネットゼロカーボンとして認証を受けた建物の割合

45.1

(7.77.1.6) 認証プログラム

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:一般社団法人環境共創イニシアチブの実施する認証

(7.77.1.7) コメント

住宅事業の主要住宅子会社（㈱スウェーデンハウス）では、その住宅の特長である高気密・高断熱性を更に活用して、小規模太陽光発電設備を標準化し、ZEH の普及向上を目指しています。新築一戸建てに占める ZEH 比率は、39.0%(2022 年度)、47.4%(2023 年度)、51%、(2024 年度)と確実に増大しています。2030 年度 50% を目標に進めています。ネットゼロカーボンの認証を受けた割合は、この住宅主要子会社の数値です。

[行を追加]

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

☒ いいえ

C8. 環境パフォーマンス - フォレスト

(8.1) 森林関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

	情報開示の対象外
木材製品	選択: ☒ はい

[固定行]

(8.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

木材製品

(8.1.1.1) 除外

選択:

☒ 事業活動

(8.1.1.2) 除外の詳細

段ボール・紙器事業では、主要原材料である段ボール原紙や板紙が、ごく少量のバージンパルプが含まれているものの、日本国内で回収された古紙であり、リサイクル品の使用という観点から除外しています。但し、認証品を購入することで、森林破壊フリー等を担保しています。住宅事業には、住宅建設・販売会社2社（主要住宅子会社（㈱スウェーデンハウス）と準主要住宅子会社（㈱玉善））、木材構造骨組み製造会社1社（㈱プライムトラス）、内装品商社1社（㈱北洋交易）、リフォーム1社（㈱スウェーデンハウスリフォーム）、海外の加工会社1社（トーモクヒュース）、計6社の連結会社があります。その内、木材を調達している会社は、住宅建設・販売会社2社と木材構造骨組み製造会社、海外の加工会社です。その調達の量は、すべてカバーしています。木材構造骨組み製造会社と海外の加工会社は、製品の全量を住宅建設・販売会社の1社（主要住宅子会社）に供給しています。もう一つの住宅建設・販売会社（準主要住宅子会社）は、サプライチェ

ーン上流のマッピングができおらず、原産地データからは除外しています。理由としては、2020 年 12 月に買収した会社で、比較的小規模である点と人材不足からです。従って、除外した対象は、段ボール・紙器事業関連と住宅事業の準主要住宅子会社関連のコモディティになります。

(8.1.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ バリューチェーン上流

(8.1.1.4) 除外理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:リサイクル品と原産地追跡データなし

(8.1.1.8) 森林関連データの開示から除外されているコモディティの量を開示しているか否かについてお答えください。

選択:

☒ はい、開示から除外された量を開示しています

(8.1.1.9) 開示から除外された量 (トン)

894866

(8.1.1.10) 説明してください

段ボール・紙器事業で使用する主要原材料は、リサイクル品ということで除外しています。876,542 トン 住宅事業には、6 社の連結子会社があります。その内の住宅建設・販売会社（準主要住宅子会社）が調達する木材について、マッピングが出来ていません。このマッピングが出来ていない量を除外しています。18,324 トン
[行を追加]

(8.2) コモディティごとの開示量の内訳を記載してください。

	開示量 (トン)	開示される量の種類	調達量 (トン)
木材製品	18015	該当するすべてを選択 ☒ 調達	18015

[固定行]

(8.5) 調達量の原産国/原産地域に関する詳細を提供してください。

木材製品

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

☒ スウェーデン

(8.5.2) 第一レベルの行政区分

選択:

☒ 不明

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

6871

(8.5.5) 水源

該当するすべてを選択

☒ 契約サプライヤー(加工業者)

(8.5.7) 説明してください

主に住宅構造材として、スウェーデンの木材加工業者（製材会社）からスウェーデンにある当社グループの加工会社（トーモクヒュース）が購入し、日本の住宅建設・販売会社（主要住宅子会社、㈱スウェーデンハウス）へ供給しています。木材加工業者（製材会社）はスウェーデン国内の木材を調達しています。スウェーデンの森林に関しては、国内法規制により厳しく管理されているという認識で、行政区分、管轄地域までは調査できていません。但し、1年適用開始時期が延期されたEUDRの施行を考慮し、現在、木材加工業者と連携し、原産地域まで調査中です。この原産国の調達数量に占める比率は、約38%です。今回報告した原産国は、主要住宅子会社の木材調達比率で3%以上を対象としました。

[行を追加]

(8.7) 貴組織は、報告年において、森林減少なし目標や転換なし目標、または情報を開示したコモディティの持続可能な生産/調達に関するその他の目標を設定していましたか。

木材製品

(8.7.1) 有効な森林減少なし/転換なし目標

選択:

☒ はい、森林減少なし目標があります

(8.7.2) 森林減少なし/転換なし目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体 (サプライヤーを含む)

(8.7.5) このコモディティに関連するその他の有効な目標 (森林減少なし目標または転換なし目標に貢献するものを含む)

選択:

☒ はい、このコモディティに関連する他の目標があります

[固定行]

(8.7.1) 報告年中有効であった森林減少なし目標/転換なし目標について詳細を記入してください。

木材製品

(8.7.1.1) 森林減少なし/転換なし目標

選択:

☒ 森林減少

(8.7.1.2) 貴組織における[森林減少なし]または[転換なし]の定義

当社グループの持続可能な紙・木材調達ガイドラインでは、紙や木材の調達においては、「森林破壊ゼロを支持し、環境や生物多様性保全、人権尊重に配慮します」としています。森林破壊ゼロは、木を使わないことを推奨しているわけではなく、木材自体は、再生可能な資源であるため、持続可能な調達に大きく貢献する材料です。森林破壊ゼロの定義の中核は、「自然林を減少させない」ことであり、植林地においては伐採と植林のサイクルを管理することです。植林地は、自然林、HCV、HCS 地域を毀損しない植林地としています。参考までに、段ボール・紙器事業では、森林認証原紙を購入することで森林減少、転換ゼロを担保し、住宅事業の住宅建設・販売会社（主要住宅子会社）が、報告年で調査した内容の一つに森林認証の有無も含めています。また、主要原産地域は、北欧、北米、日本であり、比較的伐採と植林が、確り管理された地域と認識しています。

(8.7.1.3) 指定期限

選択:

☒ 指定期限なし

(8.7.1.6) 森林減少なし/転換なし目標を達成するための目標日

選択:

☒ 目標日なし

[行を追加]

(8.7.2) 森林減少なし目標または転換なし目標に寄与するものを含む、貴組織のコモディティに関連するその他の目標の詳細と、それらの目標に対する進捗状況を記入してください。

木材製品

(8.7.2.1) 目標参照番号

選択:

☒ 目標 1

(8.7.2.2) 目標は、質問 8.7 で報告した森林減少なし目標または転換なし目標の達成に貢献します

選択:

☒ はい、この目標は当組織の森林減少なし目標に寄与しています

(8.7.2.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 事業部門

(8.7.2.4) 目標の対象となるコモディティの量(トン)

選択:

☒ 目標の対象となる操業または場所と関連する総コモディティ量

(8.7.2.5) 目標のカテゴリおよび定量指標

第三者認証

☒ 第三者認証された量の割合

(8.7.2.7) 第三者認証制度

CoC (Chain-of-custody) 認証

☒ FSC CoC (Chain-of-Custody) 認証 (すべての種類)

(8.7.2.8) 目標設定日

03/31/2016

(8.7.2.9) 基準年の終了日

03/30/2017

(8.7.2.10) 基準年の数値

0.3

(8.7.2.11) 目標の終了日

03/30/2031

(8.7.2.12) 目標年の数値

98

(8.7.2.13) 報告年の数値

86.8

(8.7.2.14) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(8.7.2.15) 基準年に対して達成された目標の割合

88.54

(8.7.2.16) この目標と整合している、またはそれに支持されている地球規模での環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

☒ 持続可能な開発目標

(8.7.2.17) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

リサイクル品としてマッピング除外対象としましたが、段ボール・紙器事業単体で購入する段ボール原紙を対象としています。単体は、当社グループ全体売上の約45%、主要事業である段ボール・紙器事業売上の約83%（報告年）を占めます。国内外の段ボール・紙器事業のグループ子会社を除外しています。

(8.7.2.18) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

段ボール・紙器事業単体で購入する段ボール原紙は、自社でサプライヤーを選択できるものと、顧客がサプライヤー（銘柄）を指定するものがあります。報告年の実績では、自社で選択できる段ボール原紙ではFSC 認証比率が97.8%（前年97.5%）、指定されたものが68.5%（前年64.2%）で全体で86.8%（前年85.0%）でした。今後は、顧客にFSC 認証段ボール原紙を指定してもらう活動を進めていきます。目標年では、CoC 認証を取得できない小規模サプライヤー（商社）を考慮し、2030 年会計度までに、全体で98%以上の認証紙比率を目指します。

(8.7.2.20) 目標に関する追加情報

段ボール・紙器事業のグループ会社に徐々に範囲を広げたいと考えています。
[行を追加]

(8.8) 組織に、調達量の原産地を特定するためのトレーサビリティシステムがあるかどうかを示し、使用されている方法とツールについて詳述してください。

木材製品

(8.8.1) トレーサビリティシステム

選択:

☒ いいえ、そして今後2年以内に設ける予定はありません

(8.8.4) 組織にトレーサビリティシステムがない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(8.8.5) 組織にトレーサビリティシステムがない理由を説明してください

木材原産地特定のためのトレーサビリティシステムには、バーコード・QRコード・RFIDタグの活用、GPS/GISとの連携・森林管理台帳の利用、電子トレーサビリティシステムやクラウドサービス利用、直近では林野庁のクリーンウッドシステムの利用等がありますが、そのシステム導入には、中小規模の住宅子会社にとって、内部リソースや専門性の不足、コストの負担が大きい等の理由により、至っておりません。主要住宅子会社（㈱スウェーデンハウス）は、木材加工業者（製材会社）へ森林認証の有無やクリーンウッド法の第1種木材関連事業者の登録の有無を確認するに留まっています。更には、比較的森林法制や規制が確りとした国が多いという安心感もあります。一方、準住宅子会社（㈱玉善）では、まったく対応ができていない状況です。将来の対応として、主要住宅会社では、主な供給元である海外加工会社（トーモクヒュース）でCoC認証を取得し、その管理ツールを活用、準住宅子会社では、サプライヤーマッピングの実施から進めていきたいと考えています。段ボール・紙器事業では、使用する材料である段ボール原紙の材料が、ごく少量のバージンパルプが混入されているものの、主に、市中回収された古紙であることからFSC CoC認証を取得することにより、トレーサビリティを担保しています。

[固定行]

(8.9) 貴組織の情報開示されたコモディティの、森林減少の影響を受けていない (DF) または森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 状態の評価の詳細を記入してください。

木材製品

(8.9.1) このコモディティの、評価された DF/DCF 状態

選択:

☒ はい、森林減少がない (DF) と評価しました

(8.9.2) 報告年に DF/DCF と判定された開示量の割合 (%)

59.7

(8.9.3) 完全な DF/DCF 保証を提供する第三者認証制度を通じた、DF/DCF と判定された開示量の割合 (%)

39.88

(8.9.4) 生産ユニットのモニタリング通じて DF/DCF と判定された開示量の割合 (%)

0

(8.9.5) 調達地のモニタリングを通じた DF/DCF として判定された開示量の割合 (%)

0

(8.9.6) 貴組織の開示量には、完全な DF/DCF 保証を提供しない制度を通じたものも含まれますか。

選択:

☒ はい

[固定行]

(8.9.1) 開示コモディティ量が、特定の指定期限より森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) または森林減少がない (DF) 状態であることを判定する第三者認証制度の詳細を記入してください。

木材製品

(8.9.1.1) 完全な DF/DCF 保証を提供する第三者認証制度

CoC (Chain-of-custody) 認証

☒ FSC CoC (Chain-of-Custody) 認証 (すべての種類)

(8.9.1.2) 完全な DF/DCF 保証を提供する認証制度を通じ、DF/DCF と判定された開示量の%

39.88

(8.9.1.3) コメント

報告年に住宅事業の住宅建設・販売会社（主要住宅子会社、(株)スウェーデンハウス）が、木材加工品を供給している当社グループの木材構造骨組み製造会社（(株)ブライトラス）並びに海外の加工会社（トーモクヒュース）とグループ外から購入している木材加工業者・販売業者を調査した結果を対象としています。住宅建設・販売会社（主要住宅子会社）と当社グループの木材構造骨組み製造会社並びに海外の加工会社は、FSC 認証品を購入していますが、CoC 認証を取得していないため、正式には認証で繋がっているものではありません。

[行を追加]

(8.9.2) 完全な DF/DCF 保証を提供しない第三者認証制度。

木材製品

(8.9.2.1) 完全な DF/DCF 保証を提供しない第三者認証制度

CoC (Chain-of-custody) 認証

☒ PEFC Chain-of-Custody (CoC) (すべての種類)

(8.9.2.2) 完全な DF/DCF 保証を提供しない制度で認証された、開示された量の%

19.31

(8.9.2.3) 完全な DF/DCF 保証を提供しない制度で認証された DF/DCF 状態の量を判断するために、追加的な管理方法を導入する

該当するすべてを選択

☒ いいえ

(8.9.2.4) コメント

報告年に住宅事業の住宅建設・販売会社（主要住宅子会社、(株)スウェーデンハウス）が、木材加工品を供給している当社グループの木材構造骨組み製造会社（(株)プライムトラス）並びに海外の加工会社（トーモクヒュース）とグループ外から購入している木材加工業者・販売業者を調査した結果を対象としています。住宅建設・販売会社（主要住宅子会社）と当社グループの木材構造骨組み製造会社並びに海外の加工会社は、PEFC 認証品を購入していますが、CoC 認証を取得していないため、正式には認証で繋がっているものではありません。

[行を追加]

(8.10) 貴組織の開示コモディティのため、森林減少および自然生態系の転換量 (フットプリント) をモニタリングあるいは見積もりをしたかお答えください。

木材製品

(8.10.1) 貴組織の森林減少および転換の量(フットプリント)のモニタリングあるいは推定

選択:

☒ いいえ、今後 2 年以内に森林減少と自然生態系の転換の量(フットプリント)をモニタリングまたは推定する予定はありません

(8.10.2) 森林減少と自然生態系の転換の量(フットプリント)をモニタリングまたは推定しない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如(例: 組織の規模が原因)

(8.10.3) 貴組織が森林減少と自然生態系の転換の量(フットプリント)をモニタリングまたは推定しない理由をお答えください

当社グループの段ボール・紙器事業では、使用する材料である段ボール原紙の材料が、主に、市中回収された古紙(リサイクル品)であることから FSC 認証を担保とし、森林減少及びフットプリントまでモニタリングしていません。一方、住宅事業では、住宅建設・販売会社が 2 社ありますが、双方とも組織の規模が小さく、下記理由から、モニタリングあるいは見積もりを実施するに至っていません。1. リソースの不足 専門的な知識を持つスタッフがいない、担当できる人が少ない等の人員不足や日常業務が優先され、環境負荷のモニタリングまで手が回らない等の時間的余裕のなさ。2. 法的・顧客要求の低さ 過去において法的義務がなかったこと、但し、直近に改正されたクリーンウッド法においては、木材及び木材製品を取り扱う事業者(第一種事業者)は、合法性確認義務が生じましたが、第二種事業者に相当する住宅建設・販売会社では努力義務であり、要求の水準が低いこと。顧客やステークホルダーからの要求が弱く、現時点では求められていないため優先度が低いと考えがちである。3. 技術的・情動的ハードル 適切な測定方法や評価手法を熟知していない、もしくはシステムが整っていない等の技術不足や情報収集のハードルがある。4. 優先順位の違い ややもすると売上拡大や品質向上など、直面している事業課題が優先されがちである。

[固定行]

(8.11) 森林減少・転換フリー(DCF)として評価・判定を受けていない量については、報告年に DCF 量を生産または調達するための行動をとったかを述べてください。

	DCF 量の生産または調達を増やすために取られた行動
木材製品	選択: ☒ はい

[固定行]

(8.11.1) 森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 生産/調達量を評価し増やすために、報告年において実施された行動の詳細を記入してください。

木材製品

(8.11.1.1) 行動の種類

選択:

☒ 物理的な認証の増加

(8.11.1.2) この行動が適用される開示量の%

68.5

(8.11.1.3) 報告年において、この行動に関連して主要な障壁または課題があったか、記述してください。

選択:

☒ はい

(8.11.1.4) 課題を管理または解決するために特定された主要な手段

該当するすべてを選択

☒ 顧客の認識向上

(8.11.1.5) 実施された行動の詳細、DCF 状態を達成するためのそうした行動の貢献、関係するあらゆる障壁または課題について記載してください。

当社グループ段ボール・紙器事業単体における購入する段ボール原紙の FSC 認証品比率の向上であります。自ら選択し購入する原紙についてはサプライヤーへの認証取得を要請しました。購入比率で、97.5%（前年）から 97.8%（報告年）に僅かに上昇しましたが、限界に近付きつつあります。一方、単体購入量の約 38%を占める顧客が指定するサプライヤーについては、まだ、FSC 認証を指定して頂けないという課題がありました。それは、リサイクル品ということで、直接森林破壊に関連していないという意識が強く、あるいはそもそも関心がないという傾向でしたが、顧客へ積極的に FSC 認証の背景、段ボールでも認証可能となった歴史を説明し、認証品を指定するよう働きかけました。購入比率で、64.2%（前年）から 68.5%（報告年）へ上昇しましたが、まだ、余地もあることから今後も働きかけを強めていきます。

木材製品

(8.11.1.5) 実施された行動の詳細、DCF 状態を達成するためのそうした行動の貢献、関係するあらゆる障壁または課題について記載してください。

当社グループ住宅事業の住宅建設・販売会社（主要住宅子会社、㈱スウェーデンハウス）での行動です。報告年前年から、サプライヤーから購入している木材加工品の認証有無、合法確認の調査を開始しました。課題は、CoC 認証を取得することと、認証品として購入した場合、価格アップとなることです。とくに価格アップについては主要住宅子会社内並びに顧客の理解・納得が必要です。Web の「環境への取り組み」（Thinking ECO+）を利用し、生物多様性保全の重要性、木材購入国別比率、認証品相当比率を開示し、顧客の理解を追求していますが、まだまだ今後の課題と認識しています。行動が適用される開示量は、CoC 認証は取得していないものの、FSC、PEFC、SFI 認証品相当を購入した比率としています。

[行を追加]

(8.12) 要請のあった CDP サプライチェーンメンバーに販売されたコモディティ量の 認証の詳細があれば述べてください。

	第三者認証制度の採用	要請があったあらゆる CDP サプライチェーンメンバーに販売された量の、認証の詳細が使用可能
木材製品	選択: ☒ はい	選択: ☒ はい

[固定行]

(8.12.1) 要請があった各 **CDP** サプライチェーンメンバーに販売された、認証済の量の詳細を記入してください。

Row 1

(8.12.1.1) 回答要請メンバー

選択:

(8.12.1.2) コモディティ

選択:

☒ 木材製品

(8.12.1.3) コモディティの形態

該当するすべてを選択

☒ 三次梱包材

(8.12.1.4) 回答要請メンバーに販売されたコモディティの総量

21689000

(8.12.1.5) 単位

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:平方メートル

(8.12.1.6) 第三者認証制度

CoC (Chain-of-custody) 認証

☒ FSC CoC (Chain-of-Custody) 認証 (すべての種類)

(8.12.1.7) 回答要請メンバーに販売されたコモディティのうち、認証を受けている割合%

98.5

(8.12.1.8) コメント(任意)

報告年（2024 年度）に、段ボール・紙器事業単体から販売された段ボールの数量です。原材料である段ボール原紙は、顧客指定のサプライヤーから供給を受けたものです。認証品を供給できるサプライヤーを指定頂ければ、単体としてCoC 認証を継続し、認証された段ボールの供給を継続します。

Row 2

(8.12.1.1) 回答要請メンバー

選択:

(8.12.1.2) コモディティ

選択:

☒ 木材製品

(8.12.1.3) コモディティの形態

該当するすべてを選択

☒ 三次梱包材

(8.12.1.4) 回答要請メンバーに販売されたコモディティの総量

18991700

(8.12.1.5) 単位

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:平方メートル

(8.12.1.6) 第三者認証制度

CoC (Chain-of-custody) 認証

☒ FSC CoC (Chain-of-Custody) 認証 (すべての種類)

(8.12.1.7) 回答要請メンバーに販売されたコモディティのうち、認証を受けている割合%

4.6

(8.12.1.8) コメント(任意)

報告年 (2024 年度) に、段ボール・紙器事業単体から販売された段ボールの数量です。原材料である段ボール原紙は、顧客指定のサプライヤーから供給を受けたものです。認証品を供給できるサプライヤーの指定、あるいは供給する段ボール原紙の認証品指定をして頂ければ、その比率を増加させることができます。単体としてCoC 認証を継続し、認証された段ボールの供給を継続します。

Row 3

(8.12.1.1) 回答要請メンバー

選択:

(8.12.1.2) コモディティ

選択:

☒ 木材製品

(8.12.1.3) コモディティの形態

該当するすべてを選択

☒ 三次梱包材

(8.12.1.4) 回答要請メンバーに販売されたコモディティの総量

(8.12.1.5) 単位

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:平方メートル**(8.12.1.6) 第三者認証制度**

CoC (Chain-of-custody) 認証

☒ FSC CoC (Chain-of-Custody) 認証 (すべての種類)**(8.12.1.7) 回答要請メンバーに販売されたコモディティのうち、認証を受けている割合%**

0

(8.12.1.8) コメント(任意)

報告年 (2024 年度) に、段ボール・紙器事業単体から販売された段ボールの数量です。原材料である段ボール原紙は、単体で購入したもので、すべて FSC 認証品です。表示が 0% ということです。認証ロゴマークの表示を許可頂ければ、100% 認証品として、消費者にもわかる形で、供給可能となります。単体として CoC 認証を継続し、認証された段ボールの供給を継続します。

[行を追加]

(8.13) 貴組織は、直接操業またあるいはサプライチェーン上流で生じた、土地利用管理や土地利用変化による GHG (温室効果ガス) 排出量の削減量またあるいは除去量を算出していますか。

木材製品

(8.13.1) 算出された、土地利用管理や土地利用変化による GHG 排出量削減および除去量

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定はありません

(8.13.2) 貴組織が土地利用管理や土地利用変化による GHG (温室効果ガス) 排出量削減および除去量の算出をしていない、主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(8.13.3) 貴組織が、土地利用管理や土地利用変化による GHG (温室効果ガス) 排出量削減および除去量の算出をしていない理由を説明してください

段ボール・紙器事業や運輸倉庫事業における直接操業（生産拠点や倉庫）では、既に造成・区画整理された工業団地や工業地帯での操業となり、土地利用管理や変更になるケースがないため算出していません。また、サプライチェーン上流においては、自社のコントロール範囲外で発生していることが多く、詳細データの入手が非常に困難であります。そのため、直接操業起因分（Scope1、2）の削減に重点を置いており、土地利用分については今後の課題としています。あわせて、住宅事業においても、造成団地でのデータ取得の難しさ、算定方法の複雑さ、サプライチェーン上流(Tier2)のデータ取得の難しさや専門性のある人材不足から土地利用管理や変更による GHG 排出量の算出は、実施できていません。今後の課題としています。

[固定行]

(8.14) 森林関連規制や必須基準に対する貴組織自身の遵守やサプライヤーの遵守に関する評価を行っているかどうかと、その詳細を記載します。

(8.14.1) 森林規制の法令順守を評価しています

選択:

☒ はい、サプライヤーから

(8.14.2) 考慮した法的側面

該当するすべてを選択

☒ 木材伐採に直接関係する森林関連規則 (森林管理および生物多様性保全を含む)

(8.14.3) 法令順守を確保するための手順

該当するすべてを選択

(8.14.5) 説明してください

住宅事業の主要住宅子会社（㈱スウェーデンハウス）では、自組織の遵守においては方針の策定と社内浸透、サプライヤーにはSAQによる自己評価と必要な是正措置の実施、この2つのアプローチで、森林関連規制および必須基準への網羅的な遵守を担保しています。1. 自組織の遵守評価 森林関連規制（例：合法伐採木材の利用促進法、各国の森林認証制度など）や必須基準（認証品）への対応として、社内で明文化した方針を策定しています。具体的には、「違法伐採木材の使用禁止」「持続可能な森林管理の推進」「認証木材の優先使用」など方針の内容を確立しています。策定した方針は社内の従業員や関係部門へ周知・教育し、理解と遵守を徹底しています。遵守状況の内部監査を行う場合もあります。2. サプライヤーの遵守評価 サプライヤーに対してはSAQ（自己評価質問票）を用いて、原産国、樹種とともにクリーンウッド法の登録や認証の有無を確認し、間接的に森林関連規制や必須基準に対する遵守状況を確認しています。今後、SAQに違法伐採木材の不使用の誓約、サプライヤー自身の方針や管理プロセス等の設問も設定し、さらに掘り下げていく計画です。回収したSAQの内容を基に評価を行い、問題があれば再ヒアリングや是正措置を求めています。必要に応じて監査や現地確認など、実効性を確保する取組も将来実施できればと考えています。

[固定行]

(8.15) 持続可能な土地利用に関する共通ゴールを前進させるため、ランドスケープ（管轄を含む）イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っていますか。

(8.15.1) ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメント

選択:

☒ いいえ、ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っておらず、今後2年以内に行う予定もありません

(8.15.2) ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントを行わない主な理由

選択:

☒ ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメント方法に関する知識または情報の不足

(8.15.3) 貴組織がランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っていない理由を説明してください

下記の理由から行っていません。1. 情報や知識の不足、効果や成果の不透明さ ランドスケープイニシアチブの内容や重要性、具体的な関わり方について十分な理解が出来ていない、自分たちが参加した場合の具体的なメリットや効果が見えづらく、モチベーションが上がりにくい。2. リソース不足（人材・時間・予算） 中小規模であり、イニシアチブへの参加には追加のリソースが必要で、事業の本業が忙しく人員を割ける余裕がない。3. 優先順位が低い 別の業務やプロジェクトが優先され、ランドスケープイニシアチブがやや後回しになっている。

[固定行]

(8.16) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするために、貴組織はその他の外部の活動に参加していますか。

選択:

☒ はい

(8.16.1) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするその他の外部の活動の詳細を記載してください。

Row 1

(8.16.1.1) コモディティ

該当するすべてを選択

☒ 木材製品

(8.16.1.2) EU タクソノミー

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください

(8.16.1.3) 国・地域

選択:

☒ 世界中

(8.16.1.4) 地方区域

選択:

☒ 該当なし

(8.16.1.5) 活動の詳細を記載してください

UNDP（国連開発計画）駐日代表事務所の企画するビジネスと人権アカデミーに第1回より継続して参加しています。この企画は、企業が事業活動に伴う人権リスクを把握し、日本を含む17カ国で適切なデュー・ディリジェンスプロセスを確立できるようにガイダンスを提供するものです。ビジネスと人権に関して、国内外の第一人者やゲストスピーカーから、人権デュー・デリジェンスの法律や政策について現状や動向を学び、また、志を同じくするプロフェッショナル同志のネットワーク形成や先進企業の取り組みを参考に、当社グループへ応用展開し、ウェルビーイングの追求とグローバル市場での競争力強化に努めています。

[行を追加]

(8.17) 貴組織は、生態系の復元や長期的保全に焦点を当てたプロジェクトをサポートまたは実施していますか。

選択:

☒ いいえ、そして今後2年以内にプロジェクトを実施する予定也没有

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

☒ はい

(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

Row 1

(9.1.1.1) 除外

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:当社グループの住宅、運輸倉庫事業

(9.1.1.2) 除外の詳細

当社グループでは、段ボール・紙器、住宅、運輸倉庫の3つの事業があり、その中の段ボール事業においては、その生産加工工程時に、ボイラーから蒸気発生、糊の溶解、インキ洗浄等で、水を使用しています。一方、住宅、運輸倉庫事業においては、その事業の特徴上、生産加工工程で水を使用していません。主に生活用水のみです。そのため、事業として住宅と運輸倉庫事業を除外しました。段ボール・紙器事業のグループ会社は、国内と海外含め、すべて含まれます。

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:当社グループにおいて、生産加工工程において水を使用するのは、段ボール・紙器事業です。住宅事業、運輸倉庫事業では生産加工工程で水を使用していない点とデータ収集が不十分な点から除外しました。

(9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

☒ 1～5%

(9.1.1.8) 説明してください

前述したように、住宅、運輸倉庫事業においては、その事業の特徴上、生産加工工程で水を使用していません。今後、GHG 排出量と同様にクラウドシステムを利用し、調査を開始する計画です。現時点では、運輸倉庫事業の取水量（1.8 万 m^3 ）が確認できており、住宅事業では生活用水程度なので除外した場合、総量約 39 万 m^3 で除すと、4.6%となります。

[行を追加]

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

工業用水、上水道水は、各自治体水道局が貸与した、生産拠点到設置してある水量計により、各自治体水道局が測定します。地下水は、使用している生産拠点到ある水量計により生産拠点が測定しています。すべての取水量を加算して、総量としています。

(9.2.4) 説明してください

報告年では、工業用水、上水道水、地下水の三つの水源を使用しています。水源別に工業用水と上水道水は、毎月の生産拠点到ある自治体水道局からの請求書をもとに取水量を、地下水は、毎月の各生産拠点到が自社の水量計により取水量を測定しています。すべての取水量を加算して総量としています。

取水量－水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

工業用水、上水道水の水源は、各自治体水道局により異なりますがほぼ河川からと認識し、各自治体水道局が貸与し、生産拠点到設置してある水量計により、各自治体水道局が測定します。地下水は、使用している生産拠点到ある水量計により生産拠点到測定しています。

(9.2.4) 説明してください

報告年では、工業用水、上水道水、地下水の三つの水源を使用しています。水源別に工業用水と上水道水（主に河川）は、毎月の生産拠点到ある自治体水道局からの請求書をもとに取水量を、地下水は、毎月の各生産拠点到自社の水量計により取水量を測定しています。生産拠点到の立地により、水源は異なり、都市部であれば、主に工業用水と上水道水を使用し、郡部であれば、主に上水道水と地下水を使用しています。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎年

(9.2.3) 測定方法

工業用水、上水道水については、各自治体水道局から発行される水質分析データを参考にしています。地下水については、モニタリングをしていませんが、不定期で分析会社に分析を依頼しています。

(9.2.4) 説明してください

取水の水質が、最終製品である段ボールの品質に大きく影響を及ぼすことがないことと、ボイラーに工業用水を使用する場合はろ過装置を通し、上水道水はそのまま使用していることから、工業用水、上水道水については、各自治体水道局から発行される水質分析データを参考にしています。地下水については、モニタリングをしていませんが、不定期で分析会社に分析を依頼しています。

排水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

工業用水、上水道水については、各自治体水道局から発行される取水量を排水量としています。地下水も使用している生産拠点では、その排水量に地下水取水量を加え、総排水量としています。

(9.2.4) 説明してください

報告年では、生産拠点に排水量を測定する水量計設置されていないため、排水量総量は、取水量総量と同等とみなし、管理しています。従って実際の消費量も測定できません。これを解決すべく、報告年翌年（2025年度）から、段ボール・紙器事業単体のすべての生産拠点に排水量測定のための水量計設備の設置を開始しま

した。翌年の報告からは、記載できる見込みです。

排水量－放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

放流先は、各自治体水道局が運営する公共下水道や河川です。工業用水、上水道水については、各自治体水道局から発行される取水量を排水量としています。地下水も使用している生産拠点では、その排水量に地下水取水量を加え、総排水量としています。

(9.2.4) 説明してください

放流先は、各自治体水道局が運営する公共下水道や河川です。公共下水道では、下水処理場を経て、最終的に河川や海などに流されます。公共下水道がない場合、自社で十分な排水処理設備を持ち、工場で処理した排水を直接近くの河川など公共水域に放流します。この場合も、水質基準（排水基準）を満たしている必要があり、環境への影響が少ないよう、自治体などの許認可・監督を受けて管理されています。

排水量－処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

廃水処理後の水量を水量計で確認している生産拠点と水量計がないため時間当たりの処理量と稼働時間から推定している生産拠点があります。排水量総量は、この廃水処理量も含まれています。

(9.2.4) 説明してください

廃水処理が必要なインキ洗浄液を含め、すべての廃水は、沈降処理後、活性汚泥法を用い処理しています。処理の方法には差がなく、廃水処理量を水量計で確認している生産拠点と水量計がないため時間当たりの処理量と稼働時間から推定している生産拠点があります。排水量総量には、この廃水処理量も含まれています。

排水水質－標準廃水パラメータ別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎日

(9.2.3) 測定方法

パックテスト（簡易水質検査器具）を用い、生活環境項目のうち、一般的な項目である pH、COD、BOD 等を毎日測定し管理しています。また、排水が、関連法令（水質汚濁防止法、下水道法）に遵守しているかどうか、分析会社に3ヶ月毎に分析を依頼し、確認しています。

(9.2.4) 説明してください

生産拠点から排出される排水については、各国において排水基準値が定められおり、それを遵守しています。主要事業国である日本においては、公共用水域（河川、湖沼等）に排出する場合は水質汚濁防止法があり、その水質汚濁法の排出基準には「有害物質に係る排水基準」と「生活環境項目に係る排水基準」がありま

す。又、下水道に排出する場合は下水道法の適用を受けます。毎日の検査では、生活環境項目の代表的な項目を、3ヶ月毎の分析会社へ依頼には、関連法令（水質汚濁防止法、下水道法）に遵守しているかどうか、確認しています。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

当社グループの除外した事業も含めて、段ボール・紙器事業では、優先有害物質を取り扱っていません。従ってモニタリングを実施していません。主要事業国である日本においては、公共用水域（河川、湖沼等）に排出する場合は水質汚濁防止法があり、その水質汚濁法の排出基準には「有害物質に係る排水基準」と「生活環境項目に係る排水基準」があります。又、下水道に排出する場合は下水道法の適用を受けます。毎日の検査では、生活環境項目の代表的な項目を、3ヶ月毎の分析会社へ依頼には、関連法令（水質汚濁防止法、下水道法）に遵守しているかどうか、確認しています。

排水水質 - 温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

段ボール・紙器事業では、高温での化学反応や工程等がありません。ボイラーからの蒸気ドレインが側溝に流れ常温に、インク洗浄水は、常温で使用しており、想定される排水はすべて常温（45℃未満）となります。従って、モニタリングを実施していません。

水消費量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

報告年では、生産拠点に排水量を測定する水量計設置されていないため、排水量総量は、取水量総量と同等とみなし、管理しています。従って実際の消費量は測定できません。これを解決すべく、報告年翌年（2025 年度）から、段ボール・紙器事業単体のすべての生産拠点に排水量測定のための水量計設備の設置を開始しました。翌年の報告からは、記載できる見込みです。

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

388.49

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

段ボール・紙器事業の段ボール生産加工工程において水が使用されます。段ボール生産量の増減や同業の買収等により、現状の生産加工工程技術を維持する限りにおいては、生産量と比例する形で取水量は推移します。日本国内においては、人口減少に伴い、物量が減少し、生産量の微減傾向が継続すると予測します。一方、海外（ベトナム、アメリカ）においては経済成長とともに物量も増加し、生産量の増加傾向が継続すると予測します。日本の減少と海外の増加がほぼ相殺され、生産量＝取水量は、ほぼ同じか、微増と予測します。昨年の報告では、総取水量が**391.66** メガリットルであり、報告年もほぼ同じ値となりました。将来の環境変化により、給水制限等の水セキュリティが増してきた場合、リサイクル水の利用による取水量の削減も検討します。

総排水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

388.49

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

報告年の段ボール・紙器事業の生産拠点には、排水量を測定するための水量計が設置されていません。結果として消費量も測定できません。多くの地域では、水道メーターで測定された「工業用水や上水道の使用量」を基に、排水（下水）の使用量を仮定して、料金を計算していることから、暫定的に取水量と同じ量としました。報告年翌年（2025年度）から、段ボール・紙器事業単体のすべての生産拠点に排水量測定のための水量計設備の設置を開始しました。国内単体の排水量実績値と、それに基づく国内グループ会社、海外生産拠点の推定値から、翌年の報告では、排水量を記載できる見込みです。現状の段ボール生産加工工程や廃水設備技術に、水消費量を削減できる大きな変化がないため、前年や今後の予測については、生産量（事業活動の拡大・縮小）に比例すると見えています。

総消費量

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

報告年の段ボール・紙器事業の生産拠点には、排水量を測定するための水量計が設置されていません。結果として消費量も測定できません。報告年翌年（2025 年度）から、段ボール・紙器事業単体のすべての生産拠点に排水量測定のための水量計設備の設置を開始しました。国内の排水量実績値とそれに基づく国内グループ会社、海外生産拠点の推定値から、翌年の報告では、消費量を記載できる見込みです。現状の段ボール生産加工工程や廃水設備技術に、水消費量を削減できる大きな変化がないため、前年や今後の予測については、生産量（事業活動の拡大・縮小）に比例すると見えています。

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

(9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

☒ はい

(9.2.4.2) 水ストレス下にある地域からの取水量 (メガリットル)

18

(9.2.4.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.4.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.4.5) 5年間の予測

選択:

☒ 多い

(9.2.4.6) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.4.7) 水ストレス化にある地域からの取水量の全体における割合

4.63

(9.2.4.8) 確認に使ったツール

該当するすべてを選択

☒ WRI Aqueduct

☒ WWF 水リスクフィルター

(9.2.4.9) 説明してください

段ボール・紙器事業では、アメリカのカリフォルニア州バーノンに子会社（段ボール生産拠点）があり、工業用水と上水道水を使用しています。WRI Aqueduct や WWF Water Risk Filter によると、水ストレス（特に干ばつや枯渇）下にある地域と確認しています。マーケットの拡大に伴い、生産規模を拡大したことから前年に比べ、取水量は増加しています。今後、アメリカ経済が継続的に成長すると仮定すると、生産量＝取水量も拡大すると予測します。

[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

305.17

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

前年に比べ、生産量が伸長したことが主な要因ですが、少量ですがベトナムの子会社の追加もあります。自治体水道局や工業団地から供給される工業用水、上水道水を使用しています。水源は、主に河川と認識しています。

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

汽水の地表水、海水は使用していません。

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

83.32

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

前年に比べ、生産量が伸長していますが、一部、地下水から工業用水や上水導水に変更したことにより、若干少ない量となりました。

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

地下水保全を考慮し、浅井戸水を使用しています。非再生可能になる地下水は使用していません。

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

随伴水、混入水は使用していません。

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

自治体水道局や工業団地から供給される工業用水、上水道水と生産拠点内の地下水を使用しています。第三者の水源からの水は使用していません。

[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

388.49

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

ほとんどの生産拠点は、排水処理後、立地する自治体水道局や下水道局が運営する下水道に放流しています。一部生産拠点では、排水の水質確認後、河川に放流しています。放流量は、報告年では、排水量測定設備が未設置のため、暫定的に取水量の値としています。

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

ほとんどの生産拠点は、排水処理後、立地する自治体水道局や下水道局が運営する下水道に放流しています。一部生産拠点では、排水の水質確認後、河川に放流しています。

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

ほとんどの生産拠点は、排水処理後、立地する自治体水道局や下水道局が運営する下水道に放流しています。一部生産拠点では、排水の水質確認後、河川に放流しています。

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

ほとんどの生産拠点は、排水処理後、立地する自治体水道局や下水道局が運営する下水道に放流しています。一部生産拠点では、排水の水質確認後、河川に放流しています。

[固定行]

(9.2.9) 貴組織直接操業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。

三次処理(高度処理)

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

段ボール・紙器事業の特徴は、原紙を貼合したり、折り曲げたり、切断したりする加工工程のみで、高度処理を必要とするような排水はありません。対象となるのは、印刷用水性インクの洗浄水になります。

二次処理

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

388.49

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☒ 100%

(9.2.9.6) 説明してください

生産拠点の生活排水を除き、生産拠点から排出される水は、すべて沈降処理（一次処理）後、活性汚泥法等で二次処理を実施しています。正確な数量は、把握できていないため、取水量と同じ値としています。尚、蒸気ドレインは、中和処理後に実施しています。

一次処理のみ

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

生産拠点の生活排水を除き、生産拠点から排出される水は、すべて沈降処理（一次処理）後、活性汚泥法等で二次処理を実施しています。

未処理のまま自然環境に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

未処理のままで自然環境への排水は、ありません。

未処理のまま第三者に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

未処理のままで第三者への排水は、ありません。

その他

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

その他の例外はありません。

[固定行]

(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

直接操業

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☒ はい、このバリューチェーン上の段階を評価し、水関連の依存、インパクト、リスク、機会のある施設を特定しました。

(9.3.2) 特定された施設の総数

1

(9.3.3) 直接操業を行う施設の割合

選択:

☒ 1-25

(9.3.4) 説明してください

段ボール・紙器事業の直接操業においては、ボイラー蒸気発生用、糊の溶解、インキ洗浄に水を利用しています。干ばつや渇水により工業用水や上水道水が制限された場合、操業が難しくなり生産に支障を来します。水に依存するリスクと捉えています。日本国内では、全国に配置されている直接操業拠点から対象拠点へ最終製品を供給できる体制（BCP計画）を整備しており、深刻な影響を及ぼす重大なリスクとは捉えていません。また、主要事業である日本における連結直接操業24拠点と非連結10拠点の立地をWRI AqueductのOverall Water Risk、WWF Water Risk FilterのWater Scarcityで調査する限りにおいては、問題ないと判断しました。一方、海外においては、アメリカ・カリフォルニア州バーノンに立地する直接操業拠点がWRI AqueductのOverall Water RiskでExtremely high、WWF Water Risk FilterのWater ScarcityでVery highの評価となりました。直接操業を行う施設の割合は、このアメリカの拠点を、国内連結直接操業24拠点と非連結10拠点並びに海外直接操業3拠点の総和で除し、約2.7%です。

バリューチェーン上流

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☒ はい、このバリューチェーン上の段階を評価し、水関連の依存、インパクト、リスク、機会のある施設を特定しました。

(9.3.2) 特定された施設の総数

1

(9.3.4) 説明してください

一般的に、紙1tonの生産には、水100ton必要と言われています。一方、段ボール加工工程では、それ程の水は必要とせず、当社グループ段ボール・紙器事業単体の段ボール全15工場の生産量と取水量から試算すると、5年間の平均で、段ボール1tonの生産には、水0.4ton程度の使用で済みます。原材料である段ボール原紙は、サプライチェーン上流の一次サプライヤーである製紙会社から供給を受けています。製紙には、多量の水が必要であり、製紙会社は、河川より取水し、段ボール原紙を製造しています。気候変動がもたらす水リスク、特に、洪水や干ばつの影響を製紙会社が中長期的には受け、段ボール・紙器事業にとってサプライチェーンの寸断というリスクがあると判断しました。製紙会社の直接操業地域の水ストレス、特に干ばつを調査した結果では、日本国内においては、37拠点ともLow Riskであり、海外においては、アメリカ4拠点、ベトナム7拠点、台湾1拠点のうちベトナムの1拠点がHigh Riskに該当しました。当社グループのベトナム直接操業拠点において、High Risk該当サプライヤーからの購入数量比率は約12.5%とそれほど大きくないため、深刻な影響を及ぼす重大なリスクとは捉えていません。

[固定行]

(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

Row 1

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 1

(9.3.1.2) 施設名(任意)

Southland Box Company

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量のみ

(9.3.1.6) 取水量や排水量がない理由

取水量は、地方自治体からの請求書で確認できますが、対象の直接操業拠点では、排水量測定のための水量計が設置されていないため、排水量は測定できません。

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

アメリカ合衆国（米国）

☒ その他、具体的にお答えください:アメリカ カルフォルニア州、ロスアンゼルス近郊で、河川は不明

(9.3.1.8) 緯度

33.99757

(9.3.1.9) 経度

-118.20393

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

18

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 多い

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

18

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

0

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 多い

(9.3.1.29) 説明してください

対象の直接操業拠点は、WRI Aqueduct の Overall Water Risk で Extremely high と評価され、その内訳では、Water Stress で Extremely high、Water depletion で Extremely high、また、WWF Water Risk Filter の Water Scarcity で Very high と評価され、その内訳は、Baseline Water Stress で Very high、Available Water Remaining で Very high となったため水関連のリスクありと判断しています。前年は工事により生産停止時期もあり、取水量は、前年から約5倍と増加しています。取水量は、地方自治体からの請求書で確認できますが、対象の直接操業拠点では、排水量測定のための水量計が設置されていないため、排水量並びに消費量は測定できません。生産工程の設備内容に大きな変更がないため、消費量も取水量に比例し、増加していると判断しています。

[行を追加]

(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現段階では、自社の取水関連データについては、社内の管理体制で十分な精度・信頼性が担保されていると判断しているため、第三者検証の必要性が高いとは考えていません。また、第三者機関による検証には追加コストとリソースが必要となるため、現時点ではその実施が難しい状況です。一方、将来的に業界全体、顧客、規制環境により第三者検証の必要性が高まる場合には、対応を検討する予定です。

取水－水源別取水量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現段階では、自社の取水関連データについては、社内の管理体制で十分な精度・信頼性が担保されていると判断しているため、第三者検証の必要性が高いとは考えていません。また、第三者機関による検証には追加コストとリソースが必要となるため、現時点ではその実施が難しい状況です。一方、将来的に業界全体、顧客、規制環境により第三者検証の必要性が高まる場合には、対応を検討する予定です。

取水量－標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現段階では、自社の取水関連データについては、社内の管理体制で十分な精度・信頼性が担保されていると判断しているため、第三者検証の必要性が高いとは考えていません。また、第三者機関による検証には追加コストとリソースが必要となるため、現時点ではその実施が難しい状況です。一方、将来的に業界全体、顧客、規制環境により第三者検証の必要性が高まる場合には、対応を検討する予定です。

排水量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現段階では、自社の排水関連データ（除く排水量）については、社内の管理体制で十分な精度・信頼性が担保されていると判断しているため、第三者検証の必要性が高いとは考えていません。また、第三者機関による検証には追加コストとリソースが必要となるため、現時点ではその実施が難しい状況です。一方、将来的に業界全体、顧客、規制環境により第三者検証の必要性が高まる場合には、排出量測定のための水量計の設置から開始し、対応を検討する予定です。段ボール・紙器事業単体（日本国内）では、まず、消費量も推定できる排水量を測定できる水量計の設置を報告年翌年（2025 年度）から開始しました。

排水量－放流先別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現段階では、自社の排水関連データ（除く排水量）については、社内の管理体制で十分な精度・信頼性が担保されていると判断しているため、第三者検証の必要性が高いとは考えていません。また、第三者機関による検証には追加コストとリソースが必要となるため、現時点ではその実施が難しい状況です。一方、将来的に業界全体、顧客、規制環境により第三者検証の必要性が高まる場合には、排出量測定のための水量計の設置から開始し、対応を検討する予定です。段ボール・紙器事業単体（日本国内）では、まず、消費量も推定できる排水量を測定できる水量計の設置を報告年翌年（2025 年度）から開始しました。

排水量－最終処理レベル別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現段階では、自社の排水関連データ（除く排水量）については、社内の管理体制で十分な精度・信頼性が担保されていると判断しているため、第三者検証の必要性が高いとは考えていません。また、第三者機関による検証には追加コストとリソースが必要となるため、現時点ではその実施が難しい状況です。一方、将来的に業界全体、顧客、規制環境により第三者検証の必要性が高まる場合には、排出量測定のための水量計の設置から開始し、対応を検討する予定です。段ボール・紙器事業単体（日本国内）では、先ず、消費量も推定できる排水量を測定できる水量計の設置を報告年翌年（2025 年度）から開始しました。

排水量－標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現段階では、自社の排水関連データ（除く排水量）については、社内の管理体制で十分な精度・信頼性が担保されていると判断しているため、第三者検証の必要性が高いとは考えていません。また、第三者機関による検証には追加コストとリソースが必要となるため、現時点ではその実施が難しい状況です。一方、将来的に業界全体、顧客、規制環境により第三者検証の必要性が高まる場合には、排出量測定のための水量計の設置から開始し、対応を検討する予定です。段ボール・紙器事業単体（日本国内）では、先ず、消費量も推定できる排水量を測定できる水量計の設置を報告年翌年（2025 年度）から開始しました。

水消費量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社グループの段ボール・紙器事業の課題です。これまでの歴史で、直接操業拠点の運営上、取水量だけで管理や報告が足りており、排水量、消費量まで厳密に検証するインセンティブが低かった経緯があります。当然、排出箇所の多さなど、技術的な問題を解決し、排水量の計測設備（水量計や流量センサー）の設置にはコストや工事が発生します。CDPの水セキュリティを開始してから、これまでの考え方とのギャップを意識し、段ボール・紙器事業単体（日本国内）の直接操業拠点から報告年翌年（2025年度）に設備導入を開始しました。第三者検証は、次のステップと考えています。

[固定行]

(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。

選択:

☒ 質問 9.3.1 で報告した施設はありません

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

(9.5.1) 売上 (通貨)

119676000000

(9.5.2) 総取水量効率

308054261.37

(9.5.3) 予測される将来の傾向

総取水効率を実利用水量÷総取水量と定義すると、生産技術が大きく革新されない限り、将来も現状と同じであると推察されます。主要事業の段ボールでは、一部、水で溶解した糊が含まれるものの、製品には水が組み込まれないため、生産加工工程における蒸発やロスが効率を下げる主要因考えられます。排水量を測定できる体制を整備することが先ずは最優先されますが、将来的には、排水の再利用により効率を高めていきたいと考えています。

[固定行]

(9.12) 貴組織の製品またはサービスの水量原単位の値が分かる場合は記入します。

Row 1

(9.12.1) 製品名

段ボール

(9.12.2) 水量原単位の値

0.23

(9.12.3) 分子：水の側面

選択:

☒ 取水された水

(9.12.4) 配点

報告年に、段ボール・紙器事業単体の国内段ボール全 15 直接操業拠点で貼合された段ボールの量（平方メートル）

(9.12.5) コメント

総取水量による水量原単位を計算しました。対象は、段ボール・紙器事業単体の国内段ボール全 15 直接操業拠点とし、その総取水量（259,495 立方メートル）を全貼合量（1,133,294,000 平方メートル）で除し、段ボール 1 平方メートル当たりの水使用量（リットル）を算出しました。計算式は、 $259,495 / 1,133,294,000 = 0.23$ リットル/平方メートル。報告年前年の水量原単位が 0.24 リットル/平方メートルであったことから、ほぼ一定とみています。排水量測定による水消費量が算出できていないため、総取水量としています。将来、分子を消費量にした場合、この水量原単位は大幅に下がると予想されます。
[行を追加]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。

(9.13.1) 製品が有害物質を含む

選択:

☒ いいえ

(9.13.2) コメント

段ボールや紙製品の製造において、通常使われる原材料（パルプ、水、糊など）は、有害物質（労働安全衛生法、水質汚濁防止法、第1種特定化学物質、第1種指定化学物質、第2種指定化学物質など）には分類されていません。但し、インキや染料には含まれている可能性もありますので、原料メーカーやサプライヤーから最新のSDS（安全データシート）を入手し、規制物質の有無を確認しています。

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。

(9.14.1) 水に対するインパクトが少ないと分類した製品および/またはサービス

選択:

☒ いいえ、そして今後2年以内に取り組む予定はありません

(9.14.3) 貴組織の既存の製品および/またはサービスを水に対するインパクトが少ないものとして分類しない主な理由

選択:

☒ 重要ですが、差し迫った事業上の優先事項ではない

(9.14.4) 説明してください

水資源という視点では、段ボールや紙器の主な原材料はパルプ（木材など植物由来の繊維）です。サプライチェーン上流の紙製造工程では確かに水は多く使われ、当社グループの加工工程でも一時的に使われますが、最終製品そのものには水は残りません。サプライチェーン上流の紙製造会社においては、社会からの要請で、リサイクル水の利用等でその取水効率を上げ、消費量削減に努めていると理解しています。一方、当社グループのような加工工程上では、現時点で顧客から特に「水資源保全」「水に優しい」製品への強い要望がないため、優先度が下がっています。また、加工工程での水に対するインパクトを少なくするには、新技術や加

工工程の見直し、排水の再利用等が考えられますが、新たに設備投資が必要になり、コストアップになり、顧客の理解が必要になります。現在、温室効果ガス削減や廃棄物の削減に注力しており、次の課題と理解しています。

[固定行]

(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(9.15.3) 貴組織に水関連の定量的目標がない理由と、今後策定する予定があるものがあればその内容をお答えください。

(9.15.3.1) 主な理由

選択:

☒ 重要ですが、差し迫った事業上の優先事項ではない

(9.15.3.2) 説明してください

水は加工工程での一時的な使用であり、かつ水を大量に介在させた製品でないこともあり、現時点では、定量目標を策定していません。取水量は、今後も継続して測定・管理し、排水量は、今後、段ボール・紙器事業単体にて水量計を設置することで測定・管理し、あわせて消費量も測定します。水の保全方針は、策定しましたが、これら測定値データが揃った段階で、定量目標策定の可能性を判断をします。但し、ステークホルダーからの要請や気候変動等、水を取り巻く環境が大きく変わった場合には、加工工程において革新技術がまだないため、排水の再生利用等の設備投資をし、取水効率を上げ、削減の定量目標を策定する可能性はあります。

[固定行]

C10. 環境パフォーマンス - プラスチック

(10.1) プラスチックに関する目標はありますか。目標がある場合は、その詳細を教えてください。

(10.1.1) 定量的目標があるか

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(10.1.3) 説明してください

昨今のプラスチックを扱っている消費財企業のリサイクルへの取り組みや環境 NGO からの指摘等、プラスチックの野生生物、環境、健康等へのリスクは認識しています。プラスチックの不十分なリサイクルインフラが海洋や河川、埋め立て地の汚染、海洋生物の誤飲・誤食、マイクロプラスチックの食物連鎖による長期的な健康への影響懸念、生産時の化石燃料消費による温室効果ガスの排出、添加剤・材の健康リスクの可能性等、多くの悪影響があります。これら解決する手段として、プラスチックの消費を減らし、リサイクルと廃棄物管理を促進し、持続可能な代替品（例えば紙製品）にシフトすることが重要であり、当社グループの段ボール・紙器事業では、大きなビジネス機会と認識しています。当社グループでのプラスチック使用量は、重量そのものと、金額から推定した重量の総和で、凡そ 800 トン/年程度です。主に、輸送時のパレット、荷崩れ防止のための梱包材（ストレッチフィルムや PP バンド等）、緩衝材、一般的な工業用製品になります。消費財の扱いはありません。特に製品の輸送時に使用したプラスチックは、当社グループで引き取り、行政から許可を受けた産業廃棄物業者によりリサイクルあるいは廃棄処分されているため（マニフェストにより確認）、市中へ散失され、環境に悪影響を与える可能性は小さいと考えています。輸送時の梱包材は、顧客と交渉しながら減らす方向で進めていますが、現時点では難しく、当面、目標設定する計画はありません。

[固定行]

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

プラスチックポリマーの製造・販売 (プラスチックコンバーターを含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

プラスチックの製造メーカーではありません。

耐久プラスチック製品/部品の生産/商品化 (混合材料を含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

プラスチックの製造メーカーではありません。

耐久プラスチック製品/部品（混合材料を含む）の使用

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ はい

(10.2.2) コメント

輸送時のプラスチックパレットや一般的な工業用製品を使用しています。住宅事業は除いています。

プラスチックパッケージの生産/商品化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

プラスチックの製造メーカーではありませんし、プラスチック容器も扱っていません。

プラスチックパッケージで包装される商品/製品の生産/商品化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

プラスチックパッケージで包装される製品は扱っていません。

プラスチックパッケージを使用するサービスの提供・商品化 (例: 食品サービス)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

プラスチックパッケージを使用するサービスの提供はしていません。

廃棄物管理または水管理サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ はい

(10.2.2) コメント

当社グループの住宅事業除くプラスチック使用は、主に、輸送時のプラスチックパレット、荷崩れ防止のための梱包材（ストレッチフィルムやPP バンド等）、緩衝材になります。これら輸送時に使用したプラスチックは、当社グループで引き取り、行政から許可を受けた産業廃棄物業者に委託し、リサイクルあるいは廃棄（焼却等）処分しています。マニフェスト等により最終確認を実施しています。一方、住宅事業では、購入した製品の包装用プラスチックが主な対象で、同様に廃棄物管理を実施しています。

プラスチック関連活動のための金融商品/サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

製造業であり、金融商品、サービスの取り扱いはありません。

その他の活動が明記されていません

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

特にありません。

[固定行]

(10.4) 生産、販売、または使用した耐久プラスチック製品/部品の総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

	報告年の総重量 (メートルトン)	内訳を報告できる原料	説明してください
使用した耐久製品/部品	267	該当するすべてを選択 ☒ なし	当社グループの国内住宅事業除く耐久プラスチック使用は、主に、輸送時のプラスチックパレットや一般的な工業用製品になります。プラスチックパレットは、主にポリエチレンやポリプロピレンですが、原料の内訳は不明です。工業用プラスチック製品も同様に不明です。重量は、購入金額からの推定です。

[固定行]

(10.6) 生産、商品化、使用、加工するプラスチックによって発生した廃棄物の総重量を提供し、使用済み廃棄物の管理経路を教えてください。

プラスチックの使用

(10.6.1) 報告年に排出されたプラスチックポリマーの総重量 (メートルトン)

834

(10.6.2) 報告可能なエンド・オブ・ライフ管理経路のマッピング

該当するすべてを選択

- ☒ リサイクル
- ☒ 焼却

(10.6.4) リサイクルされた割合

78.5

(10.6.7) 焼却の割合

21.5

(10.6.12) 説明してください

すべての事業を網羅した数量としています。住宅事業を除く、当社グループのプラスチック使用は、主に、輸送時のプラスチックパレット、荷崩れ防止のための梱包材（ストレッチフィルムやPP バンド等）、緩衝材、一般工業用製品になります。包装材や緩衝材に使用したプラスチックは、当社グループで引き取り、行政から許可を受けた産業廃棄物業者に委託し、リサイクルあるいは廃棄（焼却等）処分しています。マニフェスト等により最終確認を実施しています。段ボール・紙器事業単体では、報告年のリサイクル率78.5%と判明しており、その値を事業全体に代用しました。

プラスチック廃棄物の処理

(10.6.1) 報告年に排出されたプラスチックポリマーの総重量 (メートルトン)

5373

(10.6.2) 報告可能なエンド・オブ・ライフ管理経路のマッピング

該当するすべてを選択

☒ リサイクル

☒ 焼却

(10.6.4) リサイクルされた割合

78.5

(10.6.7) 焼却の割合

21.5

(10.6.12) 説明してください

数量はすべての事業を網羅しています。住宅事業を除く、当社グループのプラスチック使用は、主に、輸送時のプラスチックパレット、荷崩れ防止のための梱包材

（ストレッチフィルムやPP バンド等）、緩衝材、一般工業用製品になります。包装材や緩衝材に使用したプラスチックは、当社グループで引き取り、行政から許可を受けた産業廃棄物業者に委託し、リサイクルあるいは廃棄（焼却等）処分しています。マニフェスト等により最終確認を実施しています。一方、住宅事業では、購入した製品の包装用プラスチックが主な対象で、同様に廃棄物管理を実施しています。段ボール・紙器事業単体では、報告年のリサイクル率78.5%と判明しており、その値を事業全体に代用しました。

[固定行]

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:

☒ はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください :段ボール・紙器事業の単体においては、認証された段ボール原紙の購入比率を上げた。住宅事業の主要住宅子会社においては、購入木材を独自の基準により分類した。

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
	選択: ☒ はい、指標を使用しています	該当するすべてを選択 ☒ その他、具体的にお答えください :原料として使用している段ボール原紙については、FSC 認証品を購入し、毎年その比率を確認しています。また木材についても合法確認を基本とし、あわせて認証 (FSC、PEFC、SFI) の有無をを毎年確認しています。残念ながら、まだ CoC では連携できていません。購入段ボール原紙の認証品比率目標

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
		は 100%です。

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

法的保護地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☒ 評価していない

(11.4.2) コメント

生物多様性が重要な地域での活動には至っていません。段ボール・紙器事業では、段ボールに使用している段ボール原紙の材料は、主に市中回収の古紙ですが、バージンパルプも一部使用されているため、認証品を購入することにより、生物多様性保全を間接的に担保していると判断しています。住宅事業では、木材製品を使用しています。報告年前年に、主要住宅子会社で、初めてサプライヤー毎に、しかも詳細に、原産国と認証の有無を調査した段階です。報告年も継続し、調査しています。森林関連の法制や規制に信頼性があり、生物多様性毀損が少ないと想定される原産国からの調達が多い点を考慮し、まだ詳細なアセスメントへは至っていません。主なサプライチェーン上流が、そのような地域に所在していないことから、当社の事業が該当地域の生態系や生物多様性に直接的な影響を及ぼすおそれが少ないことが理由となっています。将来的に事業展開や影響が拡大した場合には、必要に応じて活動の実施を検討いたします。

ユネスコ世界遺産

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☒ 評価していない

(11.4.2) コメント

生物多様性が重要な地域での活動には至っていません。段ボール・紙器事業では、段ボールに使用している段ボール原紙の材料は、主に市中回収の古紙であります。バージンパルプも一部使用されているため、認証品を購入することにより、生物多様性保全を間接的に担保していると判断しています。住宅事業では、木材製品を使用しています。報告年前年に、主要住宅子会社で、初めてサプライヤー毎に、しかも詳細に、原産国と認証の有無を調査した段階です。報告年も継続し、調査しています。森林関連の法制や規制に信頼性があり、生物多様性毀損が少ないと想定される原産国からの調達が多い点を考慮し、まだ詳細なアセスメントへは至っていません。主なサプライチェーン上流が、そのような地域に所在していないことから、当社の事業が該当地域の生態系や生物多様性に直接的な影響を及ぼすおそれが少ないことが理由となっています。将来的に事業展開や影響が拡大した場合には、必要に応じて活動の実施を検討いたします。

UNESCO 人間と生物圏

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☒ 評価していない

(11.4.2) コメント

生物多様性が重要な地域での活動には至っていません。段ボール・紙器事業では、段ボールに使用している段ボール原紙の材料は、主に市中回収の古紙であります。バージンパルプも一部使用されているため、認証品を購入することにより、生物多様性保全を間接的に担保していると判断しています。住宅事業では、木材製品を使用しています。報告年前年に、主要住宅子会社で、初めてサプライヤー毎に、しかも詳細に、原産国と認証の有無を調査した段階です。報告年も継続し、調査しています。森林関連の法制や規制に信頼性があり、生物多様性毀損が少ないと想定される原産国からの調達が多い点を考慮し、まだ詳細なアセスメントへは至っていません。主なサプライチェーン上流が、そのような地域に所在していないことから、当社の事業が該当地域の生態系や生物多様性に直接的な影響を及ぼすおそれが少ないことが理由となっています。将来的に事業展開や影響が拡大した場合には、必要に応じて活動の実施を検討いたします。

ラムサール条約湿地

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☒ 評価していない

(11.4.2) コメント

生物多様性が重要な地域での活動には至っていません。段ボール・紙器事業では、段ボールに使用している段ボール原紙の材料は、主に市中回収の古紙であります。バージンパルプも一部使用されているため、認証品を購入することにより、生物多様性保全を間接的に担保していると判断しています。住宅事業では、木材製品を使用しています。報告年前年に、主要住宅子会社で、初めてサプライヤー毎に、しかも詳細に、原産国と認証の有無を調査した段階です。報告年も継続し、調査しています。森林関連の法制や規制に信頼性があり、生物多様性毀損が少ないと想定される原産国からの調達が多い点を考慮し、まだ詳細なアセスメントへは至っていません。主なサプライチェーン上流が、そのような地域に所在していないことから、当社の事業が該当地域の生態系や生物多様性に直接的な影響を及ぼすおそれが少ないことが理由となっています。将来的に事業展開や影響が拡大した場合には、必要に応じて活動の実施を検討いたします。

生物多様性保全重要地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☒ 評価していない

(11.4.2) コメント

生物多様性が重要な地域での活動には至っていません。段ボール・紙器事業では、段ボールに使用している段ボール原紙の材料は、主に市中回収の古紙であります。バージンパルプも一部使用されているため、認証品を購入することにより、生物多様性保全を間接的に担保していると判断しています。住宅事業では、木材製品を使用しています。報告年前年に、主要住宅子会社で、初めてサプライヤー毎に、しかも詳細に、原産国と認証の有無を調査した段階です。報告年も継続し、調査しています。森林関連の法制や規制に信頼性があり、生物多様性毀損が少ないと想定される原産国からの調達が多い点を考慮し、まだ詳細なアセスメントへは至っていません。主なサプライチェーン上流が、そのような地域に所在していないことから、当社の事業が該当地域の生態系や生物多様性に直接的な影響を及ぼすおそれが少ないことが理由となっています。将来的に事業展開や影響が拡大した場合には、必要に応じて活動の実施を検討いたします。

生物多様性にとって重要なその他の地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☒ 評価していない

(11.4.2) コメント

生物多様性が重要な地域での活動には至っていません。段ボール・紙器事業では、段ボールに使用している段ボール原紙の材料は、主に市中回収の古紙であります。バージンパルプも一部使用されているため、認証品を購入することにより、生物多様性保全を間接的に担保していると判断しています。住宅事業では、木材製

品を使用しています。報告年前年に、主要住宅子会社で、初めてサプライヤー毎に、しかも詳細に、原産国と認証の有無を調査した段階です。報告年も継続し、調査しています。森林関連の法制や規制に信頼性があり、生物多様性毀損が少ないと想定される原産国からの調達が多い点を考慮し、まだ詳細なアセスメントへは至っていません。主なサプライチェーン上流が、そのような地域に所在していないことから、当社の事業が該当地域の生態系や生物多様性に直接的な影響を及ぼすおそれが少ないことが理由となっています。将来的に事業展開や影響が拡大した場合には、必要に応じて活動の実施を検討いたします。

[固定付]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: ☒ はい

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

☒ モジュール 7 でその他のデータ・ポイントがある場合は、明記してください。:報告年のトーマクグループ温室効果ガス排出量 (Scope1、Scope2)

(13.1.1.3) 検証/保証基準

気候変動関連基準

☒ ISO 14064-3

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

トーモクグループ報告年(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日) の温室効果ガス排出量総量(Scope1、2)について、監査会社より限定的保証を受けました。そのプロセスは、**1. 対象バウンダリーの確定**：本社事務局(ESG 推進室)にて、トーモクグループの単体とすべての連結会社 19 社、非連結会社 14 社(報告年の 13 社から 2 社追加され、1 社が吸収合併された)を対象とし、各社の拠点は、生産拠点のみならず営業拠点も加え、グループ計 255 拠点とした。**2. 算定手順書と算定体制の確認**：本社事務局にて、算定手順書や体制にかかわる算定対象活動の特定、活動量の把握方法、排出係数の適用の検証を受けた。**3. 現地往査**：段ボール・紙器事業単体の厚木工場と運輸倉庫事業のトーウン・伊藤園厚木センターの 2 拠点を訪問し、算定バウンダリーの適切さ、特定された対象活動、排出源、対象活動における活動量の把握方法、適用した係数、サイト内でのデータ収集プロセス、データ確認プロセス、事務局への報告プロセスの検証を受けた。**4. 全体集計結果の確認**：本社事務局にて、各サイトからの集計データが適切に収集されているか、全体集計上の加工（活動量の補正や係数の適用など）が適切か、最終開示データとの整合性の確認を受けた。以上のプロセスで実施されました。

Row 2

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☒ フォレスト

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - フォレスト

☒ モジュール 8 でその他のデータ・ポイントがある場合は、明記してください。:FSC CoC 認証

(13.1.1.3) 検証/保証基準

フォレスト関連基準

☒ 森林スチュワードシップ協議会(FSC)

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

段ボール・紙器事業でFSC CoC 認証（マルチサイト）を受けています。CoC 認証の有効期限は5年間となっていますが、毎年、FSC 認証基準を継続的に順守しているかを確認するための年次監査を受けるとともに、報告年は、新たにグループ会社1社（コスモス工業）を追加しました。本社中央研究所の事務局が中心となり、FSC の企画に沿った運用・管理方法、マニュアル、教育が適切かどうか、書類監査、現場監査を受けました。報告年では、国内単体の生産、営業拠点で19 サイト、同国内事業のグループ会社で1社増加した11サイトでの認証を受けています。

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

SGSHK-COC-350045 TOMOKU CO. LTD. Issue 10_.pdf

[行を追加]

(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

	追加情報
	追加情報はありません。

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

代表取締役 社長執行役員

(13.3.2) 職種

選択:

☒ 最高経営責任者(CEO)

[固定行]

(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、**CDP** がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

選択:

☒ はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます

